

# アジア研究所紀要

## 第四十七号

---

2020年ロシア憲法改正プロセス

——プーチン個人統治体制の完成——……………永綱 憲悟

Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan:

Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui

Land Improvement District (2) ……………角田 宇子

---

2020年

亜細亜大学アジア研究所

# アジア研究所紀要

## は し が き

紀要第47号は、コロナ禍の影響もあり例年よりも投稿は少なかったが、最終的には質の高い下記2本の論文(いずれも国際関係学部教員)が掲載に至った。各論文の要旨は以下のとおりである。

永綱憲悟 「2020年ロシア憲法改正プロセス——プーチン個人統治体制の完成——」

Russian 2020 Constitutional Reform; Perfection of Putin's Personalized Political Regime

本稿は、現代ロシアの政治体制を「プーチン個人統治体制」と捉える視点に立って、2020年前半にロシアで遂行された憲法改正プロセスをそのような体制の完成として分析したものである。2000年における大統領就任以来、憲法の安定性を重視してきたプーチンであったが、2019年末に突然憲法改正の可能性を示唆し、2020年の前半のうちに、現憲法の3分の1に及ぶ大改正を遂行した。その改正プロセスはプーチン本人が当初述べていた「十分な準備と社会における深い議論」とは全くかけ離れたものであった。すなわち、下院でのわずか4日間の審議での第一読会採択、不透明な審議プロセス、現憲法の基本理念に反するような保守愛国規定の盛り込み、プーチンの再出馬を許す「既存任期のゼロ化」承認、法的性格の不明瞭な「全ロシア投票」の実施と行政的動員による投票率引き上げというプロセスであった。

それは既存の法制度と手続きを軽視し、ただ一度の、国民による投票の結果によって、すべてを正当化しようとする行為であり、その意味でポピュリスト的な改憲手法であった。だが、こうして完成した個人統治体制は、ロシアを再び世界から遠ざけ、文明の袋小路に追い込むような道であり、いずれは再解体の可能性を孕んでいるものと本稿は結論づけた。

角田宇子 Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan: Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui Land Improvement District (2)

This article is the conclusion to the first part: Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan: Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui Land Improvement District (1).

Many irrigation schemes in developing countries could not achieve expected targets in the operation and maintenance stage. Due to the deteriorating conditions of irrigation facilities, participatory irrigation management (PIM), which requires involvement of beneficiary farmers groups, such as, the Water Users Association (WUA), for the operation, maintenance, and management of the system, has been widely applied since the early 1990s. The WUA in Japan, called the Land Improvement District (LID), can be considered a global success, while the performance of many WUAs and PIM in developing countries are generally poor.

The first part of the article examined the success factors of the Kako LID in the Toban-Yosui LID in Japan, using six evaluation indicators derived from theories of common-pool resources management, proposed by Freeman. This concluding section examines the success factors using seven evaluation indicators, proposed by Ostrom.

The evaluation shows that, in addition to those of Freeman, the Kako LID has irrigation management systems that are compatible with the theories of Ostrom, especially the indicator of the nested enterprises. Since the introduction of the irrigation system in the Edo period, approximately 350 years ago, twelve hamlets in the village of Kako have served as the subordinate organization of the Kako LID and fulfilled important functions.

These include maintaining reservoirs and drainage canals, sending the local leaders as officials of the LID, avoiding free riders by watching each other and applying social sanctions. The local community called “Jichikai” (a resident’s association), has been supporting the management of the Kako LID for generations.

Furthermore, the Kako LID has had close relationships with superior organizations such as the Toban-Yosui LID and the town of Inami, so that the LID can receive sufficient financial, technical, and managerial support in a timely manner.

At the Kako LID, Ostrom’s indicator of monitoring is also evaluated as “yes”, because with the close cooperation of the LID directors, the “Jichikais”, and the LID staff, the Kako LID can achieve good monitoring of water distribution, fulfillment of obligation of each LID member, and the remittance of irrigation service fee (ISF) to the LID. The LID has effective methods to prevent the occurrence of free-rider behavior.

Meanwhile, even though the “Jichikai” supports the LID management sufficiently at this moment, there have been changes in the local community.

Recently the number of members who live outside twelve hamlets as communal labor for the mowing and cleaning of the drainage canals. Hence, there is no director position and only one for representative so that they do not have enough systems to participate in decision making. Thus, Ostrom’s indicator of collective-choice arrangement is evaluated as “rather weak.”

Even within the twelve hamlets, many residents in the “Jichikai” are part-time farmers with jobs, and it is difficult for them to participate in LID activities. LID has to rely on volunteers in their sixties and seventies, who

have retired from their former jobs. In the village of Kako, the farmers' ages are rising, and the number of farmers who have stopped rice farming is increasing. There is a tendency that the person who maintains the paddy fields shifts from farmers to farming associations in each hamlet. At the same time, the number of non-farm households are increasing at each hamlet because of urbanization. The local people, especially in the younger generation, have increasingly lost their interest in rice farming, and thus in LID activities. Among the younger generation, it becomes gradually difficult to find successors to the "Jichikai."

The Kako LID has functioned for a long time on the condition that the "Jichikai" supports the LID management, as the subordinate organization of the Kako LID. If the local community that supported the Kako LID becomes weaker, it may lose its foundation. There is a concern that the present high quality of LID management might decline in the future.

各執筆者に貴重なコメントを下さったレフリー各位に改めて御礼申し上げる次第である。

2021年1月

アジア研究所長

遊川 和郎

# 目 次

2020年ロシア憲法改正プロセス——プーチン個人統治体制の完成—— .....	永 綱 憲 悟 1
Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan: Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui Land Improvement District (2) .....	角 田 宇 子 45

# 2020年ロシア憲法改正プロセス ——プーチン個人統治体制の完成——

永 綱 憲 悟

## Russia's 2020 Constitutional Reforms; Perfection of Putin's Personalized Political Regime

Kengo NAGATSUNA

### はじめに

2020年前半、ロシアでは、プーチン大統領主導のもとに、大幅な憲法改正が遂行された。この改正を確定させた全ロシア投票のスローガンは「私たちの国・私たちの憲法・私たちの決定」であった<sup>1</sup>。だが改憲の実態は「プーチンの国・プーチンの憲法・プーチンの決定」というべきものであった。改憲プロセスは、プーチンの発議で始まり、プーチンの指示で急テンポに進み、既存法制や議会での審議手続きは軽視され、節目ごとにプーチンが半ば超法規的に決定を下すというものであった。そして改憲内容は、対外主権の強調、集権的垂直統治の貫徹、大統領権限の強化、保守愛国理念の喧伝であり、つまりはプーチンの20年間の統治の集大成であった。その意味で、今回の改憲は、形式上、現憲法すなわち1993年のエリツィン憲法の改正という建前になっていたが、実質上はプーチン憲法樹立という側面を強く持っていた<sup>2</sup>。

比較政治学上、非民主的な政治体制を区分する方法は多々あるが、一つの単純な方法として、統治者が誰かということをもとにするやり方がある。すなわち、軍部型、独裁政党型、家族支配型、そして個人統治型という区分がある<sup>3</sup>。現代ロシアでは、議会、裁判所、政党その他の政治勢力の自律性が



非常に弱く、大統領プーチンの決定に多くが依存する状態となっており、まさにプーチン個人統治体制が成立している。2020年の改憲プロセスは、そのようなプーチン体制の特質を如実に示すものであったことを本稿では確認したい。なお改憲内容自体——プーチン個人統治の特質を反映し、また固定するものであるが——については、本稿では要点に言及するに留め、その分析は別稿に委ねる<sup>4</sup>。以下、改憲の前史を確認したあと、2020年の改憲成立プロセスをおおむねクロノジカルに辿ることとしたい<sup>5</sup>。

## 第一節 前史：「憲法の安定性の中に国家の安定性がある」（プーチン）

### (1) プーチンの護憲姿勢

現在のロシア憲法は1993年12月に採択された。エリツィン時代には連邦構成主体（以下、適宜、「地方」と記す）の変更にかかわる65条を除いて、憲法改正は行われなかった。プーチン時代になっても、同様に65条改正（9回）が基本であった。最初の大きな実質的改正は、メドヴェージェフ大統領時代、2008年12月の大統領任期延長（4年から6年へ）及び国家会議（以下、下院と記す）議員任期延長（4年から5年へ）、並びに下院に対する政府の年次活動報告義務（114条1項）追加であった<sup>6</sup>。

この間プーチンは、改憲について慎重な姿勢をほぼ貫いてきた。2001年、大統領就任2年目の12月、「憲法の日」の演説では、政治状況に強いられる憲法改正は「権力の危機」「危険な国家的対立」に直接つながると主張した<sup>7</sup>。2003年6月、学生たちとのある会合では、任期を3期まで延長することに「断固として反対する」と述べ、憲法に対しては慎重にふるまうべきであり、「権力にある人々の好みで憲法を変えてはならない」と指摘した<sup>8</sup>。二期の任期切れが迫ってきた2007年10月、統一ロシア党大会でも、「具体的な個人を念頭に憲法を変えることは、たとえその人物を私が無条件に信頼していたとしても、正しいことではないと考える」と改憲による大統領任期延長を否定した<sup>9</sup>。そして2012年12月12日、再び憲法の日、憲法裁判所（以下、

憲法裁と記す) 裁判官との会合でも、憲法基盤については「慎重に」対応すべきであり、「憲法の安定性のなかに、まさに国家および市民の人権と自由の安定性」の重要な部分があると述べていた<sup>10</sup>。さらに2018年3月、大統領選挙直前に公表された米国 NBC テレビとの会見で、質問者が中国を引き合いに出して、元首の二期制限をなくすつもりか、と聞いた際にも、「自分は憲法を一度も変えなかったし、ましてや自分のためにそれを行ったりしていない。そしてそのような計画を持っていない」と断言していた<sup>11</sup>。

## (2) 改憲の兆候

ところが実は、2018年3月の大統領選挙直後から、今回の大改正につながる議論がいくつかの方面で生起していた。まず5月、チェチェン共和国議会が、首長カディロフ (Ramzan Kadyrov) の意向を受けて、ロシア大統領任期を現行の二期ではなく「続けて三期」まで可能とする改憲案を可決した<sup>12</sup>。ついで10月、憲法裁長官のゾリキン (Valerii Zor'kin) が、憲法25周年を前にした論文において、現憲法の欠陥として、権力の抑制均衡システムにおけるバランスの欠如、執行権力の優位、大統領と政府の間の権限区分の不明確さ、検察権限の不明確さなどをあげた。さらにゾリキンは、憲法12条において、「公権力 (*publichnaya vlast'*) の、下位の、地方的な環」にすぎない「地方自治機関」が、国家権力機関の体系外とされていることを問題視し、連邦と地方との権限区分にも不備があるとした。これらの主張はほぼ直接的に今回の改憲につながるものであった。ただし、この時点でゾリキンは、こうした不備は「生きた憲法」という発想のもと「少しずつの変更 (*tochechnye izmeneniya*)」で是正できるとして、急激な改憲について警告していた<sup>13</sup>。さらに12月、下院議長ヴォロディン (Vyateslav Volodin) は、プーチンと議会幹部を前にして、「法律は、基本法でさえも、ドグマではない」として、憲法がどこまで実際に機能しているかを、憲法裁裁判官や憲法学者やその他の専門家たちと検討する意向を示唆した<sup>14</sup>。

翌2019年4月ヴォロディンは、下院の公式サイトでの会見で、立法部門と執行部門のバランスの欠如を指摘し、下院が政府形成に参加すること、「少なくとも政府構成員任命にあたり協議に参加する」ことが望ましく、その実現のためには憲法の改正が必要となると述べた<sup>15</sup>。ヴォロディンは、7月には、同じ見解を論文形式で展開し、憲法の諸条項は、基本的な価値および規範に関する部分を除いて、発展させ、現状に適応させることが可能であるとした<sup>16</sup>。この間、2019年5月には、今回の改憲作業の中核を担うことになる法学者、ロシア政府付置立法比較法研究所長ハブリエワ（Taliya Khabrieva）が、ロシア国民に「遺伝子的に備わっている」価値を研究し、それにより国民的イデオロギーを形成し、それを「憲法に規定すべき」と述べていた<sup>17</sup>。こうした発言が即座の政策対応をもたらしたわけではなく、プーチンの護憲姿勢はなお堅固であったが、その一方で2018年の大統領選挙以降、また憲法25周年を経て、徐々にではあるが、改憲の流れが生まれつつあった<sup>18</sup>。

## 第二節 改憲第一段階：電撃的着手（プーチン年次教書と権力機関相互関係の変更提案）

### (1) 定例大記者会見での改憲示唆

プーチンの護憲姿勢が明確に変わるのは2019年12月19日の定例大記者会見においてであった（これ以降、改憲成立までの主要事件を表1に整理した）。ここで改憲の可能性に言及したプーチンは、年明け1月15日の年次教書で具体的な改憲7項目を示し、5日後の1月20日には改憲についての法案を下院に提出し、わずか4日後の1月23日、下院は改憲法案の第一読会採択（基本概念承認）に至った。まさに電撃的な改憲着手であり、そこにプーチンの権力維持強化の意図を読み取った者たちは「憲法クーデタ」「自己クーデタ」「憲法反革命」と批判した<sup>19</sup>。この改憲法案第一読会採択までのプロセスの詳細を確認しておこう。

まず19年12月の大記者会見で改憲可能性について聞かれたプーチンは、「憲法変更、すなわち新憲法の採択は行うべきではない」、とくに第一章（人権擁護を含めて憲法体制の基本を定めた章——筆者説明）は、「不可侵である」としたうえで、「その他の部分はすべて、原則的に、変更可能である」とし、改憲への積極姿勢を明らかにした。そして具体的に、「議会権限の拡大」にかかわる議論を承知しているとし、それは、「十分な準備と社会における深い議論」のあとに可能となりうるという認識を示した。加えて、大統領任期回数制限について、「続けて二期」という規定を単純に「二期」とすることについても、「おそらく可能かもしれない」と踏み込んだ<sup>20</sup>。

**表 1 改憲プロセス主要事件**

2019	12.19	プーチン大統領定例大記者会見で改憲を示唆。[改憲第一段階開始]
2020	01.15	大統領年次教書で改憲 7 項目を提示。同日、大統領諮問機関として改憲作業グループ編成。
	01.20	大統領、改憲法第一草案を下院（国家会議）に送付。
	01.23	下院、改憲法第一読会（基本概念）採択（全会一致）。[第二段階開始]
	02.13	大統領と改憲作業グループ第二回会合。
	02.26	大統領と改憲作業グループ第三回会合。
	03.05	大統領、改憲法第二草案を下院に送付。
	03.10	大統領、下院登壇（大統領既存任期「ゼロ化」了承）。[第三段階開始] 同日、下院、改憲法第二読会採択（共産党議員44名棄権）。
	03.11	下院、改憲法最終採択（共産党議員43名棄権）。 同日午後、上院（連邦会議）、改憲法承認（反対 1 名、棄権 3 名）。
	03.12	地方議会、法案審議開始。13時までに65議会が承認。14日までに全85地方議会が承認。
	03.14	大統領による改憲法案署名。同日、法案を憲法裁判所に送付。
	03.16	憲法裁判所、改憲法合憲判決。
	03.17	大統領令（4月22日を改憲への国民の賛否を問う「全ロシア投票日」とする）。[第四段階開始]

03.25	大統領令（新型コロナウイルス感染症拡大により、投票日を延期）。 あわせて3月28日より全国休業、国民に自宅滞在を指示。
06.01	大統領令（7月1日を新たな投票日と設定）。
06.25	期日前投票開始。
07.01	全ロシア投票実施（投票率69.97%、賛成率77.92%で改憲成立）。
07.03	大統領令（7月4日より改正憲法施行）。

出所：〈Interfax〉, <https://www.interfax.ru/chronicle/izmenenie-konstituczii.html> 他。  
詳細は各事項についての本文記載および関連注を参照されたい。

プーチン大記者会見の5日後、12月24日、下院議長ヴォロディンは、再びプーチンと議会幹部を前にして、プーチンが会見で言及した権力機関相互のバランス問題だけでなく、「地方自治」を含めて、「公的権力諸階層の間に結びつきがない」という問題を指摘した。これを受けてプーチンは、「地方自治権力と国家権力との相互関係」における「公的権力の統一的システム (*edinaya sistema publichnoi vlasti*)」の創出を改憲検討課題に含めることとした<sup>21</sup>。ここに「大統領の任期制限問題」、「議会権限の拡大」、「公的権力の統一的システム（地方自治の連邦統治への組み入れ）」という、今回の改憲の第一基本テーマがプーチンの承認を得て登場することとなったのである。

とはいえ、大記者会見後のテレビ会見でプーチンは、改憲問題は質問されたゆえに答えたのみであり、「私の側が用意したものではない」とトーンダウンの姿勢を見せた<sup>22</sup>。専門家論調のなかでも、類似の発言は過去にもあり、具体展開はみられないだろうという見解もあった<sup>23</sup>。

## (2) プーチン年次教書における改憲7項目とメドヴェージェフ首相政府解任

しかし、舞台裏で改憲準備は進んでおり、年が明けて2020年1月15日、年次教書演説最終部分でプーチンは、いくらか詳細な改憲プログラム7項目を披露することとなった<sup>24</sup>。その内容を表2に、プーチンの取り上げた順に要約して紹介する（①、②・・・は、プーチンは一つの項目に含めているものの、

さらなる区分が可能なものとして、便宜的に筆者が付した)。

## 表2 プーチン年次教書における改憲7項目

- <1> 国際法および条約、および国際機関決定は憲法に反しない限りで、効力を発揮する<sup>25</sup>。
- <2> ① 地方首長、上院議員、下院議員、首相、副首相、閣僚、裁判官は、外国籍、永住ビザ、あるいは他国に永続的に居住することを許すそのほかの書類〔下線部を以下、外国永住権と記す〕を有することはできない。
- ② 大統領は25年以上永続的にロシアに居住する者で、外国永住権を選挙時のみならず過去においても有していないことが求められる。
- ③ 「同一人物は大統領職を続けて二期を超えて務めることができない」という憲法規定について議論がある。これが原則的問題とは思わないが、それに同意する。
- <3> ① 「公的権力の統一的システムの原則」を規定し、国家機関と自治体機関の効果的相互活動を樹立する。
- ② 全国どこでも、国家の社会的義務が履行されねばならない。それゆえ、最低生活費以上の最低賃金を憲法で確定し、また年金の定期的な物価スライド調整を憲法に書き込む。
- <4> 「国家評議会」の然るべき地位と役割を憲法に書き込む。
- <5> ① 下院は首相候補についてたんなる「同意」ではなく、「承認」を行うこととする。また首相の提案した副首相および大臣についても下院が承認する。大統領は下院が承認した副首相および大臣候補者を拒否する権利をもたない。
- ② 一方で、ロシアは強い大統領共和国に留まるべきである。それゆえ、大統領は政府活動の任務と優先事項を定め、首相、副首相、大臣の解任権も持つ。また軍およびすべての治安機構に対する指導権を大統領は保持する。
- <6> いわゆる武力省庁指導者の任命は、連邦会議との協議後に、大統領が行う。この原則を地方検察にも適用する。

- <7>①名誉を棄損した、あるいは執務不能となった憲法裁及び最高裁判所の裁判官を大統領提案にもとづき連邦会議が解任する。
- ②大統領による署名前の法律案について大統領要請に基づき、憲法裁が合憲性を審査する

出所：<Kremlin>, 20/01/15, <http://www.kremlin.ru/events/president/news/62582>.

表2のとおり、この改憲案では、年末の大記者会見で触れられた「大統領任期制限 (<2>③)」「議会権限の拡大 (<5>①)」「公的権力の統一的システム (<3>①)」に加えて、とくに治安機関と裁判所に対する大統領権限の強化が加わっている点が目を引く。そして、やや文脈の異なる規定として、「主権の強化 (<1>および<2>①)」と「社会保障の拡充 (<3>②)」が掲げられている。主権強化は、対外的牽制手段を憲法に書き込み、また政治指導層を欧米の影響から遠ざけようとするものである。社会保障規定は、すでに法律で定められているものを改憲に加えることで、国民の改憲支持調達を目的とするものであった。これらの項目が加わったことで、次第に改憲の射程が広がり、過去の小規模の改正とは異なる性格を帯び始めることとなった。そして「国家評議会」の憲法への書き込み (<4>) は、プーチンが2001年に——地方首長公選の廃止への補償措置として——創設した、全首長からなる大統領諮問機関である「国家評議会」を格上げして憲法上の機関とするものであった。この提案が漠然としていたこともあり、プーチンが2024年の退任後、この国家評議会の議長の座に就き、実権を保持するのではないかという憶測が生まれ、多様な議論がなされた<sup>26</sup>。

さらに以上の7項目に加えてプーチンは以下3点を述べていた。補足として整理しておく。

(補足1) 改憲については、自身の提案にとどまらず多様な意見表明を期待する。そして「最も広範で公開的な審議」が必要である。

(補足2) 今後のロシアの国家建設において、一方では、ロシアに独立

性・主権性を保障する強固で安定した仕組みが必要であり、他方で世界、社会の変化に応じた柔軟性を持つために、権力にある者の交代可能性 (*smenyaemost'*) の保障が不可欠である。

(補足3) これらの改正案は、憲法の根本基盤に触れておらず、議会手続きで採択可能だが、「政治システム、執行、立法、司法権力の活動の本質的変更にかかわる」ゆえ、「提案された改正案につき全て一括 (*po vsemu paketu*) で全国市民の投票 (*golosovanie*) を実施する」ことが必要である。

補足1については、「広範で公開的な審議」はその後結局行われなかったということ、補足2については、「安定性」と「交代可能性」の双方の必要性を唱えつつ、結局プーチンが安定性につねに傾いていくということを指摘しておく。そして補足3でいう、「全て一括」での「市民の投票」実施をめぐり、既存法制との乖離が生じていくこととなる。順次説明する。

ところでこの教書演説後プーチンは、2012年以降首相の地位にあり続けたメドヴェージェフ (Dmitrii Medvedev) と会談し、政府総辞職の申し出を受け<sup>27</sup>、ついで連邦税務長官ミシウスティン (Mikhail Mishustin) と会い、彼を新首相に指名する意向を明らかにした<sup>28</sup>。国民および下院に拒否感を抱かれているメドヴェージェフを解任することで人心一新効果をもたらし、改憲への賛同も増やそうとしたものと考えられる<sup>29</sup>。さらにプーチンは、教書演説後、大統領措置令により、総数75名からなる「憲法改正提案準備作業グループ (以下、改憲作業グループ)」を設置した<sup>30</sup>。この改憲作業グループの構成と役割については次節で詳述する。翌1月16日、プーチンは、ミシウスティンについて下院の同意を得<sup>31</sup>、正式に首相に任命した<sup>32</sup>。またメドヴェージェフを新設の安全保障会議副議長とする大統領令を発し<sup>33</sup>、さらに、同日、改憲作業グループとの初会合に出席した<sup>34</sup>。

### (3) 改憲法案の下院への提出

この急激な人事と政策展開の動きの中で、メディア、専門家、そして国民



一般が事態の概要を把握し、議論する間もなく、プーチンは、1月20日、明確に定式化された改憲法案を下院に提出することとなった<sup>35</sup>。年末の記者会見でプーチンが述べた「十分な準備と社会における深い議論」も、年次教書に言う「最も広範で公開的な審議」もなく、大統領府内部で作成された案の唐突な提示であった。

法案〔以下、改憲法第一草案と記す〕は「公的権力の組織化のうえでの諸問題整序の完成について」と称され、全二条から構成されていた。その第一条は、22項目からなっており、上述の年次教書7項目の内容を条文化したものである。教書での改憲提案への追加項目としては、国家評議会の役割をやや具体的に示したこと、年金のみでなく社会扶助金ほかの給付についても物価スライド制が保障されたこと、憲法裁の裁判官定員削減（現行の19名から11名へ）、上院議員について「*senator*」という用語を正式に使用するようになったことなどがあげられるが、骨格は年次教書案を踏襲していた。

また改憲法第二条は「法案は全ロシア投票 *obshcherossiiskoe golosovanie* にかける」と規定していた。さらに法案には、法案が採択された場合に修正を求められる32の法律名が掲げられていた（「国家評議会」についてのみ新規の立法が必要とされていた）<sup>36</sup>。

1月23日、下院は、この法案を審議し、その基本概念を承認した（第一読会採択）。実は、法案化された段階でも、改憲案には不明な点が多々あった。たとえば、首相任命のさいの下院の関与が「同意」から「承認」に変わることとどう下院権限が強まるのか、あるいは武力省庁指導者任命のさいの上院による「協議」とは何を意味するのか、また「全ロシア投票」がどのような法的効果をもつのかなど、重要な部分が曖昧なままであった。しかし、議会の権限を拡大し、対外主権を強化し、社会保障充実を謳った改憲案を議会が反対する道理はもとよりなかった。共産党会派は年金受給年齢引き上げの取りやめ、極右系のロシア自民党会派は下院選挙での比例代表部分の拡大、中道左派系でプーチン支持の正義ロシア党会派は中央銀行による雇用保障政策

を求めるなど、それぞれ持論を唱えたが、第二読会に向けての修正に期待するかたちで、法案は全会一致（432票）で可決された（ただし意図的欠席者が2名あった）<sup>37</sup>。

この間、メディアでは、プーチンの実質権力継続を前提としたうえで、2024年大統領退任後のプーチンのポストをめぐる議論がさかんとなった。一方、政府反対派の行動は低調であった。第一に、詳細は別として、社会保障充実を含む改正への反対は困難であった。第二に、議会権限を強化し、大統領任期を限定しようとする改憲は、長期的にはロシアの民主化に資するようにも思われた<sup>38</sup>。第三に、反対派指導者の中で一定の動員力をもつナワリヌイ（Alekssei Naval'nyi）は、そもそも現エリツイン憲法自体にプーチン強権の基礎があるとみて、それを擁護することに意味を見出さなかった<sup>39</sup>。

こうしてプーチンは、年次教書での改憲声明からわずか8日間で、自身の望む改憲の骨格について下院での承認を得たのである。世論調査では国民のほぼ半数にあたる47%が、この改憲をプーチンの権力維持のためのものとみており<sup>40</sup>、その手法と内容の反憲法的性格について多くの論者が指摘していたが<sup>41</sup>、結束した反対行動は生まれなかった。改憲内容の曖昧さと、その実行の強引な速度に戸惑う社会を後目に、プーチンは改憲成立のための最初の土台を築くことができたのである。ここまでを改憲プロセスの第一段階と見ることができる。

### **第三節 改憲第二段階：キメラ的改憲拡大（改憲作業グループと保守愛国諸規定）**

上述の如く、改憲法第一草案採択までのプーチンの手法は奇襲作戦に近いものであった。だが、仮に、この第一草案の骨格を基礎にその後の修正が下院審議で進んだのであれば、問題は多いものの、大統領権力修正を中心とする憲法上の機構改編、と今回の改正をとらえることができたであろう。ところがその後のプロセスでは、議会外の勢力（ただしプーチン支持勢力）を巻

き込むかたちで、第一草案とは全くつながりをもたない別の規定を継ぎ足す、異様な改憲拡大が生み出されることとなった。

下院第二読会は当初2月11日と予定されていたが、修正提案の増加<sup>42</sup>により、最終的に、3月2日まで提案を受け付け、3月10日に第二読会が開催されることとなった<sup>43</sup>。この第二段階プロセス——一か月あまりの修正プロセス——の特徴は、(1) 議論のとりまとめが下院ではなく、院外の改憲作業グループ（大統領諮問機関）で行われたこと、しかも(2) その作業グループ内では、当初の改憲案の中心部分であった権力機関相互関係についての議論はあまり論じられず、主として保守愛国的性格の規定案が取り上げられたことである。それぞれについて説明する。

#### (1) 改憲作業グループの役割

改憲作業グループは、上述の通り、1月15日の大統領措置令で創設された。この措置令第1項には「憲法改正提案準備のために創設する」とのみ記されており、このグループの権限や活動期間は記載されていなかった。また第2項には、共同議長3名と72名、総数75名のメンバーの氏名と肩書が記載されていた<sup>44</sup>。共同議長は上院・憲法国家建設委員会委員長クリシャス（Andrei Klishas）、下院・国家建設立法委員会委員長クラシェニンニコフ（Pavel Krasheninnikov）、そして上述の立法比較法研究所所長ハブリエワであった。二人の議員は立法実務に長けた熟練者であり、クリシャスは銀行法務担当後、ノリリスクニッケル経営に従事、その関連で同企業の位置するクラスノヤルスク地方政府代表として統一ロシア党の上院議員を務めていた<sup>45</sup>。一方、クラシェニンニコフも現在は統一ロシア党議員であるが、かつて90年代後半にキリエンコ政権下で法相を務め、右派勢力同盟に属したこともあり、民法典作成にも従事したことがある熟練議員であった<sup>46</sup>。一方ハブリエワは上述の通り、法学者であるが、国民的価値の「遺伝子的な本質」を確定し、それを国家イデオロギーとして憲法に書き込むことを提唱している人物であっ

た。残る72名は、議員（下院全4会派から主要議員が参加していた<sup>47</sup>）、地方議会議長、法学者、労働組合議長、社会活動家、大学学長、芸術家、作家、スポーツマンほかであった。うち法学教育を受けた者は16名にすぎなかった<sup>48</sup>。メンバーの一人で五輪棒高跳び金メダリストのイシンバエワ（Elena Isinbaeva）は、憲法を初めて読んで、そこに「たくさんの興味深いことがある」ことを知ったと率直に語っていた<sup>49</sup>。

この改憲作業グループは法制度上、大統領の諮問機関にすぎず、そこでの議論の記録も残されていない。共同議長クラシェニンニコフによれば、社会問題・科学・文化／国際法／司法権・検察／立法権力機関と執行権力機関／地方自治と公的権力統一問題、の5つの分科会に分かれ議論が行われ、メンバーは複数の分科会に、あるいはすべての分科会に参加できた。たとえば2月2日は国際法分科会が開催され、夜遅くまで審議を続けた。また2月4日には全体会合が開催された<sup>50</sup>。

こうした断片情報以外に審議内容を確認することができないのだが、さらに不透明なのは、この作業グループと並行して、下院の国家建設立法委員会（委員長はクラシェニンニコフ）も開催されており、こちらが、主に国家権力機関相互関係についての検討を行っていたということである。委員会では、2月5日には「司法権・検察」についての審議が行われ、21の修正案が出され、うち8つが採択された。その中には検事総長任免権を現行の上院ではなく、大統領に与える（上院には任命のさいの事前の協議権のみ与える）という重大な修正もあった。こちらはプーチン提案の第一草案には含まれていなかったものである<sup>51</sup>。さらに2月12日には「上院」関連の規定について審議が行われ、「終身上院議員制度（退任大統領は希望すればその地位につける）」や「大統領指名枠上院議員の増加」、さらには「退任後の大統領の不逮捕特権」など重要な修正案が採択されていた<sup>52</sup>。こうして下院の委員会で採択された案は、改憲作業グループに送られ、そこでもまた採択するという仕組みになっていた<sup>53</sup>。

さらにプーチンの説明によれば、作業グループによる検討のあと、最後は「我々、つまり大統領府で働く法律家」が案をまとめることとなっていた<sup>54</sup>。加えてその大統領草案を議会で説明する「大統領公式代表」は、作業部会の三議長（うち二人は議員）であった<sup>55</sup>。つまりは、下院委員会、改憲作業グループ、大統領府法務局が並行的に作業を行っており、その権限区分も、したがって責任もきわめて混沌としていた<sup>56</sup>。そしてメディアが、改憲作業グループでの保守愛国規定議論に関心を引き付けられたこともあり、権力機関関係にかんする下院での重要な修正はそれほど注目されることもなく遂行されたのである。

## (2) 保守愛国諸提案

一方、改憲作業グループも、たんなるお飾り機関ではなかった。そこでは社会保障と保守愛国諸規定をめぐる賑やかな議論が展開されていた。その審議詳細は不明だが、2月13日と2月26日に開催されたプーチンと改憲作業グループの会合は、映像も含めて、全面公開されていた。この会合は、しかしながら自由な相互議論の場ではなく、予定された発言者がプーチンの指名を受けて自身の見解を述べ、それにプーチンがコメントをつけて裁断し、改憲修正の方向性を定めるという、いわば御前会議のようなものであった。2月13日会合での二つの応答例はそうした様子を如実に伝えている（表3参照）。

**表3 プーチンと改憲作業グループ会合（2020年2月13日）**

①<領土譲渡禁止について>

マシコフ（Vladimir Mashkov／俳優・舞台監督） 「領土はたんなる土地ではなく多様なユニークな文化領域でもある」「近隣の政治家の中に、プーチンがいなくなれば、領土にかんして可能性の窓が開くと語っているものがある」「クリール諸島、クリミア、カリーニングラードを求める者が出てくるやもしれない。憲法にロシア領土の譲渡禁止を書き込むのも悪くない。譲渡は許されない。これ

についての協議も許されない。鉄筋コンクリートのごとくに」。

プーチン　それでもいくつかの問題ではパートナー国との協議が必要である。また「鉄筋コンクリートのごとくに」というのは法律用語ではないので専門家と協議が必要である。しかし考え方自体は気に入っている。

## ②<家族の擁護にかんして>

バターリナ (O'lga Batalina) 統一ロシア党下院議員　「私は、単純な誰にも分る「パパ」「ママ」という言葉に代わって奇妙な「親1」「親2」という概念が出てくるとは十年前には思いもしなかった」「むろんわが国のことではない」「しかしここから、憲法に、家族は男と女の結合である、と書き込むという要望が生まれている」「そして政府権限のなかに、家族および伝統的な家族価値への支援を加えることを提案したい」。

プーチン　「原則的にあなたに賛成だ」「ただし、両親のいない家族もあるので、「家族」ではなく、「結婚」は男と女の結合、とすべきである」「しかし考え方は正しい。なお、親第1号、親第2号についていえば、以前にも公に語ったことをもう一度繰り返そう、私が大統領である限り、我々のもとで親第1号というのではなく、「パパ」と「ママ」であろう」。

出所：<Kremlin>, 20/02/13, <http://www.kremlin.ru/events/president/news/62776>

このようにプーチンと作業グループの会合は、毎年定例のプーチンと国民との直接テレビ対談とほぼ同様に、プーチンが要望を聴取し、適宜修正し、また裁断するという会合であった。この二度の会合でのその他の議論の詳細は別稿に譲るが、多くのメンバーは、それぞれの職業的背景をもとに参加しており、主として自身の属する集団利益に沿った発言を行い、広範な改憲意義や権力機関問題が取り上げられることはまれであった<sup>57</sup>。

このプーチンと作業グループとの会合を経て、結論的に、以下のような保守愛国的性格の条項が憲法に加わることとなった。教書での提案にも第一草案にもまったく含まれていなかった条項である。その要点を表4にまとめた

[ < > 部分は現行規定の存続。( ) は引用者による補足説明。下線部は引用者による強調である]。

表 4 改正憲法における保守愛国的性格の条項

第67<sup>1</sup>条 (新規追加)

第1項 ロシア連邦はその領域におけるソ連邦の継承者である。

第2項 ロシア連邦は、千年の歴史で統合されており、我々に神への理念と信仰を伝えてきた祖先の記憶を保持し、またロシア国家発展における継承性を保持しつつ、歴史的に形成されてきた国家の統一性を承認する。

第3項 ロシア連邦は、祖国擁護者を、敬意をもって追憶し、歴史的眞実を擁護する。祖国擁護における国民の偉功の意義を貶めることは許されない。

第4項 児童はロシアの国家政策の最重要優先事項である。国家は、児童の、全面的な精神的、道徳的、知的、肉体的発展を促進し、児童の愛国主義、市民性、および年長者への尊敬心の育成を促す。国家は、家庭教育の優先性を保障し、保護のない児童に対して親の義務を果たす。

第68条 (修正)

第1項 <ロシア連邦の全領域における国語は>、国家を形成する国民の言語としての<ロシア語である>。その国民は、同権諸民族からなる多民族同盟に入っている。

第4項 (追加) 文化は多民族国民のユニークな遺産である。文化は国家によって支援され、保護される。

第72条 (修正)

第1項 (ロシア連邦と連邦構成主体の共同管轄には以下が入る)。

(ж<sup>1</sup>) (追加) <家族、母性、父性、子供の保護 (前号 (7) からの移動)> ; 男と女の結合としての結婚制度の保護 ; 家庭における子供の尊厳ある育成のための、また成人した子供による親の配慮義務実現のための条件の創出。

出所：ロシア連邦憲法 (改正後)、<Kremlin>, <http://www.kremlin.ru/acts/constitution>

こうした保守愛国規定は当初、「一番最初に皆に読まれる」（ハブリエワ議長  
の言）であろう「前文」に盛り込まれる予定であった<sup>58</sup>。ところが憲法に  
は前文修正の手続きが記載されておらず、議論の紛糾が予想されるというこ  
とで、本文修正として、第三章（ロシア連邦の構造）および第六章（ロシア  
連邦政府）に半ば強引に押し込まれることとなり、憲法の形式上の統一性を  
毀損することとなった<sup>59</sup>。また内容的にも、「神」への言及（67条2項）は、  
ロシアを「世俗国家」とする規定（12条）に反する可能性があり、またロシ  
ア語を単なる便宜的な共通語的地位から、価値的に高いものとする修辭（68  
条1項）は、「特定言語の優越宣伝禁止」の規定（29条）と矛盾する恐れが  
あり、そのほかの修正も「人権と自由が最高価値」（2条）とする現憲法の  
基本精神と抵触する可能性があった。だが人権規定を含む基幹部分はそのま  
ま残されたため、改憲憲法は同質性を欠いたキメラのようなものとなってし  
まった<sup>60</sup>。

3月2日、大統領は下院の国家建設立法委員会に向けて、改憲第一草案の  
修正案を送付した。それは、権力機関部分の修正も含めて全46条（憲法全137  
条の3分の1）、改正部分200か所に及ぶ大改正案となっていた<sup>61</sup>。同委員会  
は3月4日までに追加修正作業を終え<sup>62</sup>、大統領はそれを組み込んだ第二読  
会向けの最終草案（以下、改憲法第二草案）を、5日、同委員会向けに提出  
した<sup>63</sup>。

5日の夜中から6日午前1時にかけてプーチンは下院会派指導者4名をク  
レムリンに招き、法案への支持を訴えた。プーチンによれば、現憲法が採択  
された1990年代と現在のロシアは「本質上、別の国」になっており、新状況  
に応じた「憲法刷新 *obnovlenie*」が必要とされていた。改憲は「新たな可能  
性」を生むものであり、その内容を将来の世代のためにも、「50年にわたっ  
て」、揺るぎないものにすべきとプーチンは主張した<sup>64</sup>。教書演説時から比  
べれば、はるかに大胆に憲法刷新を唱えるようになっていた。



#### 第四節 改憲第三段階：衝撃的ゼロ化承認（プーチン下院登壇と大統領既存任期「ゼロ化」承認）

##### (1) テレシコワ発言とプーチン登壇

3月10日、下院本会議での第二読会審議では、いくつか文言修正はあったものの、ほぼ大統領提案のまま改憲法第二草案が採択される模様となっていた。ところが大きな新たな修正案が二つ、いずれも与党の統一ロシア党議員から提出された。一つはレスリング五輪金メダリストで、早期からプーチン政権を支持してきたカレーリン（Aleksandr Karelin）によるもので、下院に新たな権限が加わることから、その早期解散選挙を法案に盛り込むよう求めるものであった。もう一つが、下院議員で改憲作業グループメンバーでもあった、人類初の女性宇宙飛行士テレシコワ（Valentin Tereshkova）によるもので、プーチンが2024年後の大統領選挙にも出馬できるようにすることを求めるものであった。テレシコワによれば、「人々は2024年以降どうなるか不安に思っており」「人々に信頼され、困難な状況の下で決定を行ってきた」プーチンが残ることを皆が期待している。それゆえ「大統領の任期の制限を外すか」、さもなければ「刷新された憲法発効後、現職大統領が、ほかの市民同様に、国家元首職に選出される権利を有する」という規定をどこかに入れるべきであった。このテレシコワ発言を受けて議長ヴォロディンは、この問題は現大統領にかかわるものゆえ本人の意見を聴く必要があるとし、下院はプーチンを招聘することとした<sup>65</sup>。

一時間半の休憩後、議場に登場したプーチンは、カレーリンの早期選挙提案については、第一に、改憲を国民が支持すれば、新権限をもった議会も支持されたことになるという理由から、また第二に、下院各会派で合意が得られていないことから、その案を退けた<sup>66</sup>。そして、テレシコワ提案のうち、任期制限をなくすことについては、将来世代のために「権力交代可能性」の規定を残すべきとして退けた。一方、2024年にプーチンにも出馬の可能性を与えることについては、国民が賛成するのであれば、「そういう方策の選択

肢はありうる」とし、「ただし一つ条件がある。憲法裁判所がそういう改正は憲法の原則と基本規定に反しないという公的決定を下すという条件である」として条件付きの賛意を示した。現行法令上、憲法裁が改憲案をあらかじめ審査するという仕組みはなかったが、憲法裁が合憲判断を下すことを見越しての事前審査の提案であった。こうして、既存の大統領任期を改憲後の選挙では算定しないという、いわゆる「大統領既存任期のゼロ化 (*obnulenie*)」が改憲案に組み込まれることとなった。このゼロ化修正については共産党が反対したが、賛成380、反対43で採択された。最終的に改憲法案第二読会は賛成382、反対0、棄権44で採択された<sup>67</sup>。

## (2) 大統領既存任期「ゼロ化」策の起源

この既存任期のゼロ化（つまりはリセット）により、現行憲法の、連続では二期まで、という制限が乗り越えられ、プーチンが2024年以降、最長2036年まで連続して大統領職に留まる可能性が生じることとなった。このゼロ化発想は、実は、3月10日に突然出てきたものではなく、今回の改憲議論に当初からつきまとっていた方策であった。まず2019年12月のプーチンの大記者会見直後、政治コンサルタントで、下院議長ヴォロディンの補佐役の一人でもあるバドフスキー（前掲/注15）が、大統領任期について、<続けて>という言葉が憲法規定から外れることで、それまでの任期がカウントされなくなるということを、「ゼロ化される (*obnulyaetsya*)」という言葉を使って言及していた（しかも、憲法裁判所の判断が必要であると、プーチン同様の留保をしていた)<sup>68</sup>。ついで翌年1月20日、改憲第一草案が発表された際には、政治評論員でサンクトペテルブルク市議会議員（ヤブロコ会派）のヴィシネフスキー（Boris Vishnevskii）も「すべてのこれまでの大統領任期がいまやゼロ化される」可能性も排除できないと警告していた<sup>69</sup>。また第一読会採決を意図的に欠席した共産党議員ラシキン（Valerii Rashkin/党モスクワ市委員会書記）も、「憲法裁判所判断を経て、憲法が新しくなったこ

とを理由にプーチンが一回目として選挙出馬できる」ことになる」と批判していた（それが彼の欠席の理由であった）<sup>70</sup>。

一方、2月半ば、作業部会共同議長ハブリエワは、改憲作業グループでゼロ化が審議される、という報道について問われ、それを否定した。またもう一人の議長クラシェニンニコフは、「いかなるゼロ化も起きない、もし誰かがすでに二回、その職にあったら、その人物は大統領選挙の候補者にさえなれない」<sup>71</sup> 「いかなるゼロ化も想定されていない」<sup>72</sup> と何度も全面否定した。それでもゼロ化説は収まらず、2月26日、大統領補佐官の地位を辞してまもないスルコフ（Vladislav Surkov）は、もしゼロ化計算をしないならば「法的な純粹さが傷つく」とまで主張していた<sup>73</sup>

これだけ取り沙汰されていたゼロ化論をプーチンが承知していないということはある得なかった。問題は、大統領が巧妙な計画のもとにゼロ化策を隠してきたのか、それとも最終場面の状況判断で行った即興対応だったのかという点である。この点を詳細に論じたモスクワ・カーネギーセンターの政治学者スタノヴァヤ（Tatiana Stanovaya）は、プーチンが大枠としてゼロ化を改憲帰結として想定しつつも、その真意を側近にも示さないために、対応が最終段階となったと見ている（なお、スタノヴァヤは、根拠を明示してはいないが、テレシコワが当日の朝、当該発言を行うよう指示された、そしてその指示をした人物もその帰着点を知らされていなかったという説を紹介している）<sup>74</sup>。

仮にプーチンが改憲議論の当初からゼロ化を念頭においていたとするならば、いくつか理解のできる事柄がある。第一は年次教書演説でのプーチン発言である。上述の通り（表2<2>③）、プーチンは、憲法上の大統領任期二期制限に関して、「これが原則的問題とは思わないが、それに同意する」と曖昧な説明を行っていた。なぜ「原則的問題」ではないのか、プーチンは説明していないが、別のところでの発言などから察すると、国民が複数候補の中から選ぶということが原則的問題であり、任期制限は付随的なものと解釈

しているように思える（つまりは国民が選ぶという点では既存任期のゼロ化もありうるということである）。ついで「それに同意する」の「それ」が何を指すのかプーチンは明言しなかった。たまたまという可能性もあるが、仮にゼロ化が念頭にあったのであれば、明確に「二期まで」と発言することのためにめらいがあったとも解釈できる。

第二に、今回の改憲について、根拠のあいまいな「市民による投票」を提案したのも、ゼロ化への反発を予期していたと見れば理解ができる。これまでの改憲——大統領と議会の任期延長や大統領枠の上院議員新設や、第七章の章題「司法権」を「司法権および検察」へとする改正など決して小さいとは言えない変更——では、国民による投票などまったく言及されなかった。もし今回、単純に、「議会権限」を増やし、大統領任期を生涯二期に制限するというのであれば、国民の投票など不要であったろう。しかしゼロ化解釈でプーチンに続投可能性を与えるということになれば、大きな騒動ともなりえた。かつて2011年にメドヴェージェフの続投を許さず、自身が（合憲的に）再出馬を発表したときの国民の反発をプーチンはしっかり記憶しているはずである。それゆえ、ゼロ化への反発に対する防波堤が「憲法裁判所判断」と「国民による投票」であったように理解できるのである。このように考えれば、スタノヴァヤの見立ての通り、プーチンは当初から「ゼロ化」を憲法規定に盛り込むことを念頭に行動してきたとみるのが妥当のように思える。

ただし、多くの論者が指摘しているように、ゼロ化規定により、2024年の大統領選挙へのプーチン出馬が確定したわけではない。あくまでプーチンがそれを選択肢として獲得したということにすぎない<sup>75</sup>。これについては、テレシコワ自身が、2024年に「状況がどうなっているか誰にも分からない」が、「現大統領がそのような〔再出馬の〕可能性を持つことが社会の安定要因」になると説明していた<sup>76</sup>。またプーチン自身も改憲投票日前の6月下旬のテレビ会見で、改憲が成立したならば「選挙に出馬することを排除しない」と述べ、同時に「まだ何も決めていない」と語った。さらに自分に再出馬を許

す改憲がなければ「1 - 2年後、通常のリズムの仕事ではなく、権力の多方面で、後継者探しが始まるだろう」ことが経験上わかっており、今は「後継者を探すのではなく、仕事をしなければならない」と述べていた<sup>77</sup>。ゼロ化改正は、その意味では、2024年以降だけのためではなく、そこに至る期間までにプーチン権力がレームダッグ化することを防ぎ、権力争いの噴出を止めるためのものでもあったのである。

### (3) 地方議会承認と憲法裁判断

第二読会通過の翌日3月11日午前、下院第三読会は40分ほどの短い審議を行い、賛成383名、反対0名、棄権43名（共産党）で改憲法案を最終採択した。同日午後、上院は賛成160名、反対1名、棄権3名で法案を承認した<sup>78</sup>。翌12日、各地方議会が審議に入り——法律上は1年間の期間が与えられていたが——その日の13時までに65の地方議会が法案を承認し、改憲法の発効に必要な3分の2すなわち57を超えた。この異常なテンポは、あたかもプーチンへの忠誠表明競争の感を呈していた。14日までに85全ての地方議会が法案を承認した<sup>79</sup>。

これを受けて同日プーチンは改憲法案に署名し、同法案に規定された改憲の内容と手続きが現行憲法に合致するか否かの判断を憲法裁に求める手続きをとった。憲法裁はわずか2日後の3月16日、法案を審議し、第一に、国民の投票による改憲発効という手続きについて、憲法構造の基盤である「人民権力の原理」に合致するものとしてそれを容認した。第二に、改憲の具体条項についても、現憲法1章、2章、9章の規定に合致するとした。とくに大統領既存任期の「ゼロ化」については、①憲法1章および2章には任期制限の規定のないこと、②ふさわしい大統領を自由に選ぶ国民の権利、③ロシアにおける議会主義や司法独立などの発展、④大統領選挙が競争的なものであること、④経過措置として「ゼロ化」が改憲法案に明確に規定され、その法案自体が国民による投票にかけられることなどをあげて、1章、2章および

9章に反しないと結論づけた。決定は14名の裁判官全員一致（1名は病欠）であり、少数意見は付されなかった<sup>80</sup>。

## 第五節 改憲第四段階：国民の圧倒的賛成（不要かつ必要な全ロシア投票）

### (1) 不要な投票の必要性

憲法裁判断の翌日3月17日、プーチンは4月22日を全ロシア投票の投票日とする大統領令を発令した。投票文言は「あなたはロシア連邦憲法における改正を承認するか」という単純な問いかけとされた<sup>81</sup>。本来、ロシア憲法の改正手続きは憲法第9章に規定されており、これによれば、第3章から第8章までの規定の改正は、下院議員の3分の2以上、上院議員の4分の3以上の賛成で採択され、地方議会の3分の2以上の承認で発効する(136条)。一方、第1章、2章、9章の改正については、両院それぞれの5分の3以上の賛成で発議され、憲法集会 (*konstitutsionnoe sobranie*) で審議を行うものとされていた。そして憲法集会は新たな憲法草案を作成し、それが3分の2以上の支持で採択されるか、もしくは全人民投票 (*vсенародное голосование*) で過半数の参加と過半数の賛成があれば新たな憲法が採択されることとなっていた(135条)<sup>82</sup>。

プーチンは、今回の改正は1、2、9章には触れないと何度も強調し、憲法集会による新憲法採択手続きを取らなかった（そもそも、憲法集会については、連邦憲法法律で定めることとされていたが、その法律自体が未成立であった）。このため憲法136条規定に従い、地方議会の多数賛成により改憲が成立するはずであった。つまり国民の投票は不要であった。ところが、上述の通り、プーチンはすでに教書演説の時点で、「全ロシア投票」という名称で、改憲法案について全て一括で国民の承認を求めることとしていた。プーチンにとっては国民の投票が必要であった。上述の「ゼロ化」をプーチンが改憲目標の一つとしていたという仮説はその理由を一部説明する。さらに、この投票によりプーチンは、地方首長を含む幹部エリートたちの動員努力、つま

りは自身への忠誠を確認し、あわせて今後の行動について国民から再度信任を得ることを目標としていたとも指摘されていた<sup>83</sup>。

## (2) 投票手法への批判

だが改憲成立に国民の投票による賛成という条件を付け加えたために、既存の制度や手続きとの齟齬が新たに生じることとなった。この点を最も鋭く指摘したのが選挙監視 NPO 団体（政権からは「外国代理機関」というレッテルを貼られている）「ゴーロス Golos」であった。20年1月20日の彼らの声明の要点は下記の通りであった（下線は引用者のもの）<sup>84</sup>。

1. 「全ロシア投票」なる概念は既存の法律にはない。投票の前に、まず、連邦議会で明確な投票法が作成されねばならない。
2. 憲法改正のような重要事項で国民の意見を聴くのであれば、すでに存在する「レファレンダム法」に従った真のレファレンダムとすべきである。
3. 投票前に、広範で実質的な継続議論が行われるべきである。レファレンダム法および選挙権基本保障法で定める以上の十分な情報と説明を市民に保障し、社会的な討論ののちに、全国民投票は行われるべきである。
4. 投票は修正条項ごとに行われるべきである。新憲法採択ではないのだから、全体採択とすることはできない。具体項目への立場表明を許さない「パケット投票 (paketnoe golosovanie)」は受け入れがたい。

うち4番目の点に関連して、1998年採択の「憲法改正の採択および発効について」の連邦法との関係が問題となった。同法では、「ひとつの憲法改正法では相互に結びついた憲法条文の修正がとりあげられる」（2条2項）と規定されていた。すでに教書での改憲案の段階から「主権強化」や「社会保障拡充」規定が含まれていたが、その後のキメラ的改憲拡大により、内容上の相互の結びつきは相当程度失われていた。さらに同法は、改憲法案は「改正の本質を反映する名称とすること」と規定していた（2条3項）が、最低賃金保障や年金物価スライド制が、今回の改憲法の名称である「公的権力の

組織化」とは結び付かない、とも指摘されていた<sup>85</sup>。

仮に個別条項ごとに、下院で手続きに則って審議していたら、おそらく相当数の時間がかかり、また下院側の要望もさらに肥大化し、項目によっては大きな反発を招いたであろう。万一その反発に議会外の反対派が呼応すれば、街頭行動が活発化するリスクもあった。プーチンにとっては「全て一括で」「市民の投票」により承認させるほうが容易であった。だが国民からの支持を確実なものにするために、社会保障拡充や愛国保守規定を盛り込み、その結果として改憲法の統一性がいっそう揺らぎ、違法性が増すという状況に陥っていたのである。

中央選挙委員長パンフィーロワ (Ella Panfilova) は、今回の投票は、厳密な手続きを必要とするレファレンダムではなく、現行法に規定されないものゆえ、「特別例外投票」と呼ぶよう提案した<sup>86</sup>。この見解は採用されなかったが、プーチンがまさしくそのような特別例外投票を求めていたのは確かであろう。「独裁」概念の政治理論家カール・シュミットに従えば、「主権者とは、例外状況にかんして決定をくださる者」であり、プーチンこそがまさにそのような主権者であった<sup>87</sup>。

### (3) 起案者たちの工夫 (段階的時間差発効)

プーチンの要望に応じて、法案作成者たちは、上述の通り、一つの法のなかに、「投票についての規定」(第2条)とその投票により発効する「改憲本体規定」(第1条)を同居させることとし、その発効を段階的にずらす(そしてそのことを追加の第3条に書き込む)というアクロバットの仕組を作った。つまり「投票についての規定」は地方議会の承認後、即座に発効するが、改憲本体規定は投票結果次第で発効することにしたのである(最終的にはこれにさらに憲法裁審査が組み込まれた)<sup>88</sup>。

これは、国民の投票で決まるという、プーチンの強い要請にあわせての苦心の法案構成であった。ところが当のプーチン本人は当初この仕組みをきち



んと理解できなかつたように見える。改憲作業グループとの会合でこの仕組みについてクリシャス議長から説明を受けたプーチンは、半ば苛立ちながら、以下のように応答している。

「自分は法学教育を受けているが法律家の言うことを聞くのは厄介である」「私にとって大事なものはただ一点のみである。私にとって大事なものは……人々がこの決定に直接参加するということである」「私にとって大事なものはどんな条項が書き込まれるかではない。私にとって大事なものはこの改憲法が全ロシア投票の結果を受けたあとに効力をもつということである」「そして投票が真の「プレビシット」になること、ロシア市民がまさにこの改正の著者となることが大事なのである」「どこにこれを書くか、どこにどんな指示を書くか。これらは技術的な問題だ」「人々が支持したら改憲が発効し、支持しなければ改正されないのだ」。

法学教育を受けたプーチンだが、この発言は、投票による改憲がどんな根拠で正当化され合法化されるのかという、手続き面についての無理解を示すものである。しかも興味深いことに、このクリシャスとの応答わずか5分ほどの間にプーチンは、「私にとって大事なものは」という言葉を4度も使っていた。プーチンにとって、改憲の基準は、法的整合性や手続きではなく「私」であり、それを「国民」が承認すれば完了、という発想が図らずも示された機会であった<sup>89</sup>。

#### (4) COVID-19

こうしてプーチンの想定通り、発議からほぼ3か月後の4月22日の投票を目指して準備が進捗することとなった。ところが、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）拡大という想定外の事態がこの日程の変更を余儀なくさせることとなった。すでにプーチンも、投票日程を確定した3月17日の大統領令発令後の中央選挙委員長パンフィーロワとの会談で、何よりも「市民の健康と命」が重要であるとし、感染状況により日程変更もありうることを示唆

していた<sup>90</sup>。同日、選挙監視 NPO <ゴロス>は、感染症拡大により、ロンドン市長選挙、イタリア憲法国民投票、シリア議会選挙が延期もしくは中止となっていると指摘し、今回の投票をやめ、後日正式の「レファレンダム」を行うよう大統領に求めた<sup>91</sup>。20日、中央選挙委員会は、投票のさいの密集を避けるために、然るべき事情による期日前投票期間を各地方選挙委員会の判断で当初の3日間から最大7日間まで可能（つまり4月15日より投票可能）とした<sup>92</sup>。しかし、感染症の拡大は続き、この頃までに世界全体の感染者数はおよそ38万人、死者は約1万6500人を超えるに至っていた<sup>93</sup>。ロシアでも少しずつ感染者数増加が始まっており、3月25日時点で55地域、総数658人に達した<sup>94</sup>。ついにプーチンは、3月25日夕刻、感染症対策に関して、国民向け TV 演説を行い、まず改憲国民投票について「後日に延期することが必要」とし、あわせて、3月28日から一週間を全国有給休業日とし、国民に自宅に留まるよう要請した<sup>95</sup>。そしてその夜、改憲国民投票について、変更期日を特定せず延期とする大統領令を発令した<sup>96</sup>。

その後ロシアでは感染症が拡大し、5月12日時点で感染者数がアメリカ（134万人）に次いで世界二位（23万人）となった（ただし、理由は確定されていないが、ロシアでは、少なくとも公式上、致死率が低く、この時点での死亡者数は2100人あまりであった）<sup>97</sup>。この間、プーチンは全国休業体制を継続してきたが、5月11日をもって、行動制限を緩和し、あわせて全国一斉休業を終了し、各地方に個別対策判断を委ねることとした<sup>98</sup>。生活経済状況の悪化が顕著となっており、全国休業体制の継続には限界が来ていた<sup>99</sup>。その後も感染者数は増加し、6月1日までに約41万人、死者は4855人に達した<sup>100</sup>。

## (5) 投票の断行

しかし、プーチンは6月1日、中央選挙委員長、改憲作業部会共同部長らとの会議を開催し、「状況は徐々に安定しつつある」として、改憲作業も含

めて、通常生活に回帰すると述べた。この会議で中央選挙委員長パンフィーロワは、諸状況を考慮し、7月1日に国民投票を実施することを提案した（あわて密集を避けるために基本投票日前の6日間、通常投票を可能とするよう求めた）<sup>101</sup>。これを受けてプーチンは、改憲国民投票日を7月1日とし、とくに「衛生防疫状況」への配慮を行うとする大統領令を発した<sup>102</sup>。

こうして投票は6月25日（一部地域では6月10日）<sup>103</sup>に開始され、6月30日までに5850万人（全有権者の54%）が投票した。うち62%が投票所で、36%[sic]が投票所以外（自宅等）での投票であった<sup>104</sup>。この間の投票につき、政府系の全ロシア世論調査センターは25地域、800投票所で約16万人を対象とする出口調査を行った（25日から28日までの4日間）。回答者70.6%のうち、改憲賛成は76%、反対は23.6%であった<sup>105</sup>。最終投票日7月1日の前日、プーチンは第二次大戦激戦地の一つであるルジェフに赴き、同地で犠牲となった数十万のソ連兵士を記念するブロンズ像除幕式に出席し、巨大兵士像を背景に、国民に対して、よりよき国を子や孫に伝えるための投票を呼び掛けた<sup>106</sup>。

7月1日の投票も順調に進行し、この日の夜（ほぼ全国での投票終了の頃）、中央選挙委員長パンフィーロワは、結果に影響を及ぼすような違反は現時点で見られないと述べた<sup>107</sup>。翌2日、すでに賛成多数の暫定報告を受けたプーチンは、ビデオ画面を通して、国民にメッセージを送り、「皆さんの支援と信頼に大いに感謝したい」と述べ、あわせて、この改憲により、「政治システムの完成、社会保障の確立」「主権と領土的一体性の強化」「世代をつなぐ精神的、歴史的、道徳的価値（の強化）」がもたらされると強調した。プーチンは、自身の将来の権力地位についてはまったく触れることはなかったが、「現代ロシアはまだ形成段階」にあり、「内部的安定性、国、すべての制度機関の強化のための時間が必要である」という認識を示した<sup>108</sup>。同日、大統領報道官ペスコフは、賛成率が想定以上であったとし、投票結果について、「大統領プーチンへの信頼」を示す「勝利のレファレンダム」となった

と解釈した<sup>109</sup>。同様に下院議長ヴォロディンも、今回の投票が「本質的にプーチン大統領への信頼についてのレファレンダム」であったとしたうえで、「選挙への出馬か否かについては2024年に本人が決める」と付け加えた<sup>110</sup>。改憲議論の当初、レファレンダムであることは否定され、またプーチン個人の権力問題ではないという説明であったものが、終わった時にはプーチン信頼のレファレンダムと解釈されていた<sup>111</sup>。

一方、選挙監視 NPO ゴーロスはそもそも投票規則自体に欠陥があり、投票結果への信頼性を保障する諸方策が欠如しているとみていた。たとえば、職務権限利用禁止および国家機関による宣伝規制の欠如、権力機関が形成した「社会院」による投票監視の独占、多様な投票方法（事前、自宅、電子）から生じる偽造可能性の拡大、結果決定書（プロトコール）の簡略化（早期、投票所外などの区分欠如）などを指摘していた<sup>112</sup>。だがこれらの問題点は解消されず、感染症対策を理由に投票期間の長期化や自宅投票拡大が生じ、およそ正確な監視を行う条件が成立しなくなっていた（こうした手法は今後の一般選挙にも「活用」される見通しであった<sup>113</sup>）。

7月3日、中央選挙委員会は、投票率69.97%（投票総数7421万5555人／有権者数1億919万337人）、改憲への賛成77.92%（5774万7288人）という投票結果を正式に確定した<sup>114</sup>。投票率に賛成率を乗じた絶対賛成率は54.52%であった。1993年憲法採択時の全国民投票の投票率は54.37%、賛成58.43%（3293万7620人）、絶対賛成率31.77%であった。この93年投票では、投票に参加した88の地方のうち反対が賛成を上回った地方が17あった<sup>115</sup>。一方、今回の投票では、海外を含めて全87の地方のうち反対が賛成を上回ったのはネネツ自治管区（賛成43.78%／反対55.25%）のみであった<sup>116</sup>。投票強制や複数回投票などの違反行為の指摘がないわけではなかったが<sup>117</sup>、大規模な不正は観測されなかった。投票を統括した選挙委員長パンフィーロワは、投票はオープンに、安全に、自由に、民主的に実行されており、「投票結果の正当性は争う余地がない」ものとした<sup>118</sup>。プーチンは、大統領令に署名し、

7月4日からの改正憲法施行を確定した<sup>119</sup>。

## おわりに

以上のように、これまで憲法の安定性を重視してきた大統領プーチンは、2019年末に突然憲法改正の可能性を示唆し、2020年の前半のうちに、現憲法の3分の1に及ぶ大改正を遂行した。その改正プロセスはプーチン本人が当初述べていた「十分な準備と社会における深い議論」とは全くかけ離れたものであった。すなわち、下院でのわずか4日間の審議での第一読会（基本概念）採択、恣意的人選による改憲作業グループ設置、不透明な審議プロセス、そのもとでの憲法理念に反するような保守愛国規定の盛り込み、プーチンの再出馬を許す既存任期のゼロ化承認、法的性格の不明瞭な「全ロシア投票」の実施と行政的動員による投票率引き上げというプロセスであった。それは既存の法制度と手続きを軽視し、「権力の源泉である国民」の判断によりすべてを正当化しようとする行為であり、その意味でポピュリスト的な改憲手法であった。

この改憲によりプーチンが得たものは何であろうか。本稿で十分取り扱えなかった面も含めていえば、第一に2024年以降の再出馬の可能性（レームダック化およびエリート内の対立激化の回避）、第二に年金改革で低下した国民からの信頼の一定回復（首相交代の効果も含めて）、第三に中央集権強化を含む大統領権限の強化、第四に仮に2024年に退任した場合の権力地位と身分保障、第五に対外的に強化された主権主張、第六に以上すべてを疑似的に神聖化する保守愛国主義（大ロシアナショナリズム）の承認である。プーチン体制に批判的な政治学者シェフツォワ（Liliya Shevtsova）は、これをもって一つの時代の終わり、欧州になろうとしていた初期プーチン主義が終わり、「個人化 *personalizatsiya*」されたロシア国家の時代が始まったものとみる。だが同時にシェフツォワはそれが「時を止める」試みであり、いずれは頓挫するものと見ている<sup>120</sup>。

プーチン自身は、改憲議論の中で、長期的にはロシアには「権力の交代可能性」が必要と何度も述べてきた。その願いは純粹のものかもしれない。だが現在の権力者が安定性維持を理由に自身を例外扱いするのであれば、いつまでたっても「権力の交代可能性」は確立されないであろう。改憲によりプーチンの個人統治体制は完成したが、それはロシアを再び世界から遠ざけ、文明の袋小路に追い込むような道であると言えるかもしれない。

---

## 注

以下、インターネット資料については、以下のように表記する。

- (1) 冒頭に< >で、新聞名、ニュースサイト名等を記す。公的機関サイトの場合は、訳語を記載する。必要に応じて、当該機関等について説明を付す。
- (2) サイト記事の公開日（掲載日）は、たとえば2020年10月1日であれば、20/10/01とする。なお、日刊紙< Vedomosti >のように、電子版の公開期日が記事の URL 記載とずれる場合は、URL 記載日を公開日としている（データベースで確認する場合はおおむね URL 記載日の翌日の新聞に掲載されている）。
- (3) 最終アクセス確認日は、すべて2020年11月24日である。
- (4) 頻繁に利用する下記二つのサイトの URL については煩雑を避けるために末尾部分（下記例の二重下線部）のみを掲載する。

< *Interfax* > <https://www.interfax.ru/russia/697557>

< *Kremlin* > [ロシア大統領公式サイト]

<http://www.kremlin.ru/events/president/news/26914>

<sup>1</sup> < *Interfax* > , 20/03/03, russia/697557.

<sup>2</sup> この点を早期に明確に主張したのは現在ロンドン大学所属でロシア出身の政治学者パストゥホフ（Vladimir Pastukhov）である。< *Novaya*

*Gazeta*>, 20/01/21, <https://novayagazeta.ru/articles/2020/01/20/83540-pereuchre-dit-rossiyu> パストゥホフは今回の改憲が「20年間にプーチンが作り上げた政治システムの法的形式を完成させる」ものと指摘していた。本稿も同様の視点に立つ。なおパストゥホフはプーチンの目指す体制を国家コーポラティズムと見ている。興味深い指摘であるが、その当否の検討は別の機会に委ねたい。

- <sup>3</sup> Erica Frantz, *Authoritarianism: What Everyone needs to know* (Oxford University Press, 2018), p.72.
- <sup>4</sup> 拙稿「2020年ロシア憲法改正の射程——プーチンの政治的遺産」『国際関係紀要』（2021年3月）掲載予定。
- <sup>5</sup> 本件についての先駆的研究として、*Russian Analytical Digest*, No. 246, 20/02/07は複数論文を掲載している。また、上野俊彦による以下二点の先駆的整理がある。「ロシアにおける憲法修正をめぐる諸問題」『ロシアNIS調査月報』2020年5月号、80-105頁（以下、上野2020A）および「憲法修正に関する全ロシア投票をめぐる諸問題」『ロシアNIS調査月報』2020年9-10月号、67-83頁。前者は新旧条文を比較提示しつつ改憲プロセスを丹念に追った労作である。後者は南クリールを含め投票動向を詳細に分析していて興味深い。ところで上野はロシア語の *peresmotr* を「改正」、*popravka* を「修正」と訳し、今回の憲法変更は、憲法上、*popravka* に当たるとして、「憲法修正」の語を用いている。本稿では、日本語の通常の使用法——法律の変更を法修正ではなく法改正と表記する——に則して、*popravka* を「改正」と訳す。そのほか、上野の解釈と本稿の解釈との相違は行論の中で指摘する。なお、ロシア憲法の訳語については竹森正孝訳〔ユーラシア研究所編『情報総覧 現代のロシア』（大空社、1998年）所収〕を適宜参照した。
- <sup>6</sup> <*Interfax*>, 20/03/10, [russia/697710](https://www.interfax.ru/russia/697710). その後、2014年2月、最高仲裁裁判所廃止（127条削除）、地方検察任命権者変更（検事総長から大統領へ

- ／129条3項)、同年7月連邦会議(以下、上院)議員大統領任命枠設定(95条)。E. Yu. Barkhatova, *Kommentarii k Konstitutsii Rossiiskoi Federatsii, 2-e izdanie*, <PROSPEKT>, pp. 159, 229-231.
- <sup>7</sup> <Kremlin>, 01/12/12, news/26914; <Kommersant>, 20/01/15, <https://www.kommersant.ru/doc/4220629>
- <sup>8</sup> <Kremlin>, 03/06/05, news/28782.
- <sup>9</sup> <Rossiskaya Gazeta>, 07/10/02. <https://rg.ru/2007/10/02/putin.html>
- <sup>10</sup> <Kremlin>, 12/12/12, news/17119.
- <sup>11</sup> <Kremlin>, 18/03/10, news/57027. ただし、後継者問題については2000年以來考えていると回答。なおプーチンが「自分は一度も憲法を変えていない」というのは大統領任期延長については(メドヴェージェフ大統領期に実施されたため)そうであるが、上記注6の通り、プーチン大統領期の2014年2月および7月に重要な変更を行っている。この点に関して、プーチンは2014年12月の憲法裁判所裁判官との会合では、憲法規範の安定性が重要であるという原則を確認しつつ、憲法プロセスは完成されたものではないと指摘し、時に「何らかの修正 *korrektiv*」を加えることが求められると説明している。<Kremlin>, 14/12/08, news/47194.
- <sup>12</sup> <Interfax>, 18/05/09, russia/611903.
- <sup>13</sup> <Rossiskaya Gazeta>, 18/10/09, <https://rg.ru/2018/10/09/zorkin-nedostatki-v-konstitucii-mozhno-ustranit-tochechnymi-izmeneniami.html>
- <sup>14</sup> <Kremlin>, 18/12/25, news/59500.
- <sup>15</sup> <Duma [国家会議(下院)公式サイト]>, 19/04/06, <http://duma.gov.ru/news/44450/> ヴォロディンの補佐役でもある政治アナリスト(社会経済政治研究財団理事長)、バドフスキー(Dmitrii Badovskii)によれば、25周年を機に、憲法についての多様な見解が表明されるようになり、改正論が普通のこととなった。そして、いったん改憲可能ということになると、一つの改憲意見には収まらず多様なテーマについての改正案パケッ



トが生まれるだろうとバドフスキーは展望していた。〈*Vedomosti*〉, 19/04/07, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2019/04/07/798515-diskussiya-o-popravkah>

なおバドフスキーとヴォロディンの関係については、〈*Kommersant*〉, 16/11/10, <https://www.kommersant.ru/doc/3138111>

<sup>16</sup> 〈*Parlamentskaya Gazeta* [議会新聞]〉, 19/07/17, <https://www.pnp.ru/politics/zhivaya-konstituciya-razvitiya.html>

<sup>17</sup> 〈*Ria Novosti*〉, 19/05/14, <https://ria.ru/20190514/1553478995.html>

<sup>18</sup> 〈世論ファンド (FOM)〉データでは、憲法見直しを求める人の割合は2003年以降、下記の表のように推移している。2018年に3分の2の人が改憲を支持した背景は定かではない。

(質問) 現在、憲法を見直し、改正すべきか (%)。

	2003年12月	2005年9月	2007年12月	2013年12月	2018年10月
憲法を見直すべき	47	52	51	44	66
見直すべきでない	20	21	20	25	20
回答困難	33	27	29	31	14

出所：〈*Vedomosti*〉, 19/04/08,

<https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2019/04/07/798526-kak-priviknut>

一方2019年12月の世論ファンドの調査では68%の人が改憲を支持したが、その半数(35%)は具体的な改憲要求をあげることができなかった。具体的要求の中では、「生活水準向上のための改憲(5%)」「無償医療の保障(3%)」「無償教育の拡大(3%)」「普通の人の権利擁護(3%)」などが上位であった。〈*Vedomosti*〉, 20/0-1/31, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/30/821898-popravki-putina>

<sup>19</sup> 比較的早い時期に「憲法クーデタ」と呼んだ一人として元 KGB 将校で、政権支持下院議員から反対派に転じたグドコフ (Gennadii Gudkov) がいる。〈*Echo Moskva*〉, 20/01/17, <https://echo.msk.ru/blog/gudkov/2572>

225-echo/ なお、「自己クーデタ *autogolpe*」は、とくにラテンアメリカでしばしば発生した統治者自身による憲法体制の破壊と独裁強化を指す。早期にこの語を用いて改憲企図を批判したのは『ヴォドモスチ』紙副編集長ハラチャン（Kirill Kharatyan）である。〈*Vedomosti*〉, 20/01/22, [https:// www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/21/821162-konstiut-siya-naroda](https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/21/821162-konstiut-siya-naroda)

<sup>20</sup> 〈*Kremlin*〉, 19/12/19, news/62366.

<sup>21</sup> 〈*Kremlin*〉, 19/12/24, news/62404.

<sup>22</sup> 〈*The New York Times*〉, 20/12/29, <https://www.nytimes.com/2019/12/19/world/europe/putin-trump-impeachment.html>

<sup>23</sup> 〈*Vedomosti*〉, 19/12/19, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2019/12/19/819206-zachem-putin-zagovoril>

<sup>24</sup> 〈*Kremlin*〉, 20/01/15, news/62582.

<sup>25</sup> この前段には「わが国民の主権は無条件であるべきだ。このために我々はたくさんのことを行った。すなわち、国の一体性を再興し、国家権力の機能の一部が事実上オリガルヒ・グループによって篡奪された状態を終わらせた。ロシアは国際社会に、その意向を無視できない国家として復帰した」とある。自身の20年の統治の成果をプーチンが誇っているものとみなしうる。

<sup>26</sup> 〈*Vedomosti*〉, 20/01/15, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/15/820695-vozmozhnosti>

<sup>27</sup> 〈*Kremlin*〉, 20/01/15, news/62584および news/62585.

<sup>28</sup> 〈*Kremlin*〉, 20/01/15, news/62586.

<sup>29</sup> メドヴェージェフの解任背景について、改憲との関連では、彼が独自の改憲案（米国型の大統領単独統治を指向するもの）を有しており、それがプーチン改憲案と対立したという説（〈*Kommersant*〉, 20/01/16, <https://www.kommersant.ru/doc/4220791>）、あるいは国際機関、具体的

には「欧州人権裁判所」をプーチンよりも尊重するメドヴェージェフが改憲に反対したという説（前掲、上野2020A、8頁）などがある。だがメドヴェージェフがプーチンに対抗してまで自説を唱えるということは少々考えにくい。むしろ、改憲議論に勢いをつけるために、国民にも下院野党にもそれほど支持されていないメドヴェージェフを解任するというカードをプーチンが切ったと本稿では解釈したい。cf. Aleksander Baunov, “Why Aren’t Russians Protesting Putin’s Reforms?” <Moscow Carnegie Center>, 20/01/30, <https://carnegie.ru/commentary/80931>

<sup>30</sup> <Kremlin>, 20/01/15 news/62589 および<Interfax>, 20/01/17, [russia/691575](https://russia/691575).

<sup>31</sup> 賛成383票、棄権41票。反対は0票であり、これは初めてのことであった。なお過去最高の賛成は2008年のプーチン首相任命時で392票であった。<Interfax>, 20/01/16, [russia/691452](https://russia/691452).

<sup>32</sup> <Kremlin>, 20/01/16, news/62593.

<sup>33</sup> <Kremlin>, 20/01/16, news/62595.

<sup>34</sup> <Kremlin>, 20/01/16, news/62592.

<sup>35</sup> <Kremlin>, 20/01/20, news/62617.

<sup>36</sup> <Duma>, 20/01/20, <https://sozd.duma.gov.ru/bill/885214-7> なお、法案に付された解説は、法案が「改憲作業グループの提案に基づいて準備された」とするが、内容的にも、日程的にも、大統領府主導で作成されたとみるべきであろう。改憲作業グループは1月18日の時点で、「活動の基本方向を定めた」段階であった。<Vedomosti>, 20/01/21, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/21/821070-popravitel-konstitutsiyu>

<sup>37</sup> <Duma>, 20/01/23, <http://transcript.duma.gov.ru/node/5381/> 意図的欠席者については<Vedomosti>, 20/01/24, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/01/24/821431-prezidentskie-popravki-v-konstitutsiyu>

そのうちの一人については後述する（第四節）。

<sup>38</sup> たとえば〈*Moscow Times*〉, <https://www.themoscowtimes.com/2020/01/20/putins-changes-might-set-russia-on-the-right-path-a68937>

<sup>39</sup> 〈*New Times*〉, 20/01/29, <https://newtimes.ru/articles/detail/190001?fcc>

<sup>40</sup> 〈*Vedomosti*〉, 20/01/30, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/01/30/821904-popravki-konstitutsiyu>

<sup>41</sup> 〈*Vedomosti*〉, 20/01/30, <https://www.vedomosti.ru/opinion/columns/\2020/01/30/821899-protivnikam-perevorota>

<sup>42</sup> 1月27日時点で100あまりであった修正案（改憲作業グループへの提出部分）は、その後も増え続け、2月末時点で600以上（その他、下院委員会宛に300）を数えるに至った。

〈*Interfax*〉, 20/01/28, [russia/692963](https://www.interfax.ru/russia/692963) および〈*Kremlin*〉, 20/02/26, [news/62862](https://www.kremlin.ru/news/62862). 下院議長ヴォロディンは3月6日の段階で、下院委員会に387の修正案が提出され、うち200が採択されたとしている。〈*Kremlin*〉, 20/03/06. [news/62949](https://www.kremlin.ru/news/62949).

<sup>43</sup> 〈*Interfax*〉, 20/02/17, [russia/695670](https://www.interfax.ru/russia/695670).

<sup>44</sup> 〈*Kremlin*〉, 20/01/15, [news/62589](https://www.kremlin.ru/news/62589).

<sup>45</sup> 統一ロシア党公式サイトでの説明。

<https://er.ru/person/38eb6192-6498-4aa3-805d-b292df49c42b>

<sup>46</sup> 〈*Argumenty i Fakty*〉, 19/07/24,

[https://aif.ru/politics/russia/senator\\_andrey\\_klishas\\_dose](https://aif.ru/politics/russia/senator_andrey_klishas_dose)

<sup>47</sup> 〈*Vedomosti*〉, 20/01/17, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/17/820800-avtoritarnomu-lideru>

<sup>48</sup> 〈*Vedomosti*〉, 20/01/21, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/21/821070-popravit-konstitutsiyu>

<sup>49</sup> 〈*Kremlin*〉, 20/02/13, [news/62776](https://www.kremlin.ru/news/62776).

- 50 < *Interfax* >, 20/02/03, [russia/693749](http://russia/693749).
- 51 < *Vedomosti* >, 20/02/05, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/02/06/822356-gosduma-predlozhila>
- 52 < *Vedomosti* >, 20/02/12, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/02/12/822925-profilnii-komitet>
- 53 < *Interfax* >, 20/02/18, [russia/695850](http://russia/695850).
- 54 < *Kremlin* >, 20/02/26, [news/62862](http://news/62862).
- 55 < *Duma* >, 20/01/20, <https://sozd.duma.gov.ru/bill/885214-7>
- 56 下院審議の最終段階、3月10日になって、正義ロシア会派のドラペコ (Elena Drapeko) は、今のロシアには大破局も他国の襲撃もないのに、なぜ改憲議論が「下院規則 *reglament*」に則ってではなく、「緊急手続きで (*v pozharnom poryadke*)」行われるのかと疑問を呈し、下院での審議時間を延長すべきと提案した。これに対して、下院議長ヴォロディンは、93年の憲法創設時と比べれば、きちんと審議しているとし、「なぜ自分で自分たちの仕事をおとしめるのか」と怒り気味に反論し、審議延長提案を退けた。 < *Duma* >, 20/03/10, <http://transcript.duma.gov.ru/node/5430/>
- 57 < *Vedomosti* >, 20/02/20, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/02/20/823453-soslovnii-popravki>
- 58 < *Interfax* >, 20/01/30, [russia/693377](http://russia/693377).
- 59 < *Vedomosti* >, 20/03/10, <https://www.vedomosti.ru/society/articles/2020/03/10/824763-razrushenie-konstitutsii>
- 60 < *Vedomosti* >, 20/03/02, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/03/02/824277-putinskie-popravki>
- 61 < *Interfax* >, 20/03/03, [russia/697608](http://russia/697608).
- 62 < *Vedomosti* >, 20/03/05, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/03/04/824475-rassmotrenie-popravok-k-konstitutsii>
- 63 < *Duma* >, 20/03/05, [http://www.komitet2-10.km.duma.gov.ru/Novosti\\_](http://www.komitet2-10.km.duma.gov.ru/Novosti_)

Komiteta/item/21621307/

- <sup>64</sup> <Kremlin>, 20/03/06, news/62949.
- <sup>65</sup> <Duma>, 20/03/10, <http://transcript.duma.gov.ru/node/5430/>
- <sup>66</sup> プーチン発言後、カレーリンは提案を撤回した。そもそも、この日、なぜ突然カレーリンが早期解散案を持ち出したのか不明である。推測としては、プーチン再出馬に関するテレシコワの発言を前に、議員に揺さぶりをかけたものとも考えられる（それを画策した者がいたとしたら、それはおそらく下院議長ヴォロディンかその周辺であろう）。だがそれを裏付ける証拠はない。なおカレーリンはその後9月に下院議員を辞し、ノヴォシビルスク州議会代表として上院議員となった。<Interfax>, 20/09/25, russia/728547
- <sup>67</sup> 共産党は、ゼロ化部分を含む改憲案全体については反対ではなく棄権票を投じた。<Duma>（前掲、注65）。なお「大統領任期のゼロ化」という表現は下院の公式ニュースでも用いられている。<Duma>, 20/03/10, <http://duma.gov.ru/news/47998/>.
- <sup>68</sup> <Vedomosti>, 19/12/20. <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2019/12/20/819229-putin-soglasilsya>
- <sup>69</sup> <Novaya Gazeta>, 20/01/15, <https://novayagazeta.ru/articles/2020/01/15/83465-tranzit-k-samomu-sebe>
- <sup>70</sup> <Vedomosti>, 20/01/24, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/01/24/821431-prezidentskie-popravki-v-konstitutsiyu>
- <sup>71</sup> <Interfax>, 20/02/19, russia/695995.
- <sup>72</sup> <Interfax>, 20/01/23, russia/692367.
- <sup>73</sup> <Interfax>, 20/02/26, russia/696694.
- <sup>74</sup> <Moscow Carnegie Center>, 20/03/18, <https://carnegie.ru/commentary/81311>  
なお、上野（2020A）は、テレシコワが「本心からプーチン続投を願って

提案」し、それをプーチンが半ば不本意に受けたと解釈している（94頁）。だがプーチンは、ゼロ化を望まないのであれば、テレシコワ発言を素通りすれば済んだであろう。プーチン自身がゼロ化を望んだゆえに、最終局面で舞台を作り上げた、というスタノヴァヤ解釈に妥当性があるように思える。なお、2020年1月末の世論調査（*Levada Tsentr* 実施）によれば、2024年以降もプーチンに大統領職継続を求める者は27%に留まっていた（下記表参照）。

（質問）2024年以降のプーチンにどのような役割を望むか。

役割	(%)
ロシア大統領	27
私人・年金生活者	25
首相	11
統一ロシア党指導者	9
公的役割を望まない	7
ロシア・ベラルーシ連合国家大統領	4
国民指導者兼安保会議書記 (カザフスタン大統領ナザルバエフ前大統領と同様)	4
国際組織（国際連合、IOCなど）の長	4
その他	3
大国家企業トップ	1
回答困難	7

出所：<*Levada Tsentr*>, 20/01/30, <https://www.levada.ru/2020/01/30/rol-vladimir-putina-posle-2024/print/>

- <sup>75</sup> 上野（2020A）は退任をプランAとし、続投はそれがうまくいかなかった時のプランBと解釈している（100頁）。だがプーチンの優先順位が退任にあるか、続投にあるか、判断は難しい。また、現時点で、プーチンは2024年についておよそ未決定という解釈もある。例えば、下斗米伸夫『新危機の20年——プーチン政治史』（朝日新聞出版、2020年）は、「後

継者問題をいまは決めないことを決めた」とする（331頁）。

<sup>76</sup> <Duma>, 20/03/10, <http://transcript.duma.gov.ru/node/5430/>

<sup>77</sup> <Interfax>, 20/06/21, [russia/714106](http://russia.interfax.com/russia/714106).

<sup>78</sup> 連邦会議（上院）議事録、20/03/11,

<http://council.gov.ru/activity/meetings/114339/transcript/>

唯一の反対者はイルクーツク政府代表の上院議員（共産党州委員会第一書記）のマルハエフ（Vyacheslav Markhaev）であった。棄権者3人のうち2人も共産党所属議員で、残る一人はプーチンのかつての上司ソプチャク（Anatolii Sobchak）の夫人ナルソワ（Lyudomira Narusova）であった。

<Interfax>, 20/03/11, [russia/698631](http://russia.interfax.com/russia/698631).

<sup>79</sup> <Vedomosti>, 20/03/12, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/03/12/825084-regioni-odobrili>

<sup>80</sup> 憲法裁判断は、<http://doc.ksrf.ru/decision/KSRFDecision459904.pdf>

<sup>81</sup> <Kremlin>, 20/03/17, [news/63003](http://news.kremlin.ru/news/63003), この4月22日はレーニン生誕150周年の日にあたっていたが、これまったくの偶然であった。なお、投票文言の公表後、文法的には、「ロシア連邦憲法に加えられた改正」（下線は引用者のもの）とすべきという指摘がなされたが、大きな問題とはならなかった。<Komsomolskaya Pravda>, 20/06/27, <https://www.kp.ru/online/news/3922894/?from=twall>

<sup>82</sup> ロシア連邦憲法（改正前）は Barkhatova（前掲、注6）を参照。

<sup>83</sup> <Vedomosti>, 20/01/19, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/01/19/820934-novaya-tandemokratiya>

<sup>84</sup> <Golos>, 20/01/20, <https://www.golosinfo.org/articles/144022>

<sup>85</sup> <Golos>, 20/01/22, <https://www.golosinfo.org/articles/144025>

この件に関して、中央選挙委員長パンフィーロワは、最大4つくらいまでなら個別賛否投票が可能だが、24、25にもなるようなリストを作成すれば、投票用紙が本のようにになってしまい、技術的にあり得ないと反論



- していた。そして、仮にはっきりと受け入れがたい改正条項があるのであればその人には反対と投票する権利があると付加した。〈Interfax〉, 20/03/05, russia/697868 一方でパンフィーロワは、投票結果の改ざんなどについて最高4年の自由はく奪を含む刑事罰強化を提案した。〈Interfax〉, 20/02/28. russia/697098.
- <sup>86</sup> 〈Interfax〉, 20/01/23, russia/692433.
- <sup>87</sup> カール・シュミット（田中浩／原田武雄訳）『政治神学』（未来社、1971年）、11頁。
- <sup>88</sup> 投票で使用する物品調達は、改憲法成立に先行して、緊急手続きで対応するなどイレギュラーな対応を取らざるを得なかった。〈Vedomosti〉, 20/02/19, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/02/19/823445-golosovanie-popravkam>
- <sup>89</sup> 〈Kremlin〉, 20/02/13, news/62776.
- <sup>90</sup> 〈Kremlin〉, 20/03/17, news/63004.
- <sup>91</sup> 〈Golos〉, 20/03/17, <https://www.golosinfo.org/articles/144158>
- <sup>92</sup> 〈Interfax〉, 20/03/20. russia/700106.
- <sup>93</sup> 〈Interfax〉, 20/03/24, world/700631.
- <sup>94</sup> 〈Interfax〉, 20/03/25, russia/700816.
- <sup>95</sup> 〈Kremlin〉, 20/03/25, news/63061.
- <sup>96</sup> 〈Kremlin〉, 20/03/25, news/63066.
- <sup>97</sup> 〈Interfax〉, 20/05/12, russia/708220.
- <sup>98</sup> 〈Interfax〉, 20/05/11, russia/708138.
- <sup>99</sup> 〈Vedomosti〉, 20/05/11, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/05/11/829970-putin-stsilloi-haribdoi>
- <sup>100</sup> 〈Rosbalt〉, <https://www.rosbalt.ru/piter/2020/06/01/1846584.html>
- <sup>101</sup> 〈Kremlin〉, 20/06/01, news/63441.
- <sup>102</sup> 〈Kremlin〉, 20/06/01, news/63443.

- <sup>103</sup> 船舶や投票困難僻地で、6月26日までに86549人が投票した。  
＜*Vedomosti*＞, 20/06/26, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/06/26/833417-golosovaniya-konstitutsii>
- <sup>104</sup> ＜*Vedomosti*＞, 20/07/02, <https://www.vedomosti.ru/newspaper/articles/2020/07/02/833880-rezultati-golosovaniya>
- <sup>105</sup> 最終投票日前に「出口調査」の結果が公表されたことについて、中央選挙委員長パンフィーロワは遺憾の意を表明したが、禁止の手段はないと語った。一方、大統領報道官ペスコフは公表が人々の選択に影響を及ぼすことはないだろうと述べた＜*Vedomosti*＞, 20/06/30, <https://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2020/06/30/833651-ekzitpol-vtsioma>
- <sup>106</sup> ＜*Kremlin*＞, 20/06/30, [news/63584](https://www.kremlin.ru/news/63584).
- <sup>107</sup> ＜*Interfax*＞, 20/07/01, [russia/715518](https://www.interfax.ru/russia/715518).
- <sup>108</sup> なおプーチンは、ここで「ソ連崩壊後、歴史的基準で見れば、まったく少しの時間しか過ぎていない」と述べている。プーチンの時間感覚を示す発言として興味深い。＜*Kremlin*＞, 20/07/02. [news/63591](https://www.kremlin.ru/news/63591).
- <sup>109</sup> ＜*Vedomosti*＞, 20/07/02, <https://www.vedomosti.ru/newspaper/articles/2020/07/02/833880-rezultati-golosovaniya>
- <sup>110</sup> ＜*Interfax*＞, 20/07/02, [russia/715624](https://www.interfax.ru/russia/715624).
- <sup>111</sup> ＜*Moscow Times*＞, 20/07/03, <https://www.themoscowtimes.com/2020/07/03/it-wasnt-about-putin-until-it-was-a70770>
- <sup>112</sup> ＜*Golos*＞, 20/03/17, <https://www.golosinfo.org/articles/144158>
- <sup>113</sup> ＜*Vedomosti*＞, 20/07/23, <https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2020/07/23/835177-gosduma-konstitutsiyu>
- <sup>114</sup> 中央選挙委員会公式サイト, 20/07/03, <http://www.cikrf.ru/news/cec/46749/>
- <sup>115</sup> 中央選挙委員会アルヒーフ参照。  
[http://www.cikrf.ru/banners/vib\\_arhiv/referendum/1993\\_ref\\_itogi.php](http://www.cikrf.ru/banners/vib_arhiv/referendum/1993_ref_itogi.php)

<sup>116</sup> 地方別の投票結果は中央選挙委員会の下記サイトで参照。<http://www.vybory.izbirkom.ru/region/izbirkom?action=show&global=1&vrn=100100163596966&region=0&prver=0&pronetvd=null>

なおネネツ自治管区での反対多数現象は、同管区を廃止し、アルハンゲリ斯克州に統合する話がこの時期に出ていたことへの反発と見られている。< *Vedomosti* >, 20/07/02, <https://www.vedomosti.ru/newspaper/articles/2020/07/02/833880-rezultati-golosovaniya>

<sup>117</sup> < *Vedomosti* >, 同上。

<sup>118</sup> < *Interfax* >, 20/07/03, [russia/715765](https://www.interfax.ru/russia/715765).

<sup>119</sup> < *Kremlin* >, 20/07/03, [news/63598](https://www.kremlin.ru/news/63598).

<sup>120</sup> < *New Times* >, 20/06/25, <https://newtimes.ru/articles/detail/195537>.

# Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan: Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui Land Improvement District (2)

Ieko Kakuta

*Faculty of International Relations, Asia University, Tokyo, Japan*

## Abstract

This article is the conclusion to the first part: Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan: Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui Land Improvement District (1).

Many irrigation schemes in developing countries could not achieve expected targets in the operation and maintenance stage. Due to the deteriorating conditions of irrigation facilities, participatory irrigation management (PIM), which requires involvement of beneficiary farmers groups, such as, the Water Users Association (WUA), for the operation, maintenance, and management of the system, has been widely applied since the early 1990s. The WUA in Japan, called the Land Improvement District (LID), can be considered a global success, while the performance of many WUAs and PIM in developing countries are generally poor.

The first part of the article examined the success factors of the Kako LID in the Toban-Yosui LID in Japan, using six evaluation indicators derived from theories of common-pool resources management, proposed by

Freeman. This concluding section examines the success factors using seven evaluation indicators, proposed by Ostrom.

The evaluation shows that, in addition to those of Freeman, the Kako LID has irrigation management systems that are compatible with the theories of Ostrom, especially the indicator of the nested enterprises. Since the introduction of the irrigation system in the Edo period, approximately 350 years ago, twelve hamlets in the village of Kako have served as the subordinate organization of the Kako LID and fulfilled important functions. These include maintaining reservoirs and drainage canals, sending the local leaders as officials of the LID, avoiding free riders by watching each other and applying social sanctions. The local community called “Jichikai” (a resident’s association), has been supporting the management of the Kako LID for generations.

Furthermore, the Kako LID has had close relationships with superior organizations such as the Toban-Yosui LID and the town of Inami, so that the LID can receive sufficient financial, technical, and managerial support in a timely manner.

At the Kako LID, Ostrom’s indicator of monitoring is also evaluated as “yes”, because with the close cooperation of the LID directors, the “Jichikais”, and the LID staff, the Kako LID can achieve good monitoring of water distribution, fulfillment of obligation of each LID member, and the remittance of irrigation service fee (ISF) to the LID. The LID has effective methods to prevent the occurrence of free-rider behavior.

Meanwhile, even though the “Jichikai” supports the LID management sufficiently at this moment, there have been changes in the local community.

Recently the number of members who live outside twelve hamlets

("Chikugai") is increasing. They do not attend the "Jichikai"'s activities, such as communal labor for the mowing and cleaning of the drainage canals. Hence, there is no director position and only one for representative so that they do not have enough systems to participate in decision making. Thus, Ostrom's indicator of collective-choice arrangement is evaluated as "rather weak."

Even within the twelve hamlets, many residents in the "Jichikai" are part-time farmers with jobs, and it is difficult for them to participate in LID activities. LID has to rely on volunteers in their sixties and seventies, who have retired from their former jobs. In the village of Kako, the farmers' ages are rising, and the number of farmers who have stopped rice farming is increasing. There is a tendency that the person who maintains the paddy fields shifts from farmers to farming associations in each hamlet. At the same time, the number of non-farm households are increasing at each hamlet because of urbanization. The local people, especially in the younger generation, have increasingly lost their interest in rice farming, and thus in LID activities. Among the younger generation, it becomes gradually difficult to find successors to the "Jichikai."

The Kako LID has functioned for a long time on the condition that the "Jichikai" supports the LID management, as the subordinate organization of the Kako LID. If the local community that supported the Kako LID becomes weaker, it may lose its foundation. There is a concern that the present high quality of LID management might decline in the future.

## **I . Introduction**

Many irrigation schemes in developing countries cannot achieve the expected targets in the operation and maintenance (OM) stage. To

overcome the problems in irrigation management, participatory irrigation management (PIM), which requires the involvement of beneficiary farmers groups, such as, the Water Users Association (WUA), for the operation, maintenance, and management of the system (Ishii and Sato 2003; Sato and Sato 2006; Kulkarni and Tyagi 2012); and irrigation management transfer (IMT), which mostly shifts irrigation management responsibility from a centralized government irrigation agency to the WUA (Hatcho and Tsutsui 1998; Svendsen et al., 1997), have been widely applied since the early 1990s. However, the performance of PIM, WUAs, and IMTs, have generally been poor (Ishii and Sato 2003; Kakuta 2015; Sato et al. 2007)<sup>1</sup>.

Meanwhile, the WUA in Japan, called the Land Improvement District (LID), is considered a successful case worldwide. In the first part of the article (Kakuta 2020), the author examined the factors behind the successful management of the LID, based on a case study of the Kako Land Improvement District in the Toban-Yosui LID in Japan, using six evaluation indicators derived from theories of common-pool resources (CPR) management, proposed by Freeman (1989, 1992). This conclusion examines the success factors using seven evaluation indicators, as proposed by Ostrom (1990).

The remainder of this paper is organized as follows. First, the analytical framework and methodology of the study are presented. Second, the irrigation system and the WUA are described. Third, the performance of the irrigation system is evaluated. Finally, the reasons for successful management of the system are considered. Since this article is the conclusion to the first part, the first two aforementioned points are only

---

<sup>1</sup> For a more detailed explanation of the performance of PIM, WUA and IMT, see Kakuta (2020:2-3).

broadly defined. For a more detailed explanation, see Kakuta (2020).

## **II. Analytical Framework and Methodology**

### **1) Theories of CPR Management**

An appropriate analytical framework is necessary to evaluate irrigation system management. Since the irrigation water and the system that delivers it to beneficiary farmers are considered to be CPRs, which are commonly managed by the local community, the author applies Ostrom's (1990) design principles of long-enduring CPRs and Freeman's (1989, 1992) distributional share system model to assess performance. The author applied Freeman's model in the first part (Kakuta 2020), hence this paper applies Ostrom's model.

According to Ostrom (1990), long-enduring and self-governing CPR institutions (e.g., irrigation systems) share eight design principles (see Table 1). If a CPR institution does not share these eight design principles, it cannot avoid free riders, who break rules and appropriate resources without fulfilling their obligations as members of the institution. This results in the deterioration and dysfunction of the CPR institution, finally leading to the depletion and destruction of the managed resources. Avoiding free riders is the key to managing CPRs in a sustainable manner (Ostrom 1990)<sup>2</sup>.

---

<sup>2</sup> For a detailed explanation of the eight design principles of long-enduring CPR institutions, see Ostrom (1990: 88-102).



Table 1. Ostrom’s design principles illustrated by long-enduring common-pool resources (CPR) institutions.

1	Clearly defined boundaries: Individuals or households who have rights to withdraw resource units from the CPR must be clearly defined, as must the boundaries of the CPR itself.
2	Congruence between appropriation and provision rules and local conditions: Appropriation rules restricting time, place, technology, and/or quantity of resource units are related to local conditions and to provision rules requiring labor, material, and/or money.
3	Collective-choice arrangements: Most individuals affected by the operational rules can participate in modifying the operational rules.
4	Monitoring: Monitors, who actively audit CPR conditions and appropriator behavior, are accountable to the appropriators or are the appropriators.
5	Graduated sanctions: Appropriators who violate operational rules are likely to be assessed graduated sanctions (depending on the seriousness and context of the offense) by other appropriators, by officials accountable to these appropriators, or by both.
6	Conflict-resolution mechanisms: Appropriators and their officials have rapid access to low-cost local arenas to resolve conflicts among appropriators or between appropriators and officials.
7	Minimal recognition of rights to organize: The rights of appropriators to devise their own institutions are not challenged by external governmental authorities.
8	(For CPRs that are parts of larger systems) Nested enterprises: Appropriation, provision, monitoring, enforcement, conflict resolution, and governance activities are organized in multiple layers of nested enterprises.

Source: Ostrom (1990:90)

Freeman’s distributional share system model has been formulated to apply to irrigation systems and WUAs. However, its conceptual model is equivalent to Ostrom’s design principles. Freeman (1989, 1992) presents six essential characteristics of an effective WUA (see Table 2).

Table 2. Freeman's six essential characteristics of an effective WUA

1	Leaders of the local organization should not be cosmopolitan outsiders but irrigators representing the various reaches of the local canal system.
2	Leadership and staff of the local organization are responsible to local members.
3	Water delivery is dependent on the fulfillment of organizational obligations (i.e., distributional share system).
4	The water share system should remove head and tail distinctions in service queues (i.e., distributional share system).
5	Water resource control of members is high.
6	The propensity of members to support the local organization is high.

Source: Freeman (1989:25), amended by the author based on Lepper (2007:50) and Freeman (2009)

Freeman (1989) states that a sense of fairness must be shared among WUA members in order to manage an irrigation system sustainably in the long run. Hence, the six characteristics mentioned in Table 2, especially a distributional share system (the third and fourth characteristics), should be introduced into the WUA management. A distributional share system has three aspects: (1) share of water, (2) share of cost, and (3) share of vote (Freeman 1992). According to Freeman, there are three conditions to make the WUA successful. First, each member's share of water should be equivalent to their share of cost; that is, the amount of water received by each member is roughly proportionate to the share of system costs paid by each member (Freeman 1992). A WUA should have a rule that if a member receives more benefits (e.g. water in a timely manner) than other members do, they must pay more management costs (e.g. via an irrigation service fee, labor, materials, etc.). If a member receives less water than others do, their management costs should be lower (Freeman 2009). Second, a WUA should remove head and tail distinctions in the service queue,

which ensures that it provides the same volume of water per unit area in the command area of the irrigation system. Third, conflicts in a WUA are resolved based on each member's share of vote: if a member's share of cost is larger, their share of vote in the WUA will also be larger (Freeman 1992)<sup>3</sup>.

Case studies have been conducted on successful irrigation systems that have distributional share systems, and Freeman's (1989, 1992) essential characteristics of effective WUAs (Freeman 1992; Maass and Anderson 1978; Martin and Yoder 1988; Siy 1982; Kakuta 2017).

In the first article (Kakuta 2020), the author examined the organizational performance of the Kako LID using the indicators derived from the models of Freeman, consequently this study examines it using the indicators derived from the models of Ostrom. Among Ostrom's eight design principles (see Table 1), the second, (congruence between appropriation and provisional rules are local conditions), is considered to be equivalent to Freeman's third essential characteristic, that water delivery is dependent on the fulfillment of organizational obligations (i.e., the distributional share system) (see Table 2). Therefore, the author excludes this second design principle. Thus, the author uses 13 evaluation indicators, derived from Freeman's six essential characteristics of effective WUAs and Ostrom's seven design principles, to assess the performance of the Kako LID.

## 2) Research Method

The author uses field data gathered over five days, in February 2017, from surveys of various stakeholders involved in the Kako LID, in the

---

<sup>3</sup> For a detailed explanation of Freeman's six essential characteristics of an effective WUA, see Kakuta (2017).

Toban-Yosui LID<sup>4</sup>. The survey was conducted using the Rapid Rural Appraisal, especially semi-structured interviews, based on anthropological research methods. The interviews included questions about the respondents' activities in the WUA, farm and social settings, as well as their social relations. The survey respondents consisted of seven officials of the Kako LID, a beneficiary farmer from the Kako LID, a staff member of the Kako LID office, and an official of the Toban-Yosui LID.

The field data were qualitative rather than quantitative, since they were collected through semi-structured interviews. Hence, the performance of the Kako LID is evaluated by interpreting those qualitative field data.

### **III. Description of Kako LID**

Hereafter, the author describes the outline of the Toban-Yosui LID and Kako LID. For a detailed explanation, see Kakuta (2020).

#### **1) Description of the Toban-Yosui LID**

The Toban-Yosui LID is located in the Hyogo Prefecture of Japan, and irrigated 7,403.6 hectares in 2012, covering the cities of Kobe, Akashi, Kakogawa, Miki, and the town of Inami. The number of beneficiary farmers was 12,534 in 2012. In this region, annual rainfall totals are approximately 1,300 mm. Hence, farmers continue to face a chronic water shortage, even though they have constructed more than 7,000 reservoirs for their irrigation water sources in this area.

The Japanese government decided to construct the Toban-Yosui National Agricultural Irrigation Project to address the water shortage, to

---

<sup>4</sup> The data and information presented in this article that do not indicate the original source are collected from the author's field survey.

provide irrigation water for existing rice fields, and to develop new fields for vegetable farming. Construction work began in 1970, and the project was completed in 1993. To secure enough water sources and to solve the chronic water shortage, the government constructed three new dams, namely, the Kawashiro Dam (1.3 million m<sup>3</sup>), the Ohkawase Dam (8.2 million m<sup>3</sup>), and the Dondo Dam (17.8 million m<sup>3</sup>), as well as new canals, which connect the new dams with the existing irrigation schemes in the area. Through these facilities, the Toban-Yosui LID provides irrigation water to approximately 500 existing reservoirs in this area (Toban-Yosui Land Improvement District 2013). It is considered to be one of the best irrigation systems in Japan, which could attain a 99.1% collection rate of an Irrigation Service Fee (ISF) (“Fukakin” in Japanese) in 2013 (Toban-Yosui Land Improvement District 2014).

## **2) Description of the Kako LID**

The Kako LID is one of the irrigation schemes that receives water from the Toban-Yosui LID. It is considered to be a successful LID, which always pays 100 % of its ISF to the Toban-Yosui LID (see Figure 1 and 2).

Figure 1: Kako-ooike reservoir and irrigation area of Kako LID



Source: Kako Land Improvement District, 2017



Figure 2: Kako-ooike reservoir and Kako Secondary canal of Toban-Yosui LID



Source: Kako Land Improvement District, 2017

It is located in the village of Kako, the town of Inami, Kako district, Hyogo Prefecture (Kako Land Improvement District 2016). The topography of the area is called the Inamino Plateau (Matsumoto 2016). The annual rainfall in the area is deficient, at approximately 1,200 mm. In addition, there is no river that can be used as a water source for irrigation purposes. Therefore, farmers in this area have long been suffering from severe water shortages (Kako Land Improvement District 2016).

The irrigation facilities of the Kako LID consists of the Kako-ooike reservoir, which is the biggest reservoir in Hyogo Prefecture. The other new reservoirs are Ibara-ike, Sankenya-ike, Yonkenya-ike, Rokkenya-

ike, Sichikenya-ike, and Hachikenya-ike (Matsumoto 2016). There are also irrigation canals (90% of them are underground pipelines) and drainage canals (See Figure 1). The Toban-Yosui LID provides irrigation water to the Kako-ooike reservoir. The irrigated area is about 300 hectares, and the average area per household is 0.36 hectare. The number of beneficiaries was 831 in 2016 (Kako Land Improvement District 2016).

The Kako LID consists of 12 hamlets in the village called “Chiku” in Japanese(see Table 3 and Figure 3). The residents of each hamlet belong to the local community, called “Jichikai”. In Jichikai, there is a neighborhood association called “Rinpo.” Each Jichikai serves as a subordinate organization of the Inami Town Office, organizing communal work, such as cleaning of local roads, reservoirs, and drainage canals, disseminating information from the Town Office, conducting regular meetings of residents, hosting traditional festivals (“Matsuri”), etc. (See Figure 4). Most of the Jichikais in the village of Kako are strong and active enough to participate in many of these local activities.

Table 3. 12 Hamlets in Kako LID

No	Name of the hamlet	Notes
1	Gokenya	
2	Ikenouchi	
3	Kitashinden	
4	Osawa	
5	Kamishinden	The oldest hamlet at the new rice field development in 1661. The three descendant families of the three Tobyakusho (Head Farmers) are quite influential in the hamlet.
6	Chiwaike	The second oldest hamlet. There are many local celebrities.



7	Nakashinden	The third oldest hamlet. Residents include many local celebrities.
8	Sanyonkenya	
9	Rokkenya	
10	Kentani	
11	Sichikenya	
12	Hachikenya	

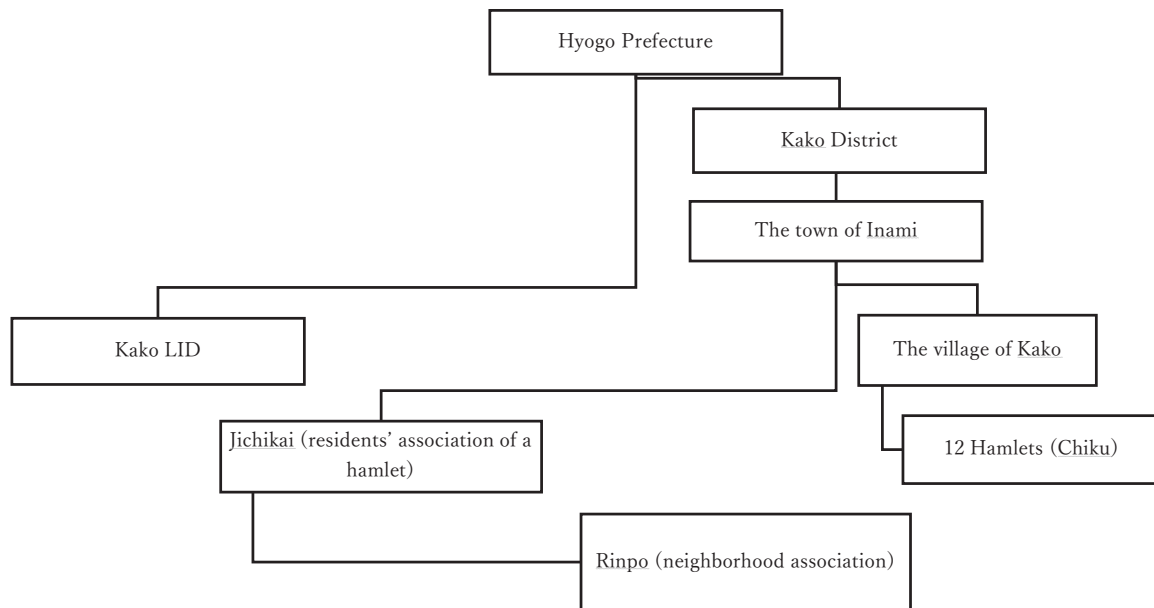
Source: Author's survey, 2017

Figure 3: 12 Hamlets in Kako LID



Source: Kako Land Improvement District, 2017

Figure 4: Administrative structure related to Kako LID



Source: Author's survey, 2017

Nowadays, there are some members who have their own fields but do not live within the village of Kako (12 hamlets) and are called “Chikugai” (outside the hamlets) members. The number of Chikugai members has gradually increased to 203 (24.4%) of the total 831 members in 2016.

The Kako LID has a very long history. It started irrigation activities about 350 years ago in the Edo period, the feudal age of Japan. In 1658, Mr. Saibe Sawa, the headman of the village of Nakasaijo, in Himeji-han, a feudal domain in Hyogo Prefecture, with the support of Mr. Kiheiji Numata, an assistant headman of the village of Kamisaijo, and Mr. Jihei Motooka, the village headman of Shimo, submitted a petition to Himeji-han, through Mr. Yojitayu Numata, the village headman of Kamisaijo, to develop the Inamino Plateau. In 1661, they received permission to develop the area. In 1662, the three farmers, Mr. Saibe Sawa, Mr. Kiheiji Numata, and Mr. Jihei Motooka,

migrated to Kako-shin, as head farmers (Matsumoto 2016).

In 1662, Himeji-han supported the construction of five new reservoirs (Go-ooike), namely Minami-oike, Kita-ike, Ato-ike, Naka-ike, and Gokenya-ike, which are the predecessors of the present-day Kako-ooike reservoir, and the 4.5-kilometer-long irrigation canals. The first hamlet built in the village of Kako-shin was Kamishinden (see Table 3). In this hamlet, the three head farmers, Mr. Sawa, Mr. Numata, and Mr. Motooka, as well as the village headman, Mr. Numata, built their houses and prepared rice fields. Following the hamlet of Chiwaike, in 1663, the Nakashinden hamlet was built, followed by the hamlets of Kitashiden, Sankenya, Gokenya, Sichikenya, Hachikenya, and Kentani (Hyogoken Kako Tochikairyō-ku Shi Henshu Inkai 1995).

Since the irrigation demand had increased, in 1669, the six new reservoirs, mentioned earlier (Ibara-ike, Sankenya-ike, Yonkenya-ike, Rokkenya-ike, Sichikenya-ike, and Hachikenya-ike), which were the offshoots of the main reservoir Go-ooike, and received water from the main reservoirs through irrigation canals, were constructed and irrigation canals extended. In 1680, the farmers in the village of Kako-shin succeeded in constructing the new diversion weir, Oomizo-iseki, to take water from the Kusatani River, along three kilometers of the new irrigation canal, Kako-oomizo, in order to bring water to Go-ooike in Kako-shin (Matsumoto 2016).

After the Meiji Restoration in Japan, in 1891 (Meiji 24), Go-ooike in Kako received water from the newly constructed Ougo irrigation canal (Ougo-gawa Sosui), through the new Kako secondary canal (Kako-shisen) (Matsumoto 2016).

In 1919 (Taisho 8), the new Yamada irrigation canal (Yamada-gawa Sosui), was constructed to supply water through the Kako secondary canal

to Go-ooike (Hyogoken Kako Tochikairyō-ku Shi Henshu Iinkai 1995).

However, since the five reservoirs comprising Go-ooike had deteriorated, in 1949 (Showa 24), the reservoirs were integrated into one large reservoir, called Kako-ooike (Matsumoto 2016). The irrigation system in the Inamino Plateau, including the Kako-ooike reservoir, was established by the Ougogawa & Yamadagawa Agricultural Irrigation Improvement Project, between 1949 (Showa 24) and 1962 (Showa 37). Furthermore, the Toban-Yosui National Agricultural Irrigation Project was constructed between 1970 (Showa 45) and 1993 (Heisei 5). The Kako-ooike reservoir was integrated into this new Toban-Yosui LID, and since then, the reservoir has received water from the newly constructed Dondo Dam (Hyogoken Kako Tochikairyō-ku Shi Henshu Iinkai 1995).

In 1998 (Heisei 10), 90% of the area of the Kako LID was irrigated through underground pipelines, from the Kako-ooike reservoir (See Figure 1). Finally, the Kako LID had a stable water supply, following the resolution of the water shortage problem that the farmers had been facing for a long time (Kako Land Improvement District 2016).

The irrigated area of the Kako-ooike reservoir has been managed by the local community since 1662. The first legal WUA, the Hyogo Prefecture Kako District Kako Village Land Consolidation Association, was established in 1931 (Showa 6), before World War II. After World War II, under the new Land Improvement Act of 1949 (Showa 24), it was amended to the Kako District Kako Village LID, in 1952 (Showa 27), with the approval of the Governor of Hyogo Prefecture. Subsequently, in 1955 (Showa 30), the name was changed to Hyogo Prefecture Kako LID (Kako Land Improvement District 2016).

#### IV. Evaluation of the organizational performance of the Kako LID

In light of limited space, the former study in the first article (Kakuta 2020), used six evaluation indicators (Nos. 1 to 6, in Table 4), derived from Freeman's model (Kakuta 2020), and the organizational performance of the Kako LID was as follows (Table 5) (Kakuta 2020).

Table 4. Indicators for evaluation of the organizational performance of WUA

No	Model	Indicator
1	Freeman	Source of leadership
2	Freeman	Responsibility of the leader and staff
3	Freeman	Share system of water delivery and obligation (distributional share system)
4	Freeman	Head and tail distinction (distributional share system)
5	Freeman	Water resource control ability
6	Freeman	Members' support to the WUA
7	Ostrom	Clearly defined boundaries
8	Ostrom	Collective choice arrangement
9	Ostrom	Monitoring
10	Ostrom	Graduated sanctions
11	Ostrom	Conflict resolution mechanisms
12	Ostrom	Minimal recognition of rights to organize
13	Ostrom	Nested enterprise

Source: Freeman (1989:25) and Ostrom (1990:90), arranged by the author

Table 5. Evaluation of the organizational performance of the Kako LID using Freeman's model

NO	Indicator	Evaluation
1	Source of leadership	Yes
2	Responsibility of leader and staff	Yes
3	Share system of water delivery and obligation	Rather weak
4	Head and tail distinction	Yes
5	Water resources control ability	Yes
6	Members' support to the WUA	Yes
		Successful

Source: Kakuta (2020:47)

In Kakuta (2020), using Freeman's model, the author evaluated the potential for success, with regards to the organizational performance of the Kako LID, specifically along the lines of a WUA. The Kako LID's performance corresponds to Freeman's model of a successful WUA, although some issues still need to be resolved.

Hereafter, this study uses the seven evaluation indicators (Nos.7 to 13 in Table 4), derived from Ostrom's model.

### 1) Evaluation of clearly defined boundaries of the Kako LID

Ostrom states that individuals or households that have the right to withdraw resource units from the CPR must be clearly defined, as must the boundaries of the CPR itself (see Table 1). Freeman (2009) defines "organizational boundaries in terms of water share ownership." The WUA must clearly define members who are entitled to receive water and required to fulfill organizational obligations, such as paying the ISF (Freeman 2009).



The boundaries of local organizations and the membership of the Kako LID are clearly defined. All families that cultivate farmland inside the Kako LID are registered as members. In the Kako LID Office, an office clerk, Ms. F, updates the list of LID members annually. She renews the member list that contains the name of the member and their farm area on the occasion of changes due to a conversion, inheritance, sale, and deletion by death. Thus, there is no free rider who cultivates the Kako LID but is not included in the member list.

However, an exception exists in Rokkenya hamlet, as mentioned in Kakuta (2020). A Kako LID member who has his farm at the hindmost part of Kako LID, also belonging to Gandoi LID, took drainage water from the Kako LID, and brought the water to his paddy fields in the Gandoi LID. This is a very exceptional case in which a farmer outside of Kako LID takes water illegally from the Kako LID. Farmers who can take water from the Kako LID are clearly defined, because each member has their own valves at their farm to receive irrigation water through the underground pipelines from the Kako-ooike reservoir. Besides this exceptional case in the Rokkenya hamlet, a farmer outside of the Kako LID cannot access these valves.

It is a difficult task to keep the membership of the Kako LID clearly defined. Since the dues (ISF) of the Kako LID are levied based on the size of farmland, even a slight change in the size, results in the need for the ledger of the member list to be updated. To update the list of names and farm areas of each member, the office clerk, Ms. F, must deal with large quantities of complicated work. She has to work from Monday to Friday, sometimes working overtime. For example, there have been 10 to 47 cases per year of conversion and inheritance of farmlands. In the case of

a conversion, she has to prepare a document of conversion of agricultural land, and then submit it to the agricultural committee of the town of Inami. This significant task for the renewal of the ledger, seems to be a management issue of the Kako LID.

Therefore, indicator 7 of Table 4 is evaluated as “rather weak.” Although the boundaries of the Kako LID and the membership are clearly defined, it requires immense tasks to maintain the present high quality.

## 2) Evaluation of the collective-choice arrangement of the Kako LID

Ostrom states that most individuals affected by the operational rules can participate in modification of these rules (see Table 1). Freeman (2009) points out that, “at the level of the local commands, the collective choice arrangements are in the conceptual models mostly about administering the three-sided share system.” Most WUA members can participate in modifying the rules of the share system, such as receipt of benefits (i.e. water distribution), member obligations such as ISF payments, and voting privileges (Freeman 2009).

In the Kako LID, the director assembly and the representative assembly are the systems used to modify the operational rules of the LID (see Table 6).



Table 6. Kako LID share of the 16<sup>th</sup> Directors and Representatives per irrigated area and per number of LID members within Chikunai

NO	Hamlet	Number of Directors	Number of Representatives	Share of Representatives %	Irrigated area (m <sup>2</sup> )	Area ratio %	Number of LID members	Member ratio %
1	Gokenya	1	4	<b>11.4</b>	280121	11.2	74	<b>11.8</b>
2	Ikenouchi	1	2	<b>5.7</b>	180880	7.2	26	<b>4.1</b>
3	Kitashinden	1	4	<b>11.7</b>	324470	12.9	71	<b>11.3</b>
4	Oosawa	1	1	<b>2.9</b>	70076	2.8	18	<b>2.9</b>
5	Kamishinden	1	4	<b>11.4</b>	213243	<u>8.5</u>	69	<b>11.0</b>
6	Chiwaike	1	2	<b>5.7</b>	167871	6.7	36	<b>5.7</b>
7	Nakashinden	1	4	<b>11.4</b>	290180	11.6	75	<b>11.9</b>
8	Sanyonkenya	1	3	<b>8.6</b>	229221	9.1	56	<b>8.9</b>
9	Rokkenya	1	2	<b>5.7</b>	109423	4.4	29	<b>4.6</b>
10	Kentani	1	5	<b>14.3</b>	316932	12.6	87	<b>13.9</b>
11	Sichikenya	1	1	<b>2.9</b>	100111	4.0	24	<b>3.8</b>
12	Hachikenya	1	3	<b>8.6</b>	228176	9.1	63	<b>10.0</b>
	Total	12	35	<b>100</b>	2510704	100	628	<b>100</b>

Note : Irrigated area and the number of LID members in 2016.

The 16<sup>th</sup>: From August 2012 to August 2016 (four-year term)

Source: Author's survey, 2017

a. The director assembly at the Kako LID

In the Kako LID, each Jichikai had one allotment of director positions (see Table 6). Initially, the director assembly was held monthly. In 2011, the LID bylaws had been amended so that the assembly was held quarterly. All twelve directors and three auditors attend the director assembly. At this assembly, the directors discuss and amend the operational rules for the management of the Kako LID. The main purposes of each director assembly are the formulation of the annual plan in May, the settlement of accounts and the revision of the budget in September, the preparation for

the representative assembly in February, and the participation of the representative assembly to report the progress of the annual plan in March.

The main issues are: the decision regarding the date to open the gate at the Kako-ooike reservoir; the improvement of the water quality of the Kako-ooike reservoir, since the stinking drainage water from a bean sprout factory at the upper reaches of the river flows into the reservoir; the activities of the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council; rehabilitation work to remove sediment in the head race to the reservoir in 2017; the repair work of the LID office building, which amounts to 6 million yen; lumbering trees at the slope of the Kako-ooike reservoir; solar power generation; a rehabilitation project to extend the life span of the Kako-ooike reservoir; and the office expenses of the LID, etc. A project that costs less than 1.5 million yen can be approved at the director assembly.

b. The representative assembly at Kako LID

According to the Land Improvement Act, a LID, which has more than 100 members, can establish a representative assembly instead of a general assembly of LID members, as a decision-making body.

When the Kako District Kako Village LID was established in 1952, a representative assembly was set up as the decision-making body. Then, there were 50 representatives. In 2000, the number was modified to 35 representatives. Their term is four years. As mentioned in Kakuta (2020), from 1952 to 2016, all representatives were selected from 12 Jichikai. In the customary rules of Kako LID, each Jichikai had one to five allotments of representative positions (see Table 6).

However, since 2016, there has been one Chikugai representative. Before the LID election in 2016, one member from outside the twelve hamlets claimed that he would run for elections because he had been dissatisfied with the drainage problem of his field. Responding to his claim, the new president, Mr. A, agreed to change the number of representatives allotted to his Jichikai (Nakashinden) from four to three, and offered the seat to the member from outside. However, after the representative election in 2016, this Chikugai representative has been absent from the assembly.

The regular representative assembly is held once a year at the end of March, and the special representative assembly is held once every four years in August for election. The representative assembly becomes effective with the attendance of two-thirds of all representatives under the Land Improvement Act of 1949. In the Kako LID, the attendance rate of members at the representative assembly was 91.2% in 2016 and 88% in 2017. (If the rate is below 80%, the LID should receive guidance at an LID inspection conducted by the Hyogo Prefecture.)

The main issues are the repair work of an LID office building, which amounts to 6 million yen, and solar power generation.

Solar power generation on the surface of reservoirs has already been approved. However, the agenda item regarding solar power generation on the ground could not gain two-thirds approval at the special representative assembly in August 2016. Hence, in October, another special assembly was held and the agenda was finally approved. The reasons for opposition were that the Kako LID could not sell but rent the LID land to the contractor, and there was criticism of solar power generation.

In the Kako LID, each director and representative serves as a delegate

of each of the twelve hamlets. The directors present the requests from each hamlet at the director assembly. If the problem is emergent, the directors directly contact the president, vice president, or water tender telephonically, by going to the LID office, or on site at the fields to deal with the issues. Through such a collective arrangement system, each Chikunai LID member in the twelve hamlets can participate in modifying the operational rules of the LID.

Meanwhile, the problem with the collective choice arrangement in the Kako LID is that Chikugai (outside twelve hamlets) members (24.4% among total members in 2016) cannot participate in decision making in the LID management because there is no director and only one Chikugai representative, who is always absent from the assembly (see Tables 7 and 8). As mentioned in Kakuta (2020), there are discussions within the Kako LID regarding whether they should choose the directors and representatives not only from the twelve Jichikais, but also from the Chikugai since the number of Chikugai members have increased. However, the president and vice president of the Kako LID have not yet decided how to deal with this issue. In fact, the services for Chikugai members are worse than those for Chikunai (within twelve hamlets) members. For example, the Chikugai members do not receive a LID monthly bulletin, which is posted to each house in the twelve hamlets. They are laid aside for the moment. Although the president and vice president of the Kako LID recognizes the need to create a position for the representative from the Chikugai, the selection method has not yet been decided. Therefore, indicator 8 of Table 4 is evaluated as “rather weak.”

Table 7. The Kako LID share of the 16<sup>th</sup> Directors and Representatives per irrigated area and per number of LID members between the Chikunai and Chikugai

NO	hamlet	Number of directors	Number of Representatives	Number ratio %	Irrigated area (m <sup>2</sup> )	Area ratio %	Number of LID members	Number ratio %
1	Chikunai	12	35	<b>100</b>	2510704	83.7	628	<b>75.6</b>
2	Chikugai	0	0	<b>0</b>	488473	16.3	203	<b>24.4</b>
	Total	12	35	<b>100</b>	2999177	100	831	<b>100</b>

Note : Irrigated area and number of members in 2016.

16<sup>th</sup>: August 2012 to August 2016 (four-year term).

Source: Author's survey, 2017

Table 8. The Kako LID share of the 17<sup>th</sup> Directors and Representatives per irrigated area and per number of LID members between the Chikunai and Chikugai

NO	hamlet	Number of directors	Number of Representatives	Number ratio %	Irrigated area (m <sup>2</sup> )	Area ratio %	Number of LID members	Number ratio %
1	Chikunai	12	34	<b>97.1</b>	2510704	83.7	628	<b>75.6</b>
2	Chikugai	0	1	<b>2.9</b>	488473	16.3	203	<b>24.4</b>
	Total	12	35	<b>100</b>	2999177	100	831	<b>100</b>

Note : Irrigated area and the number of members in 2016.

17<sup>th</sup>: August 2016 to August 2020 (four-year term).

Source: Author's survey, 2017

### 3) Evaluation of monitoring at the Kako LID

Ostrom states that monitors, who actively audit CPR conditions and appropriator behavior, are accountable to the appropriators or are themselves appropriators (see Table 1). If a clear share system arrangement exists, first, the WUA should be able to monitor whether

water is being properly delivered to each member as planned, second, whether members have paid the ISF and fulfilled their obligations to the WUA; and third, whether collectors have remitted the ISF to the WUA. These three aspects must be monitored by the WUA, and the monitoring results should be reported to the WUA members.

a. Monitoring of water allocation at the Kako LID

In the Kako LID, water delivery is monitored daily by the LID water tender, Mr. O. As mentioned in Kakuta (2020), Mr. O checks for any breakdown of valves or water leakage from the pipeline. He also deals with the opening and closing of the valves, does maintenance work for open canals, and checks whether any farmer has forgotten to close the valves. If the breakdown of valves or the poor flow of water occurs in the summer, the farmers request Mr. O to solve the problems. (At Nakashinden hamlet, the Nakashinden farming association monitors their water by themselves exceptionally.) Because of these efforts, it is now possible to have a stable and equal water distribution in the Kako LID.

b. Monitoring of the fulfillment of the organizational obligations of Kako LID

a) Participation in communal labor

As mentioned in Kakuta (2020), in Kako LID, members' organizational obligations are the ISF payment and participation in communal labor.

Kako LID members are responsible for participating in communal labor work such as the mowing and cleaning of drainage canals ("Mizosarai"). This communal labor is organized by each Rinpo, supervised by each branch council of the Kako Agricultural Land and Water Conservation

which pays daily allowances. Attendance was checked by the Rinpo. Thus, there is no official report of the absence of members in the director assembly. However, it is considered that it is performed properly, since “if there is something wrong, the rumor spreads. So far, there is no such rumor.”

Each director deals with problems at his own Jichikai. For example, in Rokkenya, some members forgot to clean the Rinpo boundary. Hence, vice president Mr. B, who comes from Rokkenya, cleaned the parts.

#### b) ISF payment

In the Kako LID, ISF (dues) is currently set at 55,000 yen per hectare per year. Each director distributes bills within his hamlet. The due date is September 30. In 2016, by that due date, the collection rate was just 90.7%, in which 77 members among 831 had not yet paid ISF. In Chikunai, each director must dun the members of his hamlet for the payment of ISF. It is a difficult task for directors. For example, in Kamishinden, the director has to visit the member’s houses frequently. In Nakashinden, there is a report on the ISF payment at the farming department of Jichikai. There are always three members remaining; hence, the president, Mr. A from Nakashinden, contacts them, and they pay their ISF. The president predicts that those members will increase in the future because of the aging of LID members.

Regarding the Chikunai members in the Kako LID, each director monitors and works hard to collect the ISF payment of each member in his hamlet. However, there is an exceptional case in which a director has not dunned one member to pay the accounts receivable, since he misunderstood that the LID office would dun the member.

In terms of the Chikugai members who live outside the twelve hamlets, the office clerk Ms. F duns them. After the first due date of an ISF payment, from October 1, Ms. F asks each director to dun the members who have paddy fields in his hamlet. Each director contacts the Chikugai members and asks them to pay the ISF. For example, in Nakashiden, the president, Mr. A, went to the house of a Chikugai member who lived in Kakogawa City to collect the ISF. In Rokkenya, there was a Chikugai member who thought he had already sold his land, but actually had not completed the title transfer. When the vice director, Mr. B, contacted the member, he paid the ISF.

On October 20th, Ms. F sends dunning letters, which is established to send within 60 days in the Land Improvement Act. She also contacts the members by phone. The Chikugai members then pay the ISF. However, there are some members who get angry during the phone call, stating that they had already stopped rice cultivation, or are unable to pay, that their rice field is poorly drained. For example, in Sichikenya, when Ms. F called a member, he stated that he was unable to receive irrigation water. After that, an official of the farming association addressed the person by asking whether they should cultivate their rice field. Then, the member immediately paid the ISF, as he seemed to want to join the farming association. Ms. F calls every member a maximum of five times. If she only reaches the answering machine, she tries to call at 5 or 6 p.m., which is after hours. Once, she went to the member's house to collect a bill.

Ms. F stated that the LID office and directors compete to complete the collection of ISFs from the Chikugai members. She would like to decrease the percentage of members who do not pay to zero as soon as possible. The Kako LID attains a high collection rate (starting from 90.7 %, and



finally reaching 99.8% in 2016) because of Ms. F's hard work, with only two members remaining without payment.

Previously, there were more than ten members who lived in the hamlet, but were Chikugai members, because they disliked directors coming to their homes to collect bills. Nowadays, since members pay the ISF through an account transfer via the Japan Agricultural Cooperative (JA) Bank, they have become Chikunai members.

Hence, the fulfillment of the organizational obligations of the LID (participation of communal labor and the ISF payment) is monitored by each director and/or by the office clerk of the Kako LID, and with their hard work, each member fulfills their obligation properly.

#### c. Monitoring of the remittance of the ISF to Kako LID

In the Kako LID, the office clerk Ms. F registers the records of ISF payments in the ledger of the LID. In September 2016, 75.2% of ISFs were paid through account transfers via the JA Bank, and 24.8% were paid directly at the Kako LID office or paid to the LID account at JA Bank. There are operational audits twice a year in February and July. The three LID auditors audit the management of the LID business and compose an audit report stating that the LID office manages these ISFs properly.

Therefore, in the Kako LID, LID activities are properly monitored, and the LID has effective methods to prevent the occurrence of free-rider behavior. Hence, indicator 9 of Table 4 is evaluated as "yes." However, maintaining the high quality of this monitoring system creates a heavy burden for officials, especially for the LID office clerk.

#### 4) Evaluation of graduated sanctions at the Kako LID

Ostrom states that appropriators who violate operational rules are likely to be assessed graduated sanctions by other appropriators, by officials accountable to these appropriators, or by both (see Table 1).

In the Kako LID, bylaws legislate against overdue ISFs. The member pays a penalty of four “sen” (1 sen is equivalent to 0.01 Japanese yen) per 100 yen per day that the ISF is overdue, and pays a fine for negligence of 100 yen per reminder. However, the LID office does not collect these penalties because all members except for two defaulters pay the ISF. Hence, the LID officials do not feel the necessity to collect fines.

Absence of communal labor for mowing and cleaning of the drainage canals is to be sanctioned with fines in each Jichikai of the hamlet. Each Jichikai collects fines (called “Debusoku-kin”) from 3000 yen to 10,000 yen per day.

Regarding the illegal checking of water, as mentioned above, there is only one isolated case in Rokkenya. Hence, the vice president has just tolerated it, but he plans to warn the member if the situation worsens.

Therefore, in the Kako LID, since there are only minor offenses, the LID does not need to apply severe sanctions. Hence, indicator 10 of Table 4 is evaluated as “yes.”

#### 5) Evaluation of conflict resolution mechanism at the Kako LID

Ostrom points out that appropriators and officials have rapid access to low-cost local arenas for resolution of conflicts among appropriators or between appropriators and officials (see Table 1).

In the bylaws of the Kako LID, there is no sanction, except for the penalty against nonpayment of overdue ISFs. However, there has been a

social sanction system in Jichikai at each hamlet, called “Okite” (rule) or “Mura-hachibu” (village ostracism). Therefore, each LID director reports the result of the ISF payment of each member in his hamlet to the farming department and Jichikai of his hamlet. The participation of mowing and cleaning drainage canals was checked by each Rinpo in the Jichikai. Thus, the offender will receive severe social sanction.

In regards to the conflicts relating to water theft, there were several water disputes before the underground pipelines were installed. However, after the pipeline installation and the end of the water shortage, water disputes had become rare, except in the case of Rokkenya.

There are now a few conflicts in the Kako LID. In the past, some of them were problems with land consolidation. For example, in Nakashinden, the father of a member was against the farmland consolidation, since he had a large farm of one hectare, but after land consolidation, it would reduce to 0.7 hectare. The father had not put his seal on the document for five years. He had finally put his seal because he was ostracized within the village.

In another case, there were discontents among members that “the committee member of land substitution got the good land.” Hence, the committee member, who was an ex-Jichikai chairman, took the inferior land to avoid criticism. He asked the members to put their seal on the document, as he himself had tolerated his new lot.

Another issue in the Kako LID is the existence of a director, who complains of LID management and does not perform the duties of a director, such as dunning a member who does not pay their ISF. In general, since a director is elected at the representative assembly, the director assembly cannot dismiss a director even if there are any problems in the

director's manner. This would also be a problem for the Jichikai, which is responsible for selecting a candidate director.

The third issue of the Kako LID is related to a representative from Chikugai. He started to have a drainage problem in his paddy field in the Kako LID, which was next to the solar power generation site of the Kitayama LID. He laid his complaint to the ex-president of the Kako LID. However, the ex-president suggested to that he should put in a claim with the Kitayama LID, since the problem was caused by the solar power generation system. Then, the member ran for the representative election and became a representative. However, after the election, he did not attend the assembly.

The fourth issue is the nonpayment of ISFs. There is a member who is unsatisfied with the drainage problem after their land consolidation. However, the other members deal with the drainage problems by themselves installing underdrainage, therefore the Kako LID cannot respond to the specific member. Since 2015, the member has stopped paying their ISF.

The fifth issue is the solar power generation project. The Kako LID planned to build a solar power generation system on land that was previously the site of a reservoir. Later, it was revealed that industrial wastes were buried on the site so that the land was designated as a site covered by the law for industrial waste disposal. It is possible to construct a solar power generation system on the site by law, but it is necessary to continue monitoring the harmful waste.

The sixth issue is a claim from one member where the slope of the rural road collapsed. The member requested to have the road repaired by the Kako LID. It is not clearly defined in the bylaws who the responsible

parties are for repairing rural roads; whether it is individual farmers or the LID. It is a difficult issue for the LID, as repairing this road, will lead to other farmers making the same claims.

As mentioned above, there are several problems with LID management. However, most of the problems can be solved within the Jichikai or the LID director assembly because the directors who are at the same time the leaders of Jichikais deal with the conflict resolution within each Jichikai. However, some issues remain difficult to solve. Therefore, indicator 11 of Table 4 is evaluated as “rather weak.”

## 6) Evaluation of minimal recognition of rights to organize within Kako LID

Ostrom states that the rights of appropriators to devise their own institutions are not challenged by external governmental authorities (see Table 1).

### a. Financial management of Kako LID

The Kako LID has sound fiscal management.

In the budget of fiscal year 2017, 47,156,000 yen was included as the revenue of the LID. LID has several sources of revenue.

The first one is the ISF revenues (dues), which amounts to 16,435,000 yen. Among them, current dues amount to 8,962,000 yen, and special dues that are paid to the Toban-Yosui LID, amounting to 7,473,000 yen.

The second revenue is the rental fee, which amounts to 6,686,000 yen. The LID receives a rental fee of 5,962,000 yen for land, which was previously a reservoir, and now rented as a yard for materials. It also receives a rental fee of 690,000 yen for space in the LID office building,

which is rented to a sushi restaurant and the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council.

The third revenue is the sale of electric power by solar power generation, which is estimated to amount to 8 million yen from August 2017. The Kako LID plans to bury one reservoir and rent the land to a solar power generation trader. The LID plans to use the revenue for a maintenance fee of the LID.

Among the expenditure on the budget of fiscal year 2017, the Kako LID plans to pay 3 million yen for the repair of underground pipelines.

As a reserve fund for special accounts, in order to join the Toban-Yosui LID, the Kako LID sold eight of the 18 reservoirs and gained 600 million yen for the sites of a school, the LID office building, a hospital, and a town office building.

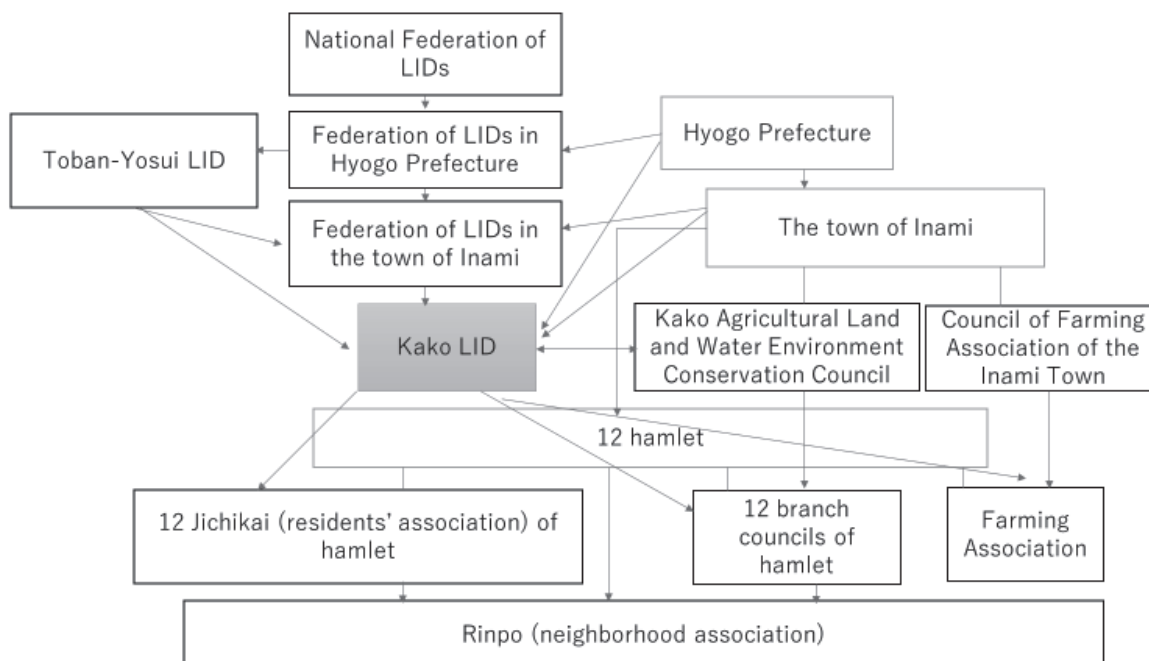
The Kako LID has maintained healthy and stable financial management.

#### b. Relationship with outsiders

The right to organize LIDs in Japan is guaranteed by the Land Improvement Act of 1949. Under this law, the Kako District Kako Village LID was established in 1952, with the approval of the Governor of Hyogo Prefecture. Subsequently, the name was changed to Hyogo Prefecture Kako LID in 1955 (Kako Land Improvement District 2016). From this point on, the Kako LID is legally authorized, and its right to organize is not challenged by external governmental authorities.

Not only that, the Kako LID has a good relationship with outsiders such as the Toban-Yosui LID and the town of Inami, and therefore receives timely support (see Figure 5).

Figure 5: Structures above and below the Kako LID



Source: Author's survey, 2017

a) Relationship with the Toban-Yosui LID

After the Kako-ooike reservoir was integrated into the Toban-Yosui LID, the reservoir received water from the Dondo Dam. Since then, the Kako LID has sufficient and stable water supply to irrigate the entire irrigation area of LID. In addition, the Kako LID has been able to receive sufficient technical and managerial advice from the Toban-Yosui LID, which are helpful for the officers of the Kako LID.

For example, the water tender, Mr. O, contacts the officer of the Toban-Yosui LID daily to secure sufficient and stable water supply.

The president, Mr. A, attends the meetings of the Toban-Yosui LID, such as the Water Use Committee meeting, Director Assembly, and Representative Assembly.

The managing director of the Toban-Yosui LID is requested to attend

the director assembly of the Kako LID once among two or three meetings, when there are questions regarding the bylaws of the LID.

Moreover, since the Toban-Yosui National Agricultural Irrigation Project Phase II is under construction, the officers of the Toban-Yosui LID, explained the project to obtain the agreement of LID members at the director assembly of the Federation of LIDs in the town of Inami, in which the Kako LID is also a member.

To receive the benefits from the Toban-Yosui LID, the LIDs belonging to it must pay special dues. The Kako LID is one of the best LIDs that always pays 100% of the dues to the Toban-Yosui LID. If an LID pays 100% of the special dues, it can receive a commission of 2% of the whole collection, which is higher than the accounts receivable from those two members who do not pay the dues. Hence, the Kako LID chooses to bear the cost of the accounts receivable by itself and pay 100% of the dues to the Toban-Yosui LID. For example, in fiscal year 2017, the special dues cost 7,350,000 yen. The Kako LID can receive a commission of 147,000 yen, which is much higher than the accounts receivable, amounting to 14,000 yen in 2013.

From the viewpoint of the Toban-Yosui LID, 73.6% of special dues are paid directly by each LID member, and the rest of 26.2% is paid collectively by each LID. In order to reduce the work of the Toban-Yosui LID, it pays a commission of 2 % to LIDs to promote the collective payment of dues. Hence, the Kako LID has chosen to pay collectively. However, in other LIDs, there are some members from whom the LIDs have difficulty collecting the dues. Therefore, these LIDs request the Toban-Yosui LID to collect directly from those difficult members.



## b) Relationship with the town of Inami

The Kako LID officially directly belongs to Hyogo Prefecture (see Figure 4). However, the LID has had a close relationship with the town of Inami (See Figure 5). The town of Inami actively assists the Kako LID. When the LID wants to maintain and repair the reservoirs and other facilities, the town office becomes a window and sends the requests from the LID to the town of Inami, Hyogo Prefecture, and the national government, such as the joint activities for the Agricultural Land and Water Environment Conservation Program.

The Kako LID receives subsidies and technical advice from the town of Inami. The LID contacts and consults daily with the town office.

One of the main joint activities with the town of Inami is the Agricultural Land and Water Environment Conservation Program managed by the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council, which officially belongs to the town of Inami (See Figure 5). However, since the purpose of the council is the operation, maintenance, and repair of irrigation facilities of the LID, such as the drainage canals and reservoirs, and the LID vice president, Mr. B, is the chairman of the council, the LID members actually work under the town office (Kakuta 2020). For example, the council receives a refund of 900,000 yen from the town as a subsidy for the acreage reduction of rice.

In the joint activities of the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Program, the council conducts rehabilitation work to remove sediment from the headrace to the Kako-ooike reservoir in 2017. In 2017 and 2018, the council plans to implement a rehabilitation project for the reservoir, which costs 30,000,000 yen for the rehabilitation of the slope, the gate, and the spillway of the reservoir. This construction is

100% funded by a government-aided rehabilitation project to extend the life span of the reservoir. Using this fund, the Kako LID plans to carry out the maintenance of the reservoir gradually.

Another project of the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council is the Plan for Conservation and Management of Local Resources. The council chairman, Mr. B, plans to submit a plan by 2018; otherwise, the council must return the grants. From 2019 for five years, the council expects to receive new grants that amount to 14,000,000 yen per year. The council will establish a committee to examine the extension of the life span of the reservoir in 2018, to hear requests from local people (i.e. the LID members).

Another relation with the town of Inami is the Federation of LIDs in the town of Inami (“Ina-doren”) (See Figure 5). The town office of Inami functions as a window of the Federation. There are two meetings and four training sessions per year. To the general assembly of the Federation of LIDs, leading persons, such as the chief director of the Toban-Yosui LID, a member of the Diet, a member of the Hyogo prefectural assembly, the mayor of Inami town, the chairman of the Inami Town council, the director of the Hyogo prefecture Kakogawa River Basin Management Office attend as the guests.

There is daily contact with the town of Inami. The president and the vice president of the Kako LID frequently contact the department of industry and the department of urban planning in the town of Inami to send their requests. For example, the LID made a claim to the town because it had become clear that the sewerage system was installed over the underground pipeline of the LID. In the other case, the LID wants to hear the opinions of the town office to evaluate the trader’s proposal on the

solar power generation project, and to check the contract documents.

Moreover, at the representative assembly of the Kako LID, the town mayor, the chairman of the town council, and a member of the Hyogo prefectural assembly attend as guests. They make speeches and then return.

From the Gokenya hamlet in the village of Kako, there was one member of the Hyogo prefectural assembly. However, after his replacement, the new member is not connected to agriculture and therefore the influence of the Kako LID has decreased.

In the past, a candidate for a member of an Inami town assembly was recommended by the Jichikai and ran for the election. However, there is no member now.

#### c) Relationship with the Hyogo Prefecture

The Hyogo Prefecture audits the account of the Kako LID once in three years. The recent plan was completed in 2017. The audit committee checks the safety, the official seal, and the LID bankbook.

In summary, the Kako LID has maintained close relationships with the Toban-Yosui LID and the town of Inami. Thus, the LID has a system to receive sufficient support when needed. Therefore, indicator 12 in Table 4 is evaluated as “yes.”

### 7) Evaluation of nested enterprises at the Kako LID

Ostrom states that for CPRs that are parts of a larger system, appropriation, provision, monitoring, enforcement, conflict resolution, and governance activities are organized in multiple layers of nested enterprises

(see Table 1).

The Kako LID has good structure and functions for nested enterprises above and below the LID. Indicator 13 in Table 4 is evaluated as “yes.”

a. Structures above the Kako LID

As mentioned above, above the Kako LID, there are the Toban-Yosui LID, the Federation of LIDs in the town of Inami (“Ina-doren”), and the Federation of LIDs in Hyogo Prefecture (“Ken-doren”) (see Figure 5). In addition, above the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council, there is a town level council.

a) The Toban-Yosui LID

Officially, the Toban-Yosui LID is not a superior organization to the Kako LID, both organizations are equally ranked. The Toban-Yosui LID is located upstream and the Kako LID is located downstream. Both LIDs are managed based on the Land Improvement Act. However, the Kako-ooike reservoir of the Kako LID is one of the approximately 500 reservoirs that receive irrigation water from the Toban-Yosui LID. Hence, the Kako LID relies on the Toban-Yosui LID for irrigation water.

There are 26 directors in the Toban-Yosui LID. The president of the Kako LID, Mr. A, is one of these directors. In addition, there are 80 representatives in the Toban-Yosui LID and the Kako LID has four seats in its representative assembly.

There are 334 members of the water-use adjustment committee in the Toban-Yosui LID. This committee is subdivided into 22 water-use committees. One of them is the Kako secondary canal water-use committee in which the Kako LID is included. There are nine members included

in this committee. The president of the Kako LID, Mr. A, is one of the members. The general meeting of the water-use adjustment committee is held once a year.

b) The Federation of LIDs in the town of Inami

The Kako LID is a member of the Federation of LIDs in the town of Inami (“Ina-doren”). The vice president of this federation is, Mr. A, the president of the Kako LID. In addition, Mr. B, the vice president of the Kako LID, is a director. Three LID members serve as committee members of this federation.

c) The Federation of LIDs in Hyogo Prefecture

The Ina-doren is a member of the federation of LIDs in Hyogo Prefecture (“Ken-doren”), hence the Kako LID also joins the Ken-doren. In Ken-doren, town mayors, representative of the Japan Agricultural Cooperative (JA), LIDs, and the Toban-Yosui LID are members.

The federation of LIDs at the prefecture level is integrated into the national federation of LIDs in which all LIDs in Japan are members.

d) The Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council

This council is an organization belonging to the town of Inami. The headquarters of the council is located in the Kako LID office building and works together with the Kako LID. Below the headquarters of the council, there are twelve branches at each Kako hamlet.

Because of these structures above the Kako LID, the LID can receive

sufficient and smooth technical, administrative, and financial support from those organizations.

b. Structure below the Kako LID

Below the Kako LID, there are twelve Jichikais at hamlets (see Figure 5). Below the hamlet, there are Rinpos (neighborhood associations). These twelve Jichikais positively promote the activities to manage the Kako LID, so as to serve as the units under the Kako LID, fulfilling the functions of monitoring, enforcement, and conflict resolution for LID members. It can be said that each Jichikai supports LID management as the subordinate organization of the Kako LID.

As mentioned in Kakuta (2020), each Jichikai has one seat for a director in the Kako LID. The directors and representatives of the LID are considered important positions of the officers in Jichikais. It is common that the resident of a hamlet who took an official position of his Jichikai then becomes an LID representative, and then an LID director. An LID director recommends his successor in his Jichikai to the chairman of Jichikai before he is replaced.

There are differences in the activeness among the twelve Jichikais in the Kako.

Hereafter, the conditions of some hamlets and their Jichikais are described (see Table 3 and Figure 3) in order to see the variations in the activeness of each hamlet and how each hamlet functions to support the activities of the Kako LID.

a) The Kitashinden hamlet

In the Kitashinden hamlet, there are 133 households, of which 60% are

farmers and 40% are not farmers. There are twelve Rinpos. Each Rinpo organizes communal labor for the mowing and cleaning of drainage canals. In the past, the residents came even though there was no allowance because they were afraid of “Mura-hachibu” (social ostracism). The Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council was founded in 2007. There are eleven committee members from Rinpos who are responsible for operating and maintaining the LID facilities at each Rinpo. The council pays 2,000 yen for a daily allowance for communal labor. In 2016, 111 persons came to do communal labor with an attendance rate of 83.5% because there were elderly persons and those who had other jobs.

In the past, young people took the positions of Jichikai officials. Now, the officials are all over 70 years old, and living on pensions. There is a problem in terms of the shortage of officials’ successors. There were no officials in their forties and fifties. Then, the present Jichikai chairman suddenly became the chairman just after his retirement from office, without the experience of any Jichikai officials. However, he has shown a positive attitude so that the council has become active.

b) The Kamishinden hamlet

In Kamishinden, there are 220 households, of which 60 households are farmers who have rice fields. There are 16 Rinpos.

In the village of Kako, Kamishinden is the oldest hamlet in the new rice field development of 1661. The J, K and L families, who are the three descendant families of the three “Tobyakusho” (Head Farmers), are quite influential in the hamlet. (Mr. D, the general auditor of the Kako LID is a member of the L head family.) It is said that the other residents cannot express their opinions.

There are 20 seats of officials at a Jichikai. Among them, the chairman, vice chairman, accountant, agricultural production department chief, and farming department chief are farmers. If one takes a position in a Jichikai, he must continue because there is no one who wants to be the official. The positions of the officials of the Kako LID are rotated among the Jichikai officials.

In Kamishinden, communal labor for mowing is conducted within the hamlet. However, only about 100 households (half) participate in it. There is an allowance of 1,000 yen, and if the member brings a mowing machine, they receive an additional 500 yen. There is no fine for absence (“Debusokukin”).

In Kamishinden, there is a farming association. It receives 50% of the subsidies from the Hyogo Prefecture. There were only six to seven members. The association undertakes the rice harvest and brings the harvested rice to a country grain for the members.

c) The Chiwaike hamlet

Chiwaike is the second oldest hamlet in the village of Kako. Ordinarily, a Jichikai chairman does not hold other posts. However, since the Chiwaike hamlet is small and there is no candidate for the officials of the LID, the Jichikai chairman has to serve concurrently as the director of the Kako LID.

d) The Nakashinden hamlet

Nakashinden is the third oldest hamlet in the village of Kako. Residents include many local celebrities. Mr. A, the president of the Kako LID, is a son-in-law of a well-established family in Nakashinden. In Nakashinden,



residents actively participate in the Jichikai's activities. The community bond is still strong there.

① The Jichikai of Nakashinden

There are 145 households, of which 70 are farmers. There are 13 Rinpos. There are eight Jichikai officials. All of them are men. Each official candidate is recommended from each Rinpo, and there is an election. If a candidate obtains the majority of the votes, he is approved. The chairman, vice chairman (who also serves as accountant), agricultural production department chief, farming department chief, environmental committee member, public relations and welfare committee member, and physical education committee members are the official positions of the Nakashinden Jichikai. The Jichikai chairman serves only one term consisting of two years, who is a farmer in principle.

Since there are three positions for the representatives of the Kako LID, the LID president, Mr. A, requested the Jichikai chairman to contact with the leader of the Nakashinden farming association. Mr. A himself asked the leader to select two persons from the farming association.

It is said that the residents of the Nakashinden hamlet are cooperative with the Jichikai activities. They are said to be conservative and protect traditional culture. The younger generations of Nakashinden have been trained by the elders. They say that they are commanded by the elders, and if they cannot perform well, they are scolded by the elders. For example, there is an elder, Mr. P, who is called "a god of rice farming." Younger people learn farming from him. With the leadership of Mr. P, the residents farm actively. They say it is important for residents to respect humanity, justice, and trust.

Because of this tradition, the positions of the Jichikai officials are dominated by the well-established families in the village of Kako, who are descendants of old families at the new rice field development in 1661. Other residents do not seem to be afforded a chance to be an official of Jichikai even if they wanted to be.

The Jichikai in Nakashinden serve as subcontractors of the town office of Inami and JA. It holds both town events and Jichikai events. The general assembly of the Jichikai is held once a year in March. The general assembly of farmers is held in February. There had been a women's association until 2008. At that time, the LID director asked the women's association to collect ISF (dues) from LID members. The association also collected the income tax of each resident. After 2008, account transfers of ISFs to the LID office increased immediately.

The Nakashinden Jichikai has a cleaning strategy. The environmental committee member is responsible for the mowing at the slope of the reservoir and cleaning the drainage canals. Communal labor is conducted twice a year in May and October. There is a daily allowance of 1,000 yen. If a member brings a mowing machine, they receive an additional 500 yen. If a member is absent from cleaning, they must pay a fine ("Debusoku-kin") of 5,000 yen, except in the case of a funeral and wedding. Some residents just pay the fine and remain absent from the communal labor due, for example, leisure purposes. People who cannot walk are exempted from communal labor.

## ② The Nakashinden farming association

In Nakashinden, the Nakashiden farming association undertakes the rice farming of most farm households. In 2004, Mr. P, mentioned above,

established the farming association. In 2012, Mr. H, who is now the representative of the Kako LID, joined this association. In 2013, the farming association became a joint-stock company, and Mr. H became president. Staff include the president, adviser, accountant, and ten part-time workers. After the establishment of the company, it became possible for the farming association to be entrusted with work and to employ workers. There are only two farming associations that have become joint-stock companies in Japan. The Nakashinden farming association joins the Council of Farming Associations of the town of Inami.

Among 70 farmers in Nakashinden hamlet, 62 have already joined the Nakashinden farming association. The other eight farmers are full-time farmers. The farming association cultivates 30 hectares of rice fields, which cover 80% of the total paddy fields in the Nakashinden hamlet. The farming association integrates the land, which is scattered. It undertakes transplanting, harvesting, transport to a rice-processing center, and the sale of the rice. It undertakes the mowing of 70% to 80% of the total area since the farmers are aging.

Additionally, the farming association undertakes the water management of paddy fields. Ten staff members of the farming association deal with the opening and closing of the valves of the irrigation pipelines. They adjust the date of opening and closing of the valves based on the varieties of rice. If there are any problems, such as a breakdown of the valve, or water does not flow well, the staff contacts the LID water tender, Mr. O, to solve the problem.

The farming association receives 30%–40% of subsidies from the Hyogo Prefecture. Without these subsidies, the association will run into red figures. Originally, the farming association was established to avoid abandoning

paddy fields. Before, the association undertook to cultivating the paddy field and the farmers received harvested rice from the association. Now, a grant of 7,500 yen per 0.1 hectare is paid to each farmer, so that the farmer pays this amount to the association for the rice cultivation. Moreover, the farmer pays the ISF (dues) and the municipal tax on the rice fields by themselves.

In December, January, and February, there are no rice farming activities; thus, the farming association carries out treading of barley plants, repairing leakages at paddy fields, repairing the drainage canals, conducting training in December, etc.

The farming association purchases fertilizers from the Inawa Shoten store. The varieties of rice that it cultivates are organic Koshihikari, Koshihikari, Kinuhikari, Hinohikari, Yamada-nishiki for sake, and Gohyakuman-goku. It sells the rice to the Inawa Shoten store. It sells the six-rowed barley to the JA. It also sells rice on commission to a day nursery, residents in the Kako village, a hospital, private customers through Mr. P, and a sake brewing company.

The Nakashinden farming association is active in the Kako Village. It undertakes the tasks of farmers in Nakashinden to cultivate and sell rice, including water management of each paddy field in the Nakashinden hamlet. It participates actively in the management of the Kako LID, sending representatives to attend. Among the three LID representatives of Nakashinden, two comes from the farming association.

### ③ Farmers growing vegetables

In the Nakashiden hamlet, there are about ten farmers who are certified as Kako farmers to grow vegetables. In addition, there are about ten farmers who grow vegetables. They can get a low-interest loan from the

town of Inami.

e) The Rokkenya hamlet

In the Rokkenya hamlet, there were 36 households before, which has now increased to 58 households, among which 40 are farmers. There are four Rinpos.

The official positions of the Jichikai are the chairman, vice chairman, accountant, agricultural production department chief, farming department chief, lifelong learning promoter, public relations and welfare committee members, and environmental committee members. Among those eight officials, five were women because only women could attend the meetings. Starting thirty years ago, the Jichikai officials have been rotated among residents. Two officials from each Rinpo are selected, and since there are four Rinpos, there are eight officials. One Rinpo chairman is also selected at each Rinpo. The terms of service of the officials are two years. Because the positions rotate among all residents, a resident works hard when he or she becomes an official. The post of the Jichikai chairman rotates every twelve years to each Rinpo. Even a non-farmer household must take the position of the chairman since there are a few residents in Rokkenya. Until now, nobody refused to take the position because people feel happy if they are relied on by the local community.

In the Rokkenya hamlet, there was a resident who remarked that residents did not need to join the Jichikai. The LID vice president Mr. B, who served as a Jichikai chairman before, convinced the resident. There are some residents who are not active. They do not participate in Jichikai events.

According to the LID vice president Mr. B, he himself was escaping

from the Jichikai activities when he was working at the company. After his retirement at the age of 63, he decided to contribute to his local community. He had worked hard to consolidate residents' opinions to construct a public hall. He was then nominated as the director of the Kako LID from Rokkenya.

The Jichikai of Rokkenya serves as the subcontractor of the local government and JA, for activities such as cleaning the drainage canals of the reservoir. The Rokkenya branch of the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council prepares the funds for daily allowance of 800 yen per person for communal labor, and it is reserved for the construction of a public hall. The attendance rate of communal labor is as high as 95%. The fine for absence (“Debusoku-kin”) of 3,000 yen is pooled for the Rokkenya branch of the council.

There is a general assembly of the Rokkenya Jichikai once a year.

f) The Kentani hamlet

① The Jichikai of Kentani

In Kentani hamlet, there are 130 households, of which 89 are farm households, of which 52 are members of the farming association. The rest of the farm households are farmers in name only. There are eleven Rinpos.

The Jichikai chairman, who is a non-farmer, established a nomination system for Jichikai officials, in which the former LID director requests the Kentani farming association to recommend six candidates for the next LID officials, one for a director, and five for representatives.

② The Kentani farming association

The Kentani farming association was established in 1993. In 2016, it was

converted to a corporation so that it could take charge of work.

Now, it cultivates rice and soybeans. In principle, a farmer conducts puddling, water management, and mowing at their paddy fields. The farming association undertakes the transplanting and harvesting of rice. However, since there are two farmers who cannot engage in farming activities, the association undertakes all the work for rice farming. However, it is difficult to entirely support rice farming.

The farming association has accumulated paddy fields in Kentani. Since there is a policy in place to reduce rice acreage, the association changed rice fields to barley. In 2011 and 2012, it changed to soybeans.

It uses green manure to improve soil and reduce chemical fertilizers. The varieties of rice cultivated are Koshihikari and Hinohikari. In 2016, it purchased a rice processing center from the Hyogo Prefecture at a discount of 50% for 15 million yen, because due to its promotion of rice grown by green manure, it could not mix its rice with the other rice at the JA rice processing center, and it needed its own rice processing center. It wants to make a brand of rice referred to as Koshihikari and named it “Manyo-no-kaori.” The brand of rice is the local specialty of the town of Inami, especially in the Kentani and Kitayama hamlets. The association supplies the rice to elementary and secondary schools in the town of Inami, for school lunches. The school lunch was awarded as an excellent lunch in the Kinki Region.

The association also has a plan to produce decorative chrysanthemums in order to utilize abandoned rice fields.

When the association undertakes rice farming, it returns 6,000 yen per 0.1 hectare to the farmer, which is equivalent to the ISF (dues). If it produces barley, there is a subsidy of 35,000 yen, so that 20,000 yen is paid

to the association and 15,000 yen to the farmer. In the case of soybeans, the subsidy is 15,000 yen, so that the association returns 5,000 yen to the farmer.

The cosmos festival in Kentani is held jointly by the Kentani Jichikai and the farming association.

In 2014, the seven farming associations in the Village of Kako discussed the integration into one corporation named “Farm Inaka” which included Gokenya, Ikenouti, Kitashinden, Nakashinden, Kentani, Sichikenya, and Hachikenya. The purpose of the integration was to reduce accounting costs. However, since these associations had different histories, Jichikais, the ways to determine the membership, and bylaws, they could not reach the agreement, and gave up.

Through these discussions, several problems relating to farming associations became clear. For example, a farming association wants farmers to be more involved in farming, at least in terms of water management of their paddy fields, even though the farming association is ready to look after the paddy field if the farmer passes away. In another case, when a farming association plowed the paddy field, its tractor got the road dirty. A resident made call and complained to the police office. Then, the association members had to clean the road. In the other case, after a farming association spread manure on the paddy field, some residents called the police to complain. In a farming association, there is only one farmer who raises cows. He is 78 years old and wants to stop farming. Thus, the farming association has decided to care of those cows.

Through these problems, it becomes clear that many residents in the Kako Village, even those who are officially farm households, are losing their interests in rice farming, and just leave farming management completely to



farming associations.

In summary, there are differences in the activeness of each Jichiakai in the village of Kako. In the Nakashinden Jichikai, the residents follow the tradition and customs of the community and actively participate in the Jichikai's events. It is the most active Jichikai in Kako. On the other hand, there are some Jichikais, which are not so active, making it difficult for all residents to cooperate with the Jichikai activities.

Most of the farmers in Kako are part-time farmers. It has become difficult to engage in rice farming because farmers are aging. Many households decide to entrust farming activities to the farming association in the hamlet. In particular, the Nakashinden farming association undertakes farming of most of the paddy fields in the Nakashinden hamlet. The Kentani farming association is also active in covering for most farmers who are actually engaged in rice farming. Farming associations also actively participate in the Kako LID taking the positions of the director or representative. While farming association activities have become specialized, farmers in Kako seem to have less interest in rice farming than before. This situation may decrease the activity of farmers participating in LID activities, approximately ten years later.

However, at this moment, there are only a few free riders in the Kako LID, even though there is a possibility that they will increase in the future. The twelve hamlets serve as the subordinate organization of the Kako LID and fulfill important functions. They include maintaining reservoirs and drainage canals, sending the local leaders as officials of the LID, avoiding free riders by watching each other and applying social sanctions as mentioned above. Now, each Jichikai monitors and manages the water

distribution, each member's obligation (ISF payment and participation of communal labor), enforces each member, and resolves conflicts within the Jichikai. Therefore, indicator 13 in Table 4 is evaluated as "yes" now.

Based on the seven evaluation indicators derived from Ostrom's model, the organizational performance of the Kako LID is as follows (see Table 9). Indicator 7 (clearly defined boundaries) has been evaluated as "rather weak" because even though the membership and the irrigated areas are clear at the Kako LID, it requires a large effort by the office clerk of the Kako LID to update the ledger of member lists and the size of each member's farm every year. Since the ISF of the LID is levied based on the farm size, it must be accurately documented in the ledger, and there are many cases of changes in the farm size because of inheritance, conversion, sale, and deletion by death in Kako. If the Kako LID wants to maintain its accurate documents of the boundaries, it seems appropriate to reconsider the situation where it relies on the large workload of the office clerk earning a low salary.

Indicator 8 (collective choice arrangement) has been evaluated as "rather weak" because the Chikugai members, who are now increasing, do not have enough systems to participate in decision making at the Kako LID, although the Chikunai members from twelve hamlets can fairly participate in it. There is no position for a director from Chikugai, and only one position for the representative, who does not attend the representative assembly. The officials of the LID have already noticed this issue. However, they are still deliberating.

In addition, indicator 11 (conflict resolution mechanisms) has been evaluated as "rather weak." Although the Kako LID has been capable of

solving most problems within the LID, there remain a few problems. One of them is the existence of an uncooperative director, which is a very rare case. This is difficult to solve at the director assembly because a director is elected at the representative assembly and recommended from each Jichikai of twelve hamlets. Thus, in fact, the Jichikai has the responsibility to choose an appropriate person to be a director and usually selects a proper person. However, if the Jichikai does not function well, it is difficult for the LID to manage this problem.

The other indicators 9,10,12,13 showed good performances at the Kako LID.

## V. Conclusion

Together with the six evaluation indicators derived from Freeman's model in Kakuta (2020), the whole organizational performance of the Kako LID is as follows (see Table 9).

Table 9. Evaluation of the organizational performance of the Kako LID using the indicators derived from Freeman and Ostrom

NO	Model	Indicator	Evaluation
1	Freeman	Source of leadership	Yes
2	Freeman	Responsibility of leader and staff	Yes
3	Freeman	Share system of water delivery and obligation	Rather weak
4	Freeman	Head and tail distinction	Yes
5	Freeman	Water resources control ability	Yes
6	Freeman	Members' support to WUA	Yes
7	Ostrom	Clearly defined boundaries	Rather weak
8	Ostrom	Collective choice arrangement	Rather weak
9	Ostrom	Monitoring	Yes
10	Ostrom	Graduated sanctions	Yes

11	Ostrom	Conflict resolution mechanisms	Rather weak
12	Ostrom	Minimal recognition of rights to organize	Yes
13	Ostrom	Nested enterprise	Yes
		Overall performance	Successful

Source: Kakuta (2020:47) and author's survey, 2017

The author evaluates the organizational performance of the Kako LID to be successful, on the basis of a WUA. The performance of the Kako LID corresponds to Freeman's and Ostrom's models of a successful WUA, although some issues still need to be resolved.

As mentioned in Kakuta (2020), one of the most important factors for the successful performance of the Kako LID is the existence of the distributional share system (indicator 3 in Table 9) in which each member's share of water is equivalent to their share of the costs (ISF payment and participation of communal labor). Freeman (1992) states that the amount of water received by each member should be roughly proportionate to the share of system costs paid by each member. In many developing countries, the ISF is set at a fixed rate per area. This is an unfair system for farmers who experience water shortages downstream.

In the Kako LID, the ISF is also levied by the size of farmland per hectare. However, the Kako LID could avoid this problem because they resolved the water shortage even in the downstream area with the installation of the pipelines. Therefore, the head and tail distinctions in the service queue were eliminated, and an equal water distribution was realized (indicator 4 in Table 9). If members have farmlands of the same size, they receive the same amount of water, even in the head and tail portions. This suggests that the farmer pays an ISF directly proportionate

to the volume of water that they receive. Freeman (2009) states that if a member receives more water, they must pay more ISF. In the Kako LID, if a member's farmland is larger, they must pay more ISF, thus it fits Freeman's model (indicator 3 in Table 9).

Another factor is that the Kako LID could have a high-water resource control ability (indicator 5 in Table 9) after the Kako LID was connected to the Toban-Yosui LID to provide enough water to the Kako-ooike reservoir. Moreover, they installed the pipelines in the LID. After these improvements, the Kako LID currently has irrigation facilities that can provide a sufficient volume of water in a timely manner to all LID members (Kakuta 2020).

The third factor is that the Kako LID has dedicated leaders in the form of a president, vice president, and directors (indicator 2 in Table 9). These LID leaders are simultaneously the leaders of the local community (indicator 1 in Table 9). These leaders devote themselves actively to their duties of managing the Kako LID with only a small amount of allowance, almost akin to volunteering work because they consider the LID tasks as one of the duties in their own local community (Kakuta 2020).

The fourth factor is that the Kako LID has a diligent water tender (Kakuta 2020), and a competent and hardworking office clerk (indicator 2 in Table 9), who prepares documents such as the ledger of ISF collections, etc., and promotes the collection of ISF from each member, especially from Chikugai members.

The fifth factor is that the Kako LID has functional nested enterprises (indicator 13 in Table 9) in that each Jichikai of the twelve hamlets of the village of Kako serves as the subordinate organization of the Kako LID. The Jichikai at each of the twelve hamlets is responsible for choosing

the leaders (director and representatives) of the Kako LID. Each of the twelve Jichikai has one director seat and several seats for representatives proportionate to the number of residents in the hamlet. The positions of LID are considered one of the important positions in the Jichikai. Within each hamlet, the Jichikai organizes the branch council of the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council to undertake the mowing at reservoirs and cleaning the drainage canals of the Kako LID. It is also interested in the collection of ISF from the LID members in the Jichikai, which are reported at the Jichikai official meetings. Most of the twelve Jichikais are actively engaged in LID activities.

The sixth factor is that within each hamlet, the LID director, who is also the leader of the Jichikai, takes charge of the management, monitoring, and resolving conflicts related to LID activities (indicators 2 and 13 in Table 9). He is responsible for the collection of ISF from his hamlet, and dunning members who delay payment.

The seventh factor is that the LID achieves good monitoring (indicator 9 in Table 9) of water distribution, fulfillment of obligations of each LID member, and the remittance of ISF to the LID with the close cooperation of the directors, the Jichikais, and the LID staff. Water distribution is monitored daily by a LID water tender. The participation of communal labor of the mowing and cleaning of the drainage canals is monitored at each Jichikai's branch council of the Kako Agricultural Land and Water Environment Conservation Council. The LID director of the hamlet monitors the performance of the jobs. The LID office clerk and directors divides the work of dunning to the ISF non-payers. The directors dun members of the Chikunai (within twelve hamlets) and the office clerk duns

members of the Chikugai (outside twelve hamlets) in order to attain a high collection rate of ISFs (99.8% in 2016). The remittance of the ISF to the LID is checked by the LID office clerk, and the results are audited and reported at the representative assembly by the LID auditors. They have established a transparent accounting system in the LID, applying the models of bylaws of the Land Improvement Act.

The eighth factor is that the LID members are cooperative in terms of LID activities (indicator 6 in Table 9). This is reflected in the high collection rate of ISFs and the participation rate of communal labor (Kakuta 2020).

The ninth factor is that even though there are some difficult problems in the Kako LID to solve, most of the problems inside the LID are resolved by themselves (indicators 10 and 11 in Table 9). There is a fine for nonpayment of ISFs. However, it is not collected because there are only a few non-payers (two in 2016 among 831 members). Most members participate in communal labor, and if they cannot attend, they pay fines (“Debusoku-kin”). There is only one isolated case of illegal checking. Thus, there are few free riders in the Kako LID. Moreover, most members follow the decisions of the Jichikai, such as land consolidation arrangements. One of the reasons is due to the fact that each Jichikai watches the performance of each resident, such as the ISF payment, which is reported at the Jichikai official assembly and the meeting of the farming department. The participation of each resident in communal labor is checked by each Rinpo. Furthermore, in each Jichikai, there is the existence of customary rules (“Okite”) to participate in the Jichikai’s activities such as communal labor or paying ISF, refraining from illegal checking of water, etc., to avoid being socially ostracized (“Mura-hachibu”). The residents in a hamlet watch the behavior of other residents. They are afraid of the other residents’

eyes. The existence of this social ostracism has avoided the appearance of free riders in the Kako LID. However, the strength of this social ostracism varies among hamlets. In addition, this custom gradually becomes weaker as urbanization increases in the Kako Village.

The tenth factor is that the Kako LID has had close relationships with superior organizations such as the Toban-Yosui LID and the town of Inami (indicators 12 and 13 in Table 9), so that the LID can receive sufficient support in a timely manner. If the LID has a problem that is too difficult to solve by itself, it asks those organizations to supply financial, technical, and managerial support.

Above all, in the Kako LID, each Jichikai has a strong will, relating to them wanting to treat the Kako LID, which has a long history, as their precious assets. For numerous years, the local community has had a good tradition in terms of managing the Kako irrigation system in a stable way. The community has inherited this tradition and backed up the LID (Kakuta 2020).

Meanwhile, there are also problems in the management of the Kako LID.

First, the Kako LID has to renovate their irrigation facilities in the future. As for reference, an irrigation company in the United States, which is equivalent to a WUA, has a self-supporting accounting system. Some irrigation companies have their own dams. They use the collected ISF for their daily operation and maintenance of irrigation facilities. They also sell their water for electric power and drinking water to cities so that they can use the profits for the funds to renovate or rehabilitate their deteriorated irrigation facilities. On the other hand, an LID in Japan has a problem in terms of the repair of pipelines or reservoirs. There is a discussion regarding whether it is enough to rely merely on grants from a nation,



prefecture, and town for the renovation of irrigation facilities, or whether it should earn and accumulate its own funds. At present, since it is stipulated in the Land Improvement Act that an LID cannot make a profit, the Kako LID has just earned enough money for the operation and maintenance of the LID from its several income sources, such as solar power generation, a lease charge of the ex-reservoir land, and the sale of the ex-reservoir land. However, for the future management of the irrigation system, the LID would need a sense of business administration. It would be necessary to establish a self-supporting accounting system like the irrigation company in the United States.

Second, there is an issue regarding who should be responsible for the maintenance of irrigation facilities. In the village of Kako, there is a tendency towards the person who maintains the paddy fields shifting from farmers to farming associations in each hamlet, because the farmers' ages are rising, and the number of farmers who have stopped rice farming is increasing. At present, farming associations cultivate paddy fields. However, mowing and water management in the paddy fields are also done by a farming association in the Nakashinden hamlet, and by farmers in the Kentani hamlet.

Third, while the number of Chikugai members (outside twelve hamlets) is increasing, accounting for 24.4% of all members in 2016, they cannot participate in the decision making of the Kako LID because for Chikugai members, there is no director position and only one for representatives. Meanwhile, they do not attend the Jichikai's activities, such as communal labor for the mowing and cleaning of the drainage canals. Thus, they do not fulfill their organizational obligations sufficiently. It is difficult to determine how to make those Chikugai members participate fairly in the decision-

making process of the LID.

Fourth, the number of non-farm households are increasing in each hamlet because of urbanization. This will weaken the bond of the Jichikai at each hamlet, causing an increase in free-riders at each hamlet.

Lastly, there is a problem in securing the successors of LID officials. Among the younger generation, it is difficult to find a person who will take the position of the Jichikai, partly because the residents, who are currently employed, are too busy to participate in the activities of Jichikai; and partly because the salary of the Jichikai officials is low, while they have many tasks. In addition, the local people have increasingly lost their interest in rice farming, and thus in LID activities.

In the past, the Kako LID depended on volunteer labor and the high morale of the local community. However, nowadays, many residents in the Jichikai are part-time farmers with jobs, and it is difficult for them to participate in LID activities. Since the salary of the LID staff is quite low, it is impossible to hire full-time employees, promoting the LID to rely on volunteers in their sixties and seventies, who have retired from their former jobs. It seems necessary to increase the salary of the officials and staff of the LID in order to employ full-time staff in the working-age generation to continue to secure competent officials in the future.

The Kako LID has functioned for a long time on the condition that the Jichikai supports the LID management, as the subordinate organization of the Kako LID. If the local community that supported the Kako LID becomes weaker, it may lose its foundation. It is necessary to address this problem properly. Otherwise, there is a concern that the present high quality of LID management might decline in the future.

## Acknowledgement

The author wishes to thank the Toban-Yosui Land Improvement District and the Kako Land Improvement District for their cooperation with the author's survey and research. The author also wishes to thank Dr. David Freeman, Professor Emeritus, Colorado State University, for his valuable comments and suggestions.

## References

- Freeman, D. (1989), *Local Organization for Social Development: Concepts and Cases of Irrigation Organization*, Westview Press.
- Freeman, D. (1992), *Creating a Supportive Policy Environment for Irrigation System Turnover and Joint Management*, Irrigation Management Project HMG/USAID/Nepal Technical Assistant Team.
- Freeman, D. (2009), Personal conversation by e-mail on August 27, 2009.
- Hatcho, N. and Tsutsui H. (1998), "Irrigation Management Transfer and Participatory Irrigation Management," in *Rural Environmental Engineering*, 35:5-14.
- Hyogoken Kako Tochikairyō-ku Shi Henshu Inkaikai. (1995), *Hyogoken Kako Tochikairyō-ku Shi* (Japanese) (*History of Kako Land Improvement District in Hyogo Prefecture*), Kako Land Improvement District.
- Ishii, A. and Sato, M. (2003), "PIM," in the *Journal of Rural Planning Association*, 22(3):239-240.
- Kako Land Improvement District, (2016), *Hyogoken Kako tochi kairyōku gaiyō* (Japanese) (*An Outline of Kako Land Improvement District in Hyogo Prefecture*), Kako Land Improvement District.
- Kakuta, I. (2015), "Impact of Participatory Irrigation Management on

- the Bohol Irrigation Project in the Philippines,” in the *Journal of the Institute for Asian Studies*, 41:123-162.
- Kakuta, I. (2017), “Success Factors of Participatory Irrigation Management: Case of the Busao Communal Irrigation System in Bohol, Philippines,” in the *Journal of the Institute for Asian Studies*, 43: 179-222.
- Kakuta, I. (2020), “Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan: Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui Land Improvement District (1),” in the *Journal of the Institute for Asian Studies*, 46:1-52.
- Kulkarni, SA. And Tyagi AC. (2012), “Participatory Irrigation Management: Understanding the role of cooperative culture,” International Commission on Irrigation and Drainage (ICID), Presented at the International Annual UN-Water Zaragoza Conference 2012/2013, 1-8.
- Lepper, T. (2007), *Reregulating the Flows of the Arkansas River: Comparing forms of Common Pool Resource Organizations*, Dissertation, Colorado State University.
- Maass, A. and Anderson, R. (1978), *...And the Desert shall Rejoice: Conflict, Growth and Justice in Arid Environments*, RE Krieger, Malabar.
- Martin, E. and Yoder, R. (1988), “A Comparative Description of Two Farmer-managed Irrigation System in Nepal,” in the *Irrigation and Drainage Systems*, 2:147-172.
- Matsumoto, Y. (2016), “Itsutsu no tameike wo togo sita kenka saidai no tameike: Kako Ooike, Inamicho Kako (Japanese) (The biggest reservoir in Hyogo Prefecture which integrates five reservoirs: Kako-ooike reservoir in Kako Village, Inami Town),” in *Hyogo Mizu Hyakkei*, 60:1-4.
- Ostrom, E. (1990), *Governing the Commons: The Evolution of Institutions*

- for Collective Action*, Cambridge University Press, New York.
- Sato, K. and Sato M. (2006), “Gana koku ni okeru koukateki nominsankagata kangaikanri notameno sosiki taisei (Japanese) (An Organizational Structure for Effective Farmer Participatory Irrigation Management in Irrigation Projects in Ghana),” in *Trans. of JSIDRE*, 245:85-93.
- Sato, M. et al. (2007), “Nomin sankagata mizukanri no genri to jitugen housaku (Japanese) (Principles and Methods for Participatory Irrigation Management),” in the *Journal of JSIDRE*, 75(7): 53-58.
- Siy, Jr. RY. (1982), *Community Resource Management: Lessons from the Zanjera*, University of Philippine Press, Manila.
- Svendsen, M., Trava, J., and Johnson III, SH. (1997), *Participatory Irrigation Management: Benefits and Second-Generation Problems*, CIHWAM/IAM-B and World Bank.
- Toban-Yosui Land Improvement District, (2013), *Toban-Yosui* (Japanese), Toban-Yosui Land Improvement District, Miki City, Japan.
- Toban-Yosui Land Improvement District, (2014), *Nomin sankagata mizukanri fukyu sokushin chosa: (Japanese) (Study for Promotion of Farmers Participatory Irrigation Management)*, Toban-Yosui Land Improvement District, Miki City, Japan.

# アジア研究所紀要 投稿要領

## 1. 投稿内容

アジアに関する研究論文とする。

## 2. 投稿資格

本学の専任、名誉教授、客員・特別研究員および編集委員会が認めた者。

## 3. 執筆要領

- 1 論文は日本語の場合、400字詰め原稿用紙40～60枚（注：文献リストを含む）相当とし、英文の場合はダブル・スペース（25行）20枚相当とする。日本語論文には英文タイトルを付する。
- 2 書評論文、研究ノート、研究動向も適宜採用する。これらの原稿は400字詰め原稿用紙15枚前後とする。英文の場合はダブル・スペース（25行）5枚相当とする。
- 3 原稿は横書き、縦書きのいずれでも可とし、コピーを含め2部提出する。ワープロ印刷の場合は、フロッピーも提出する。

## 4. 原稿審査

レフリー制度を適用する。

## 5. 編集委員会の設置

アジア研究所内に『アジア研究所紀要』刊行のため編集委員会を設置する。

- 1 委員会の委員長は、アジア研究所長とし、委員は委員長の指名する同研究所運営委員会委員をもって構成する。

2 業務は本誌の編集方針決定、レフリーの選任、原稿の採否とする。

## 6. 著作権

1 本紀要に掲載された論文等の著作権は、著作者本人に帰属する。

2 第1項に関わらず、アジア研究所は本紀要に掲載された論文を電子化しそれを公表する権利を有し、著作者はこれを許諾するものとする。

以 上

この投稿要領は、平成16年4月28日から施行する。

# 『アジア研究所紀要』 投稿規程

## 1. 投稿資格

- (1) 本紀要への投稿者は、亜細亜大学専任教員またはアジア研究所特別研究員であること。
- (2) 共著論文を投稿する場合には、前項に定める者が第一著者であること。

## 2. 紀要論文の掲載要件

- (1) 本紀要に掲載する論文は、アジアに関する研究論文であること。
- (2) 投稿論文に対して匿名審査員による審査を行い、掲載の可否を決定する。

## 3. 原稿の形式

- (1) 原稿は横書きとする。
- (2) 原稿はワープロまたはパソコン入力したものを電子ファイルで1部提出する。  
(論文は、400字詰原稿用紙40～60枚相当とし、英文はダブルスペースで25行20枚相当とします。書評、研究ノート、研究動向は、400字詰原稿用紙で15枚相当とし、英文の場合は、ダブル・スペースで25行5枚相当とします。)
- (3) 第1節の前に必ず1ページ程度の「はしがき」を付け、各章の問題意識、目的、主な論点などを述べる。「おわりに」や「結び」は設けなくてよい。
- (4) 各章の構成は原則として節、項までとし、それ以下の見出しは付けない。



## はしがき

### 第1節

1.

1)

①

### 参考文献

(5) 参考文献は注に含めず独立させ、各章末に載せる。

(6) 注は、脚注とする。

(7) 文献表記は、以下のよう統一する。

木村福成 (2000), 『国際経済学入門』 日本評論社。

馬田啓一 (2005), 「重層的通商政策の意義と問題点」 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著 『日本の新通商戦略－WTO と FTA への対応』 文眞堂。

浦田秀次郎 (2009), 「APEC 20年の課題と日本の役割」 『国際問題』 No.585, 日本国際問題研究所。

Gray, L (1999), *False Dawn: The Delusions of Global Capitalism*, Granta Publications, London. [石塚雅彦訳, (1999) 『グローバリズムという妄想』 日本経済新聞社。]

Ando, M. and Kimura, F. (2005), “The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia,” in T. Ito and A.K. Rose, eds., *International Trade in East Asia*, Chicago: The University of Chicago Press.

(8) 引用または参照した文献を注に表す場合は、以下のとおりとする。

浦田 (2009) 2 ページ

Ando and Kimura (2005) pp.177-178

(9) 図表には番号を付し図表の上に見出しを付ける。

第1図 各地域の貿易依存度の推移

## 第1表 世界の実質 GDP 成長率の推移

- (10) 図表の下の（資料）と（出所）の表記を区別する。前者は図表を自ら作成し、後者は他の文献の図表を引用した場合とする。

（資料）世界銀行「WDI」から作成。

（出所）「通商白書2011」p.182.

- (11) 西暦を原則とする。ただし、必要に応じ、元号を括弧付きで記してもよい。

## 2011年（平成23年）

- (12) 略語を用いる場合には、最初に正式名を付記する。

世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）

- (13) 文体は「である」調、表現など「読みやすい」ものにする。

- (14) 執筆者名をタイトル右下に付す。

- (15) 英文タイトルを付ける。

執筆者名の英文表記は「Taro ASIA」とし、タイトルの右下に付す。

- (16) 要旨（300字程度）を別ファイルにて提出する。

- (17) 校正は2校までとする。

## 4. 著作権

- (1) 本紀要に掲載された論文等の著作権は、著作者本人に帰属する。
- (2) 第1項に関わらず、アジア研究所は本紀要に掲載された論文等を電子化し、それを公表する権利を有し、著作者はこれを許諾するものとする。

## 5. 別刷り

採用された原稿には、別刷り50部を無料で進呈する。

## 6. その他

その他の場合は、必要に応じてアジア研究所紀要編集委員会が指示する。

附則

この規定は、平成26年4月1日から施行する。

# アジア研究所 彙報

## 令和元（平成31）年度 2019年度 活動報告

### 公開講座

#### 「第39回公開講座」

1. テーマ：「対立から対話へ－激動する朝鮮半島情勢を読み解く」
2. 期 日 令和元年6月1日～6月29日 毎週土曜日 午後2時～3時30分
3. 会 場 亜細亜大学 5号館1階 512教室
4. 講師及びテーマ：
  - 第1週 6月1日 阪田 恭代（神田外語大学 教授）  
「朝鮮半島情勢 — 米朝関係から読み解く」
  - 第2週 6月8日 西野 純也（慶應義塾大学 教授）  
「危機に直面する日韓関係」
  - 第3週 6月15日 平井 久志（ジャーナリスト・共同通信社客員論説委員）  
「米朝交渉の行方と朝鮮半島情勢」
  - 第4週 6月22日 奥田 聡（亜細亜大学アジア研究所教授）  
「南北朝鮮融和の経済的側面」
  - 第5週 6月29日 倉田 秀也（防衛大学校 教授）  
「平和体制の樹立に傾斜する韓国」

※所属・肩書きは講演当時のまま掲載

### セミナー「アジア・ウォッチャー」

講師及びテーマは次のとおりである。

- 4月20日（土）午後2時～午後3時30分  
大泉啓一郎（亜細亜大学アジア研究所 教授）  
「人口からみるアジアの現在・未来」
- 9月28日（土）午後2時～午後3時30分  
遊川 和郎（亜細亜大学アジア研究所 教授）  
「香港大規模デモと一国二制度の行方」
- 12月7日（土）午後2時～午後3時30分  
村上 薫 氏（アジア経済研究所 ジェンダー・社会開発研究グループ グループ長代理）  
「不妊治療の時代の中東—「子どもをもって一人前」の社会で起きていること—」

※所属・肩書きは講演当時のまま掲載

#### 第4回アジア研究サロン

11月29日（金）18時～20時

研究報告：青山 治世（国際関係学部 准教授）「近代中国研究の機縁と奇縁」

#### アジア研究奨励賞

増原 綾子 国際関係学部教授

『はじめての東南アジア政治』有斐閣（共著）

令和元年度研究プロジェクトの編成（研究期間：平成31（令和元）年度から令和2年度）

1. 「新たな国際経済環境とASEANおよび各国の課題」（8名）

（代表）布田 功治 経済学部講師

大泉啓一郎 アジア研究所教授 赤羽 裕 兼任研究員

石川幸一 特別研究員  
助川成也 特別研究員  
野澤勝美 特別研究員

藤村 学 特別研究員  
春日尚雄 特別研究員

2. 「南北対話の拡大と経済交流」 (6名)

(代表) 奥田 聡 アジア研究所教授

福田恵介 特別研究員  
前川恵司 特別研究員  
田中俊光 特別研究員

石田 賢 特別研究員  
上澤宏之 特別研究員

**平成30年度研究プロジェクトの編成 (研究期間：平成30年度から平成31 (令和元) 年度)**

1. 中国・習近平政権の着地点Ⅱ (11名)

(代表) 遊川 和郎 アジア研究所教授

大嶋英一 特別研究員  
大橋英夫 特別研究員  
塩澤英一 特別研究員  
曾根康雄 特別研究員  
今村弘子 特別研究員

大西康雄 特別研究員  
澤田ゆかり 特別研究員  
鈴木暁彦 特別研究員  
中居良文 特別研究員  
森路未央 特別研究員

2. 高等教育におけるグローバル人材の国際比較と21世紀型コンピテンシー (4名)

(代表) 九門 大士 アジア研究所教授

西沢利郎 特別研究員  
朴 慧淑 特別研究員

堀江 徹 特別研究員

3. グローバル化時代の「一帯一路」経済圏構想と東アジア共同体の相関関係（4名）

（代表） 范 云涛 亜細亜大学都市創造学部教授

新井健一郎 兼任研究員 古屋 力 特別研究員

本郷 尚 特別研究員

**令和元年度海外実地調査**

「東アジア脱炭素経済共同体の意義とその implementation の可能性の調査」

調査者 古屋 力

調査国 中国

期 間 令和元年8月7日～8月17日

「日中間「一帯一路」構想をめぐる第三国共同市場協力メカニズム構築の可能性の調査」

調査者 范 云涛

調査国 中国

期 間 令和元年8月3日～8月10日

「海外におけるグローバル人材育成の現状とデジタル化の実態調査」

調査者 九門 大士

調査国 タイ、マレーシア、シンガポール

期 間 令和元年8月4日～8月11日

**研究会**

1. 「新たな国際経済環境とASEANおよび各国の課題」研究プロジェクト

5月11日：「アジア太平洋の通商秩序とトランプ・リスクー米中新冷戦への危機的な構図」

発表者：馬田啓一（杏林大学名誉教授）

7月20日：「ASEAN 中心性と米中貿易戦争」

発表者：石川幸一（特別研究員）

11月9日：「一带一路のおひざ元現況報告」

発表者：藤村 学（特別研究員）

12月21日：「変わる中国 ASEAN 貿易」

発表者：大泉啓一郎（研究代表者）

## 2. 「南北対話の拡大と経済交流」研究プロジェクト

6月27日：「南北融和の経済的側面の論点」

発表者：奥田 聡（研究代表者）

8月6日：意見交換会

発表者：奥田 聡（研究代表者）

9月10日：「国際制裁下の北朝鮮・現地レポート」

発表者：福田恵介（特別研究員）

11月5日：「最近の北朝鮮経済」

発表者：文 浩一（前一橋大学経済研究所特任准教授）

## 3. 「中国・習近平政権の着地点Ⅱ」研究プロジェクト

5月13日：「中国の国際金融について」

発表者：曾根康雄（特別研究員）

6月21日：「米中経済摩擦の焦点『貿易不均衡』から『技術移転・窃盗』へ」

発表者：大橋英夫（特別研究員）

7月24日：「過渡的措置としての『一国両制』：北アイルランドから見る香港」

発表者：中居良文（特別研究員）



9月30日：「メディア論争から読む中朝関係の実相」

発表者：大嶋英一（特別研究員）

12月2日：「習近平の強軍思想とは何か」

発表者：塩澤英一（特別研究員）

3月2日：「香港民主化デモの波紋と習近平政権」

発表者：鈴木暁彦（特別研究員）

#### 4. 「高等教育等におけるグローバル人材育成の国際比較と21世紀型コンピテンシー」研究プロジェクト

5月9日：「大学間の国際競争と国際連携の現状：アジアの大学の事例」

発表者：西沢利郎（特別研究員）

6月25日：「企業でのグローバル人材育成と求められる資質」

発表者：堀江 徹（特別研究員）

#### 研究プロジェクト 成果報告書

アジア研究シリーズ No. 101

・研究プロジェクト：創設50周年を迎えた ASEAN の課題と展望

・タイトル：『創設50周年を迎えた ASEAN の課題と展望』

ASEAN 中心性と ASEAN のインド太平洋構想・・・・・・・・・・石川 幸一

太平洋島嶼国への中国の影響力拡大と今後・・・・・・・・・・藤森 浩樹

東アジア諸国の供給・調達網への参加度の実態とアセアンの課題

—グローバル・バリュー・チェーン・インデックスの計測に基づいて—

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・玉村 千治

ミャンマー北東部における中国経済の浸透・・・・・・・・・・藤村 学

ASEAN の経済統合と AFTA

—AEC2025の進捗と課題—・・・・・・・・・・・・・・・・・・助川 成也

メコン地域における連結性の改善

—越境交通ネットワークの新しい動き— . . . . . 春日 尚雄

フィリピンの条件付現金給付プログラム

—発足初期段階のインパクト評価を考察— . . . . . 野沢 勝美

ASEAN 金融統合

—現地銀行による現地通貨建て取引拡充への取組— . . . . . 赤羽 裕

通商公報（領事報告）掲載の蘭領東インド（インドネシア）

関係記事の概要と特徴

—1913年から1924年— . . . . . 南原 真

アジア通貨金融危機後のタイ金融システム改革

—FSMP の変遷過程— . . . . . 布田 功治

アジア研究シリーズ No. 102

・研究プロジェクト：韓国の対外経済関係

・タイトル：『転換を迫られる韓国の対外経済関係』

輸出主導成長からの転換を迫られる韓国 . . . . . 奥田 聡

行き詰まるサムスン電子の海外戦略 . . . . . 石田 賢

韓国の対外直接投資の特徴：日本との比較 . . . . . 松尾 修二

急進左派 文在寅政権がもたらした日米韓不信の実相 . . . . . 前川 恵司

韓国における懲罰的損害賠償制度の導入 . . . . . 田中 俊光

国連制裁下の北朝鮮経済—貿易構造の変化と「自力更生」 . . . . . 上澤 宏之

日本商社の対北朝鮮ビジネス変遷 . . . . . 藤田 徹

アジア研究シリーズ No. 103

・研究プロジェクト：アジアにおける労働市場の現局面

・タイトル：『アジアにおける労働市場の現局面』

イランにおける女性就業の現状と課題

—改善策としての「就業支援」が機能するためには—	村上 明子
中国国有政策銀行における内部労働市場	
—遼寧省の事例分析を中心に—	馬 嘉繁
Labor Market of Chinese Enterprises in Jakarta Metropolitan Area	
—A Case Study of Bogor Prefecture—	
．．．．．	Ersi SOENARSIH SOENANDAR
中国における国有企業の労働市場に関する覚書	
—エネルギー産業の事例分析—	馬嘉繁・宮本謙介
アジア日系企業の労働市場	
—韓国・中国・インドネシアの事例分析—	宮本 謙介
アジア研究シリーズ No. 104	
・研究プロジェクト：習近平政権の着地点Ⅱ	
・タイトル：『習近平政権第二期（前半）』	
習近平政権二期目の逆風	遊川 和郎
転機の一帯一路と「新時代」の中国経済	大西 康雄
「新常态」経済における対外経済部門の構造的変化	大橋 英夫
中国の国際収支と金融の対外開放	曾根 康雄
曲がり角を迎えた社会保障改革	
—貧困対策と社会保険の見直し—	澤田ゆかり
新エネルギー車の市場と政策の回顧と展望	森 路未央
習近平の強軍思想と強化される党の安全保障	塩澤 英一
メディア論争から読む中朝関係の実相	大嶋 英一
中朝経済関係：その変遷と実態	今村 弘子
北アイルランドから見た香港—「一国両制」の実像—	中居 良文
香港民主化デモの国際化と習近平政権	鈴木 暁彦

アジア研究シリーズ No. 105

・研究プロジェクト：高等教育におけるグローバル人材の国際比較と  
21世紀型コンピテンシー

・タイトル：『高等教育におけるグローバル人材の国際比較と21世紀型  
コンピテンシー』

グローバル化のもとの大学間の国際連携・競争

—東京大学公共政策大学院の取り組み— . . . . . 西沢 利郎

アジアの大学の国際化とデジタル時代の人材育成 . . . . . 九門 大士

中国の大学における就職支援・キャリア教育のとらえ方について

—大連外国語大学の学生意識調査を中心に— . 朴慧淑・九門大士・于飛

日本企業におけるグローバルリーダーシップ開発 . . . . . 堀江 徹

アジア研究シリーズ No. 106

・研究プロジェクト：「一带一路」経済圏構想と東アジア共同体の相関  
関係

・タイトル：『「一带一路」経済圏構想と東アジア共同体の相関関係』

一带一路構想は、東アジア地域の国際秩序をいかに変えるか？

. . . . . 范 云涛

一带一路とインドネシア首都圏

—新都市メイカルタの事例から— . . . . . 新井健一郎

東アジア脱炭素経済共同体構想の意義とその実現可能性について

—東アジア地域における炭素通貨と再生可能エネルギーを軸とした

「協働型コモンズ」構築の必然性と可能性についての考察—

. . . . . 古屋 力

一带一路とグリーンインフラ . . . . . 本郷 尚

『アジア研究所 所報』発行（第174号～177号）

第174号（平成31年4月25日）

- パリ協定をめぐる中国の狙いと政策動向・・・・・・・・・・真家 陽一  
1980年、90年代の韓国における日本商社のビジネス（第一回）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・藤田 徹  
デジタル化するアジア・・・・・・・・・・・・・・・・大泉啓一郎  
中国の大学におけるキャリア教育に関する大学生の意識調査  
—大連外国語大学との日中共同研究結果より—・・・・・・・・九門 大士  
モンゴル人材を活用する賛光精機・・・・・・・・・・藤原 弘  
『アジアの窓』 余裕を失った職場・・・・・・・・・・奥田 聡

第175号（令和元年7月25日）

- 日本での就職に関する亜細亜大学留学生の意識調査  
—大連外国語大学との日中共同研究結果より—・・・・・・・・九門 大士  
タイランド4.0と少子高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・大泉啓一郎  
モンゴル国畜産業の課題とブランド化輸出の試み・・ネメフジャルガル  
1980年、90年代の韓国における日本商社のビジネス（第二回）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・藤田 徹  
写真が語る韓国の「原風景」①・・・・・・・・・・前川 恵司  
『アジアの窓』 「硬い国境」「柔らかい国境」・・・・・・・・西澤 正樹

第176号（令和元年10月25日）

- 長期化する香港の混乱・・・・・・・・・・・・・・・・遊川 和郎  
ASEAN のインド太平洋構想  
—ASEAN 中心性と包摂を強調—・・・・・・・・・・石川 幸一  
1980年、90年代の韓国における日本商社のビジネス（第三回）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・藤田 徹

写真が語る韓国の「原風景」②・・・・・・・・・・・・・・・・前川 恵司  
日韓紛争の激化を機に考える ―変化しつつある両国関係と  
関係冷却長期化への備え―・・・・・・・・・・・・・・・・奥田 聡  
『アジアの窓』雲南恐るべし・・・・・・・・・・・・・・・・大泉啓一郎

第177号（令和元年12月25日）

インドネシア2019年議会選挙・大統領選挙と新内閣の成立  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・増原 綾子  
インドへの「片思い」は報われるか  
RCEP 交渉離脱で日本が手詰まりに・・・・・・・・・・・・・・・・西村 豪太  
台湾総統選挙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・岡崎 幸司  
1980年、90年代の韓国における日本商社のビジネス（最終回）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・藤田 徹  
変わる中国と ASEAN の貿易関係  
―ベトナムの台頭の意味するもの―・・・・・・・・・・・・・・・・大泉啓一郎  
『アジアの窓』「五常」から改めて見る日韓関係・・・・・・・・奥田 聡

**叢書第34号 『対立から対話へ―激動する朝鮮半島情勢を読み解く―』**

朝鮮半島の安全保障―北朝鮮問題とは？・・・・・・・・・・・・・・・・阪田 恭代  
危機に直面する日韓関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・西野 純也  
米朝交渉の行方と朝鮮半島情勢・・・・・・・・・・・・・・・・平井 久志  
南北朝鮮融和の経済的側面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・奥田 聡  
平和体制の樹立に傾斜する韓国・・・・・・・・・・・・・・・・倉田 秀也

**アジア研究所紀要 第46号（2019年）（令和2年2月25日）**

Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan:  
Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui

Land Improvement District (1) . . . . .	角田 宇子
中国人大学生のキャリア意識と中国の大学に 求められるキャリア教育－大連外国語大学との 日中共同アンケート調査の分析－ . . . . .	九門 大士
日本企業の中国越境EC市場への参入 －対中進出の現状と課題および香港拠点の新たな役割－ . . . . .	呉 淑儀サリー
中国「辺境」の地域経済と企業 (5) ～新疆维吾尔自治区天山北路～ . . . . .	西澤 正樹

紀要第47号（2020年度）

### **執筆者紹介（掲載順）**

永綱 憲悟（国際関係学部教授）

角田 宇子（国際関係学部教授）

---

### **紀要編集委員（順不同）**

遊川 和郎（アジア研究所長）

大泉啓一郎（アジア研究所教授）



アジア研究所紀要（第46号）

目 次

---

Success Factors of Participatory Irrigation Management in Japan:  
Case of the Kako Land Improvement District in Toban-Yosui  
Land Improvement District (1) ……角 田 宇 子

中国人大学生のキャリア意識と中国の大学に求められるキャリア教育  
—大連外国語大学との日中共同アンケート調査の分析—…九 門 大 士

日本企業の中国越境 EC 市場への参入  
—対中進出の現状と課題および香港拠点の新たな役割—…呉 淑儀サリー

中国「辺境」の地域経済と企業 (5)  
～新疆维吾尔自治区天山北路～ ……西 澤 正 樹

---

---

## アジア研究所紀要 第47号

2021年 2月25日 発行

発行者 亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5丁目 8番

電話 0422 (36) 3415

e-mail : ajiken@asia-u.ac.jp

印刷所 (株)松井ピ・テ・オ・印刷

栃木県宇都宮市陽東五丁目 9番21号

電話 028 (662) 2511

---